

青森県最低賃金引上試算表（令和7年）

青森労働局

現行の最低賃金	引上額・引上率、影響率			
時間額	金額（円）	引上額（円）	引上率（％）	影響率（％）
953円	953	0	0.00	－
	954	1	0.10	8.2
未満率	955	2	0.21	8.5
2.3%	956	3	0.31	10.4
	957	4	0.42	10.7
	958	5	0.52	10.8
	959	6	0.63	11.0
	960	7	0.73	11.0
	961	8	0.84	16.0
	962	9	0.94	16.1
	963	10	1.05	16.2
	964	11	1.15	16.6
	965	12	1.26	16.6
	966	13	1.36	16.9
	967	14	1.47	17.1
	968	15	1.57	17.2
	969	16	1.68	17.7
	970	17	1.78	17.8
	971	18	1.89	19.3
	972	19	1.99	19.4
	973	20	2.10	19.5
	974	21	2.20	19.6
	975	22	2.31	19.6
	976	23	2.41	20.0
	977	24	2.52	20.1
	978	25	2.62	20.1
	979	26	2.73	20.2
	980	27	2.83	20.2
	981	28	2.94	21.2
	982	29	3.04	21.3

	983	30	3. 15	21. 6
	984	31	3. 25	21. 7
	985	32	3. 36	21. 8
	986	33	3. 46	22. 2
	987	34	3. 57	22. 4
	988	35	3. 67	22. 4
	989	36	3. 78	22. 5
	990	37	3. 88	22. 7
	991	38	3. 99	23. 1
	992	39	4. 09	23. 2
	993	40	4. 20	23. 3
	994	41	4. 30	23. 4
	995	42	4. 41	23. 5
	996	43	4. 51	23. 6
	997	44	4. 62	23. 7
	998	45	4. 72	23. 7
	999	46	4. 83	23. 8
	1000	47	4. 93	24. 0
	1001	48	5. 04	28. 2
	1002	49	5. 14	28. 3
	1003	50	5. 25	28. 4
	1004	51	5. 35	28. 7
	1005	52	5. 46	28. 7
	1006	53	5. 56	28. 9
	1007	54	5. 67	29. 1
	1008	55	5. 77	29. 1
	1009	56	5. 88	29. 1
	1010	57	5. 98	29. 3
	1011	58	6. 09	29. 6
	1012	59	6. 19	29. 7
	1013	60	6. 30	29. 8
	1014	61	6. 40	29. 9
	1015	62	6. 51	30. 0
	1016	63	6. 61	30. 1

1017	64	6.72	30.2
1018	65	6.82	30.3
1019	66	6.93	30.4
1020	67	7.03	30.7
1021	68	7.14	31.2
1022	69	7.24	31.2
1023	70	7.35	31.4
1024	71	7.45	31.5
1025	72	7.56	31.7
1026	73	7.66	31.8
1027	74	7.76	31.9
1028	75	7.87	31.9
1029	76	7.97	32.1
1030	77	8.08	32.1
1031	78	8.18	32.6
1032	79	8.29	32.7
1033	80	8.39	32.8
1034	81	8.50	33.0
1035	82	8.60	33.0
1036	83	8.71	33.1
1037	84	8.81	33.2
1038	85	8.92	33.2
1039	86	9.02	33.3
1040	87	9.13	33.4
1041	88	9.23	33.6
1042	89	9.34	33.9
1043	90	9.44	34.0
1044	91	9.55	34.0
1045	92	9.65	34.2
1046	93	9.76	34.3
1047	94	9.86	34.3
1048	95	9.97	34.4
1049	96	10.07	34.6
1050	97	10.18	34.6
1051	98	10.28	35.5
1052	99	10.39	35.7
1053	100	10.49	35.7

「年収の壁」への当面の対応策（「年収の壁・支援強化パッケージ」）概要

人手不足への対応が急務となる中で、短時間労働者が「年収の壁」を意識せず働くことができる環境づくりを支援するため、当面の対応として下記施策（支援強化パッケージ）に取り組むこととし、さらに、制度の見直しに取り組む。

106万円の壁への対応

◆キャリアアップ助成金

キャリアアップ助成金のコースを新設し、短時間労働者が被用者保険（厚生年金保険・健康保険）の適用による手取り収入の減少を意識せず働くことができるよう、労働者の収入を増加させる取組を行った事業主に対して、労働者1人当たり最大50万円の支援を行う。なお、実施に当たり、支給申請の事務を簡素化。

労働者の収入を増加させる取組については、賃上げや所定労働時間の延長のほか、被用者保険適用に伴う保険料負担軽減のための手当（社会保険適用促進手当）として、支給する場合も対象とする。

◆社会保険適用促進手当

事業主が支給した社会保険適用促進手当については、適用に当たっての労使双方の保険料負担を軽減するため、新たに発生した本人負担分の保険料相当額を上限として被保険者の標準報酬の算定において考慮しない。

130万円の壁への対応

◆事業主の証明による被扶養者認定の円滑化

被扶養者認定基準（年収130万円）について、労働時間延長等に伴う一時的な収入変動による被扶養者認定の判断に際し、事業主の証明の添付による迅速な判断を可能とする。

配偶者手当への対応

◆企業の配偶者手当の見直しの促進

特に中小企業においても、配偶者手当の見直しが進むよう、

- (1) 見直しの手順をフローチャートで示す等わかりやすい資料を作成・公表した。
- (2) 中小企業団体等を通じて周知する。

上記のほか、設備投資等により事業場内最低賃金の引上げに取り組む中小企業等に対する助成金（業務改善助成金）の活用も促進。⁻⁵⁷⁸

令和7年度当初予算額 1,025億円（1,106億円）※（ ）内は前年度当初予算額

令和5年度実績：65,598件

労働特会			子育て会	一般
労災	雇用	徴収	育休	会計
	○			

1 事業の目的

うち雇用環境・均等局計上分 1,020億円（1,101億円） うち職業安定局計上分 5億円（5億円）

有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者（以下「有期雇用労働者等」）といったいわゆる非正規雇用労働者の企業内のキャリアアップを促進するため、正社員転換、処遇改善の取組を実施した事業主に対して包括的に助成

2 事業の概要・スキーム

※国（都道府県労働局）で支給事務を実施

コース名／コース内容

正社員化コース

有期雇用労働者等を正社員転換（※）

※多様な正社員（勤務地限定・職務限定・短時間正社員）を含む

- 正社員転換後6か月間の賃金が正社員転換前6か月間の賃金と比較して3%以上増額していることが必要

障害者正社員化コース

障害のある有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換

賃金規定等改定コース

有期雇用労働者等の基本給を定める賃金規定を3%以上増額改定し、その規定を適用

賃金規定等共通化コース

有期雇用労働者等と正規雇用労働者との共通の賃金規定等を新たに規定・適用

賞与・退職金制度導入コース

有期雇用労働者等を対象に賞与又は退職金制度を導入し、支給又は積立てを実施

社会保険適用時処遇改善コース

短時間労働者を新たに社会保険に適用した際に、手当等の支給、賃上げ、労働時間の延長（過当たり4時間以上等）を実施（R7年度末までの措置）

短時間労働者労働時間延長支援コース

短時間労働者を新たに社会保険に適用した際に、賃上げ、労働時間の延長（過当たり5時間以上等）を実施

支給額（1人当たり）

	【重点支援対象者※】	【左記以外】
有期→正規：	80万円（60万円）	40万円（30万円）
無期→正規：	40万円（30万円）	20万円（15万円）

- ※ a: 雇入れから3年以上の有期雇用労働者
b: 雇入れから3年未満で、次の①②いずれにも該当する有期雇用労働者
①過去5年間に正規雇用労働者であった期間が1年以下
②過去1年間に正規雇用労働者として雇用されていない
c: 派遣労働者、母子家庭の母等、人材開発支援助成金の特定訓練修了者
- 新規卒卒で雇入れから一定期間経過していない者については支給対象外
 - 有期雇用期間が通算5年超の者は無期雇用労働者とみなして適用

上限人数：20人

- ①有期→正規： 90万円（67.5万円）
- ②有期→無期： 45万円（33万円）
- ③無期→正規： 45万円（33万円）

- ①3%以上4%未満： 4万円（2.6万円）
- ②4%以上5%未満： 5万円（3.3万円）
- ③5%以上6%未満： 6.5万円（4.3万円）
- ④6%以上： 7万円（4.6万円）

上限人数：100人

1事業所当たり 60万円（45万円）

1事業所当たり1回のみ

1事業所当たり 40万円（30万円）

1事業所当たり1回のみ

- (1) 手当等支給メニュー 50万円（37.5万円）（※）
- (2) 労働時間延長メニュー 30万円（22.5万円）

※1～3年目までの各要件を全て満たした場合の3年間の合計額

60万円（45万円）＜75万円＞（※）

※1～2年目までの各要件を全て満たした場合の2年間の合計額
複数年度かけて要件を満たす場合も助成対象

加算措置等／加算額

正社員化コース

- 通常の正社員転換制度を新たに規定し転換

1事業所当たり 20万円（15万円）

- 勤務地限定・職務限定・短時間正社員制度を新たに規定し転換

1事業所当たり 40万円（30万円）

賃金規定等改定コース

- 「職務評価」の活用により実施 1事業所当たり 20万円（15万円）

- 昇給制度を新たに設けた場合 1事業所当たり 20万円（15万円）

賞与・退職金制度導入コース

- 両方を同時に導入した場合 1事業所当たり 16.8万円（12.6万円）

※（ ）は、大企業の場合の額。＜＞は、小規模事業所の場合の額。

※加算措置要件を満たした場合は、支給額＋加算額を助成。

※障害者正社員化コースについては、重度障害者の場合は、①120万円（90万円）②③60万円（45万円）となる。

※上限人数は、1年度当たりの上限。記載がないコースは上限はない。



キャリアアップ助成金の拡充(「年収130万円の壁」への対応)

労働政策審議会雇用環境・均等分科会(第82回)

令和7年6月24日

資料2-3
から抜粋

現行の労働時間延長メニュー

	週所定労働時間の延長	賃金の増額	1人当たり助成額
①	4時間以上	—	30万円
②	3時間以上 4時間未満	5%以上	
③	2時間以上 3時間未満	10%以上	
④	1時間以上 2時間未満	15%以上	



短時間労働者労働時間延長支援コース

【1年目】

	週所定労働時間の延長	賃金の増額	1人当たり助成額	
			中小企業	小規模事業者
①	5時間以上	—	40万円	50万円
②	4時間以上 5時間未満	5%以上		
③	3時間以上 4時間未満	10%以上		
④	2時間以上 3時間未満	15%以上		

(注)・助成額は中小企業の場合。大企業の場合は3/4の額。
・取組から6ヶ月後に支給申請。
・賃金は基本給。

(注)・助成額は大企業の場合は中小企業の3/4の額。
・取組から6ヶ月後に支給申請。
・賃金は基本給。
・現行のメニューからの切り替え可。複数年度かけて上記要件を満たす場合も対象。

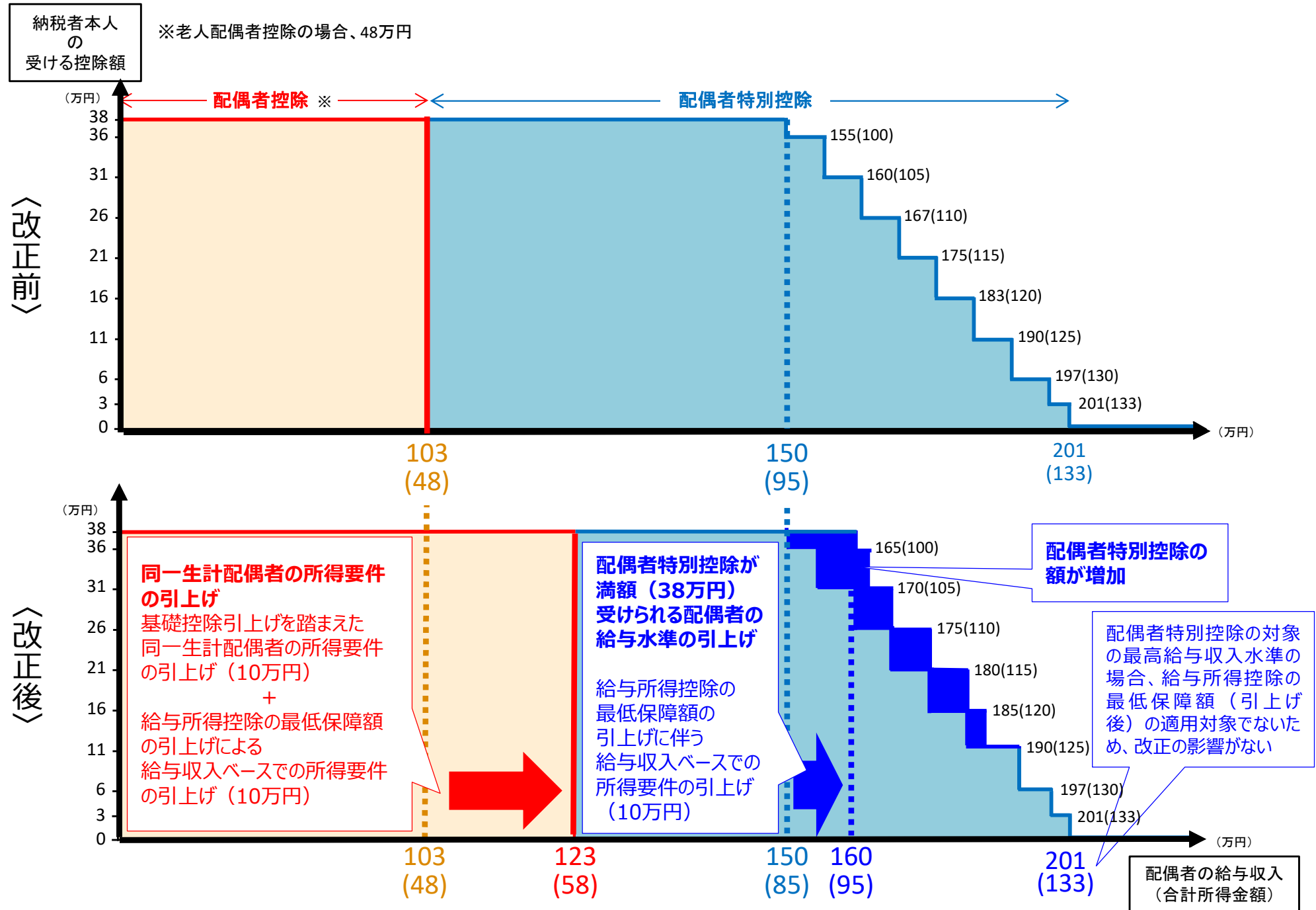
【2年目】

	週所定労働時間の延長	賃金の増額	1人当たり助成額	
			中小企業	小規模事業者
①	労働時間を更に 2時間以上延長	—	20万円	25万円
②	—	基本給を更に5% 以上増加又は昇給、 賞与若しくは退職 金制度の適用		

(注)・被用者保険への継続加入が必要。
・助成額は大企業の場合は中小企業の3/4の額。
・取組から1年6ヶ月後に支給申請。
(被用者保険適用後1年目と2年目で比較)
・賃金は基本給。

配偶者控除・配偶者特別控除の見直し（2025年度改正）

2025年分所得税から適用



消費者物価地域差指数

— 小売物価統計調査（構造編）2024年（令和6年）結果 —

総務省では、地域別の物価を明らかにすることを目的とし、小売物価統計調査（構造編）において、消費者物価地域差指数※を毎年作成しています。

この度、2024年（令和6年）の結果を取りまとめたので、公表します。

※全国の物価水準を100とした場合の各地域（地方10区分、都道府県、都道府県庁所在市及び政令指定都市）の物価水準を指数値で示したもの

1. 「総合」の物価水準（2 ページ）

- ☐ 物価水準が最も高いのは東京都（104.0）で12年連続、次いで神奈川県（103.3）、一方、物価水準が最も低いのは群馬県（96.2）で、次いで鹿児島県（96.4）
- ☐ 物価水準の都道府県間比率（最も高い都道府県÷最も低い都道府県）は1.08倍と2023年と比較して0.01ポイント縮小
- ☐ 物価水準が高い東京都は「住居」が全国平均との差の要因として最もプラスに寄与し、物価水準が低い群馬県は「食料」が最もマイナスに寄与

2. 10大費目別の物価水準（5 ページ）

- ☐ 物価水準が高い東京都及び神奈川県は「住居」が最も高くなっている
- ☐ 物価水準が低い群馬県は「教育」が最も低く、鹿児島県は「被服及び履物」が最も低くなっている
- ☐ 物価水準の都道府県間比率が最も高いのは、「教育」（大阪府÷富山県）の1.59倍
- ☐ 物価水準の都道府県間比率が最も低いのは、「保健医療」（宮城県÷宮崎県）及び「交通・通信」（東京都÷岡山県）の1.06倍

※本資料の注意事項

消費者物価地域差指数における「総合」及び「住居」は「持家の帰属家賃」を含まない。

1. 「総合」の物価水準

- 物価水準が最も高いのは東京都（104.0）で12年連続、次いで神奈川県（103.3）、一方、物価水準が最も低いのは群馬県（96.2）で、次いで鹿児島県（96.4）
- 物価水準の都道府県間比率（最も高い都道府県÷最も低い都道府県）は1.08倍と2023年と比較して0.01ポイント縮小
- 物価水準が高い東京都は「住居」が全国平均との差の要因として最もプラスに寄与し、物価水準が低い群馬県は「食料」が最もマイナスに寄与

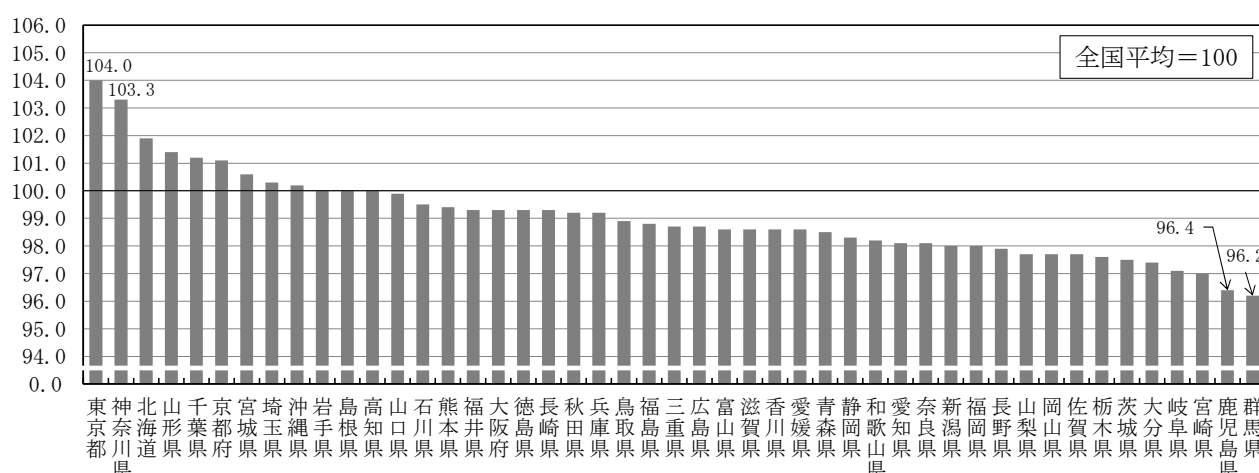
（1）都道府県の物価水準

2024年（令和6年）平均消費者物価地域差指数（全国平均＝100）の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.0と最も高く、次いで神奈川県（103.3）などとなっており、小売物価統計調査（構造編）の調査を開始した2013年（平成25年）以降、12年連続で同様の傾向となっている。

一方、最も低いのは群馬県（96.2）で、次いで鹿児島県（96.4）などとなっている。

（図1、別表1）

図1 消費者物価地域差指数（総合）（都道府県）



次に、物価水準の都道府県間比率（最も高い都道府県÷最も低い都道府県）をみると、1.08倍（＝東京都（104.0）÷群馬県（96.2））となっている。これは、2023年（令和5年）の都道府県間比率1.09倍（＝東京都（104.5）÷鹿児島県（95.9））と比較して0.01ポイント縮小している。

なお、指数が100（全国平均）以上の12都道府県のうち、4都県（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）が南関東の地域となっている。

（表1）

表1 消費者物価地域差指数（総合）の推移（都道府県）

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
指数	最も高い	105.2	105.3	104.0	104.4	104.4	104.4	104.7	105.2	104.5	104.7	104.5	104.0
	最も低い	96.1	95.9	96.4	95.9	96.2	96.0	96.0	95.9	96.2	96.1	95.9	96.2
	都道府県間比率	1.09	1.10	1.08	1.09	1.09	1.09	1.09	1.10	1.09	1.09	1.09	1.08
都道府県	最も高い	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都
	最も低い	宮崎県	宮崎県	群馬県 宮崎県	群馬県	群馬県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	鹿児島県	群馬県
指数が100以上の都道府県の数		8	9	11	11	12	8	9	8	10	7	9	12

注）消費者物価地域差指数は、年次ごとに全国平均に対する当該地域の物価水準を相対的に表すものであるため、指数値の変化は、当該地域における物価水準の時系列変化を表すものではない。

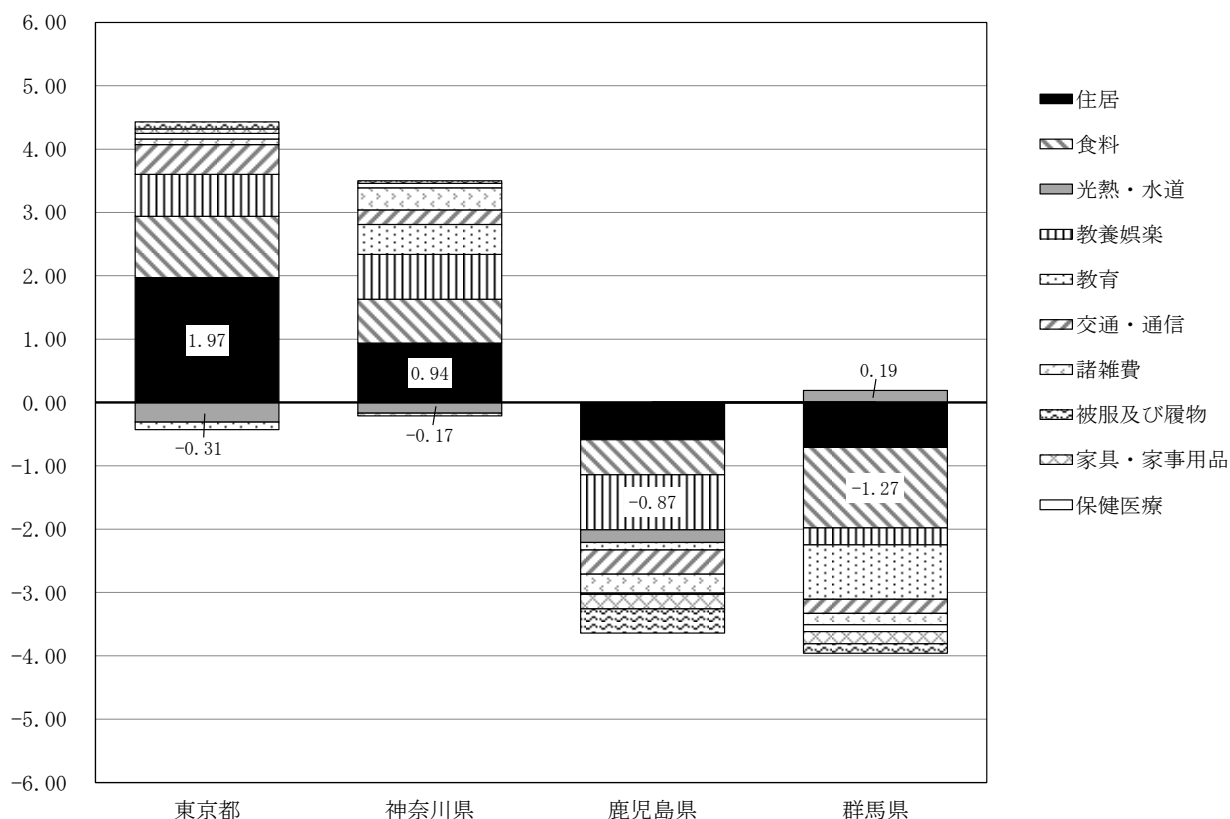
（２）都道府県の全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度

物価水準が高い東京都及び神奈川県について全国平均（100）との差（総合）に対する内訳として10大費目別寄与度をみると、いずれも「住居」（1.97及び0.94）が最もプラスに寄与しており、最もマイナスに寄与しているのは「光熱・水道」（-0.31及び-0.17）となっている。

一方、物価水準が低い群馬県では「食料」（-1.27）、鹿児島県では「教養娯楽」（-0.87）が最もマイナスに寄与しており、プラスに寄与しているのは、群馬県では「光熱・水道」（0.19）のみとなっており、鹿児島県ではプラスに寄与している費目はなかった。

（図2）（全都道府県分は別表3及び別図）

図2 全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度
（東京都、神奈川県、鹿児島県及び群馬県）



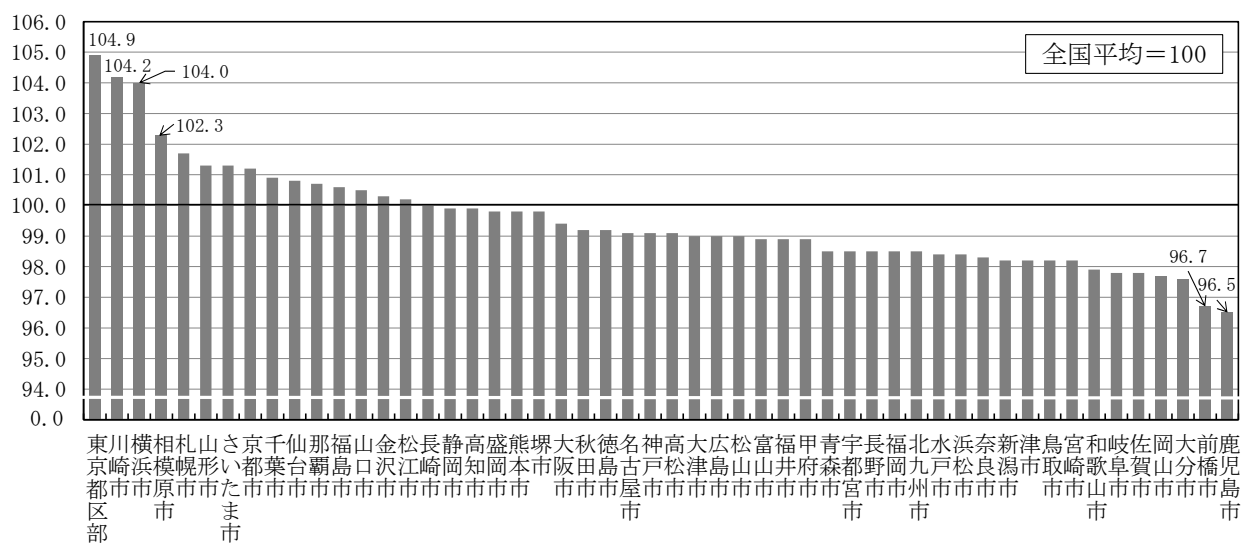
（３）都道府県と都市の物価水準の傾向

都市^(注)別にみると、物価水準が高い東京都及び神奈川県では、東京都区部104.9、川崎市104.2、横浜市104.0及び相模原市102.3といずれの都市も物価水準は高く、一方、物価水準が低い群馬県及び鹿児島県では、前橋市96.7及び鹿児島市96.5と両都市とも低くなっており、都道府県と都市の物価水準はほぼ同様の傾向となっている。

（図３、別表２）

（注）都道府県庁所在市（東京都は東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）を指す。

図３ 消費者物価地域差指数（総合）（都市）



2. 10大費目別の物価水準

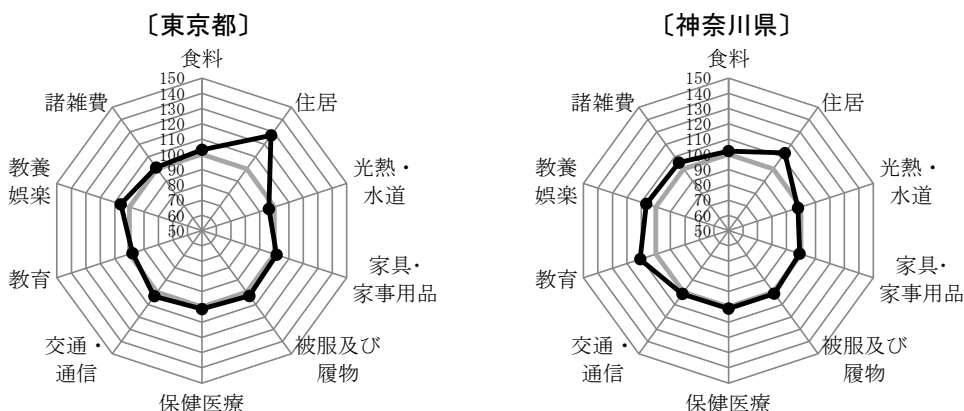
- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は、「住居」が最も高くなっている
- 物価水準が低い群馬県は「教育」が最も低く、鹿児島県は「被服及び履物」が最も低くなっている
- 物価水準の都道府県間比率が最も高いのは、「教育」（大阪府÷富山県）の1.59倍
- 物価水準の都道府県間比率が最も低いのは、「保健医療」（宮城県÷宮崎県）及び「交通・通信」（東京都÷岡山県）の1.06倍

（1）都道府県の10大費目別消費者物価地域差指数

「総合」の物価水準が高い東京都及び神奈川県について、10大費目別に物価水準をみると、東京都は「住居」が最も高く、次いで「教養娯楽」が高くなっており、神奈川県は「住居」が最も高く、次いで「教育」が高くなっている。

（図4－1、別表1）

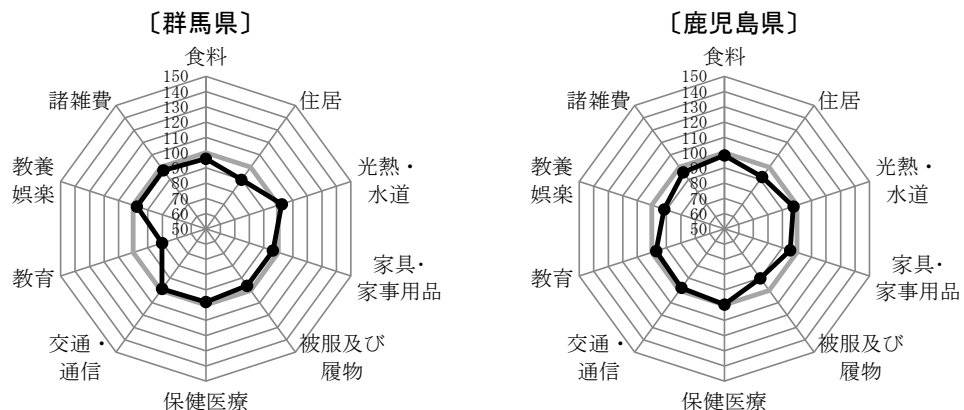
図4－1 10大費目別消費者物価地域差指数（東京都及び神奈川県）



一方、「総合」の物価水準が低い群馬県及び鹿児島県をみると、群馬県は「教育」が最も低く、次いで「住居」が低くなっており、鹿児島県は「被服及び履物」が最も低く、次いで「教養娯楽」が低くなっている。

（図4－2、別表1）

図4－2 10大費目別消費者物価地域差指数（群馬県及び鹿児島県）



次に、各10大費目において物価水準が最も高い都道府県及び最も低い都道府県について、10大費目別に物価水準をみると、図4－3のとおりとなっている。

(図4－3、別表1)

図4－3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
食料	<p>〔沖縄県〕 費目別にみて「食料」が最も高い。</p>	<p>〔長野県〕 費目別にみて「食料」よりも「教育」などが低い。</p>
住居	<p>〔東京都〕 費目別にみて「住居」が最も高い。</p>	<p>〔岐阜県〕 費目別にみて「住居」が最も低い。</p>
光熱・水道	<p>〔北海道〕 費目別にみて「光熱・水道」が最も高い。</p>	<p>〔大阪府〕 費目別にみて「光熱・水道」が最も低い。</p>

図 4 - 3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

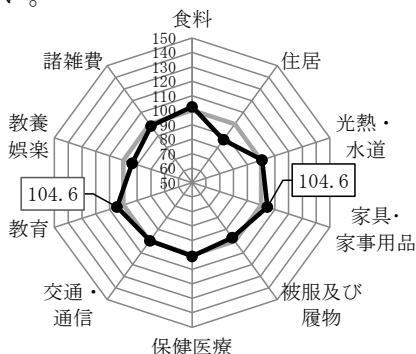
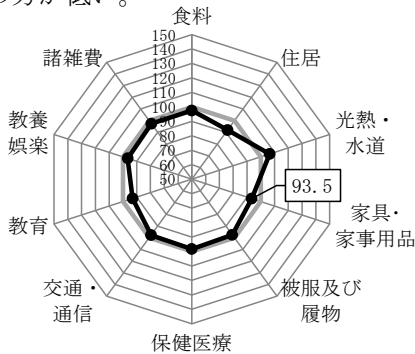
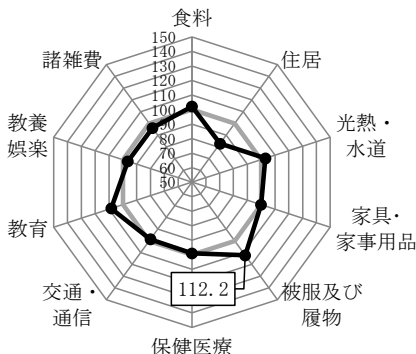
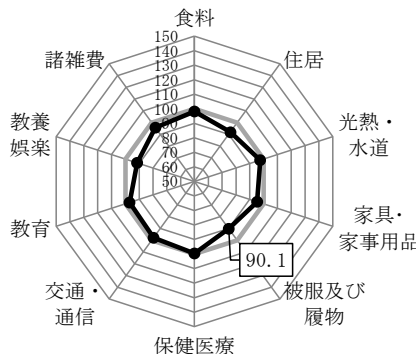
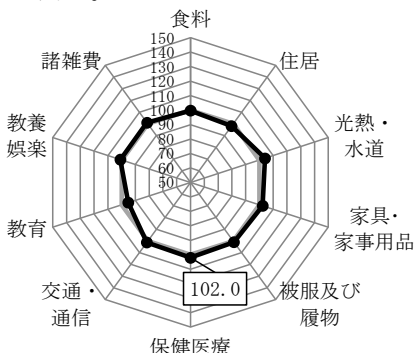
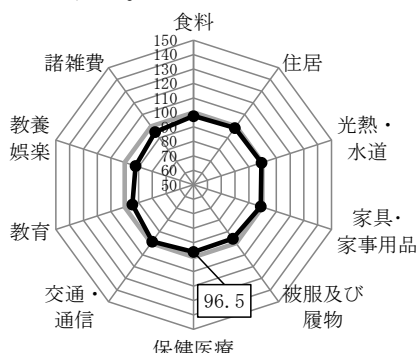
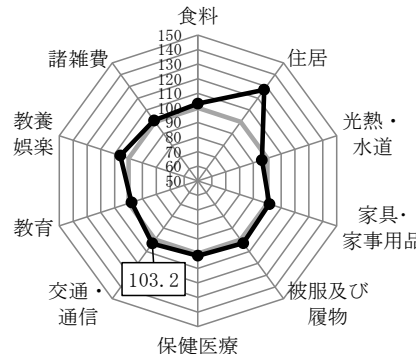
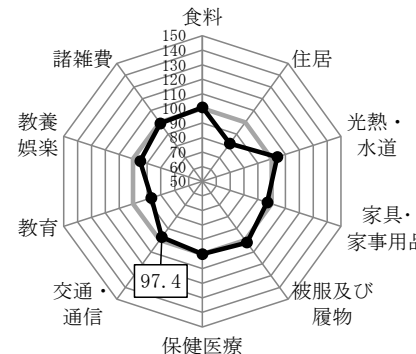
10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
家具・家事用品	<p>〔福井県〕 費目別にみて「家具・家事用品」及び「教育」が最も高い。</p> 	<p>〔茨城県〕 費目別にみて「家具・家事用品」よりも「住居」などの方が低い。</p> 
被服及び履物	<p>〔石川県〕 費目別にみて「被服及び履物」が最も高い。</p> 	<p>〔鹿児島県〕 費目別にみて「被服及び履物」が最も低い。</p> 
保健医療	<p>〔宮城県〕 費目別にみて「保健医療」よりも「光熱・水道」などの方が高い。</p> 	<p>〔宮崎県〕 費目別にみて「保健医療」よりも「教養娯楽」などの方が低い。</p> 
交通・通信	<p>〔東京都〕 費目別にみて「交通・通信」よりも「住居」などの方が高い。</p> 	<p>〔岡山県〕 費目別にみて「交通・通信」よりも「住居」などの方が低い。</p> 

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
教育	<p>〔大阪府〕 費目別にみて「教育」が最も高い。</p>	<p>〔富山県〕 費目別にみて「教育」が最も低い。</p>
教養娯楽	<p>〔神奈川県〕 費目別にみて「教養娯楽」よりも「住居」などの方が高い。</p>	<p>〔鹿児島県〕 費目別にみて「教養娯楽」よりも「被服及び履物」の方が低い。</p>
諸雑費	<p>〔神奈川県〕 費目別にみて「諸雑費」よりも「住居」などの方が高い。</p>	<p>〔沖縄県〕 費目別にみて「諸雑費」が最も低い。</p>

(2) 10大費目別都道府県間比率

10大費目別に物価水準の都道府県間比率をみると、「教育」が1.59倍と最も高く、次いで「住居」(1.56倍)、「光熱・水道」(1.37倍)などとなっている。

一方、都道府県間比率が最も低いのは、「保健医療」及び「交通・通信」の1.06倍で、次いで「食料」(1.11倍)などとなっている。

10大費目別都道府県間比率について、2023年の結果と比較すると、「光熱・水道」(0.03ポイント)、「教育」(0.02ポイント)などで拡大している。一方、「被服及び履物」(-0.02ポイント)、「住居」(-0.01ポイント)で縮小している。

(表2)

表2 10大費目別都道府県間比率

(全国平均=100)

10大費目	指数 (2024年)				都道府県間比率		
	最も高い都道府県		最も低い都道府県		2024年	2023年	差 (2024年-2023年)
総合	東京都	104.0	群馬県	96.2	1.08	1.09	-0.01
食料	沖縄県	106.7	長野県	95.8	1.11	1.11	0.00
住居	東京都	127.2	岐阜県	81.3	1.56	1.57	-0.01
光熱・水道	北海道	119.6	大阪府	87.0	1.37	1.34	0.03
家具・家事用品	福井県	104.6	茨城県	93.5	1.12	1.12	0.00
被服及び履物	石川県	112.2	鹿児島県	90.1	1.25	1.27	-0.02
保健医療	宮城県	102.0	宮崎県	96.5	1.06	1.05	0.01
交通・通信	東京都	103.2	岡山県	97.4	1.06	1.05	0.01
教育	大阪府	125.1	富山県	78.8	1.59	1.57	0.02
教養娯楽	神奈川県	106.7	鹿児島県	91.5	1.17	1.16	0.01
諸雑費	神奈川県	105.2	沖縄県	90.9	1.16	1.16	0.00

別表 1 10大費目別消費者物価

都道府県	総合		家賃を 除く総合		食料		住居		光熱・ 水道		家具・ 家事用品	
	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位
北海道	101.9	3	103.0	1	102.3	6	87.1	36	119.6	1	101.6	13
青森県	98.5	30	99.4	21	97.6	40	93.8	20	111.0	5	99.3	29
岩手県	100.0	10	100.5	10	98.7	31	95.7	13	112.1	2	103.4	4
宮城県	100.6	7	100.8	8	99.7	24	98.1	10	104.0	19	102.3	10
秋田県	99.2	20	99.7	18	99.6	25	86.7	37	107.5	8	102.4	8
山形県	101.4	4	101.9	4	101.8	11	100.1	6	111.2	3	99.8	24
福島県	98.8	23	99.4	21	97.5	41	91.7	27	109.5	6	102.6	6
茨城県	97.5	42	98.0	42	97.4	45	92.0	25	106.5	11	93.5	47
栃木県	97.6	41	98.0	42	98.0	37	86.6	39	101.0	28	102.5	7
群馬県	96.2	47	96.8	47	96.0	46	89.8	30	102.3	24	96.2	45
埼玉県	100.3	8	100.0	15	98.1	35	107.3	4	96.1	41	102.4	8
千葉県	101.2	5	100.9	7	100.4	20	114.4	2	101.2	27	101.1	17
東京都	104.0	1	102.2	3	103.0	2	127.2	1	96.2	40	101.5	14
神奈川県	103.3	2	102.7	2	102.1	7	112.9	3	98.0	37	99.1	30
新潟県	98.0	35	98.3	40	98.8	29	85.4	42	101.0	28	96.5	43
富山県	98.6	26	99.0	29	100.7	17	92.3	23	104.5	17	101.0	18
石川県	99.5	14	100.1	13	102.1	7	82.8	45	103.1	23	100.0	22
福井県	99.3	16	99.7	18	102.5	3	86.7	37	100.7	30	104.6	1
山梨県	97.7	38	98.4	38	98.0	37	94.4	16	100.5	31	99.7	26
長野県	97.9	37	98.4	38	95.8	47	90.9	28	105.2	14	100.0	22
岐阜県	97.1	44	97.6	45	97.7	39	81.3	47	98.6	36	100.1	21
静岡県	98.3	31	98.7	33	97.5	41	93.7	21	101.6	25	103.5	2
愛知県	98.1	33	98.5	37	97.5	41	94.3	17	99.4	34	97.1	41
三重県	98.7	24	99.2	26	100.3	21	92.1	24	101.3	26	98.3	36
滋賀県	98.6	26	98.9	30	98.8	29	88.8	33	94.6	44	100.5	19
京都府	101.1	6	101.0	6	101.4	12	101.8	5	95.8	43	98.7	32
大阪府	99.3	16	99.3	25	99.5	26	96.6	12	87.0	47	99.8	24
兵庫県	99.2	20	99.2	26	100.0	23	95.0	15	92.8	46	102.0	11
奈良県	98.1	33	98.6	35	98.1	35	93.6	22	96.0	42	101.4	15
和歌山県	98.2	32	98.9	30	98.9	28	89.0	32	94.2	45	98.2	37
鳥取県	98.9	22	99.7	18	102.4	5	86.3	40	106.1	13	99.4	28
島根県	100.0	10	100.5	10	102.5	3	89.2	31	111.2	3	100.3	20
岡山県	97.7	38	98.3	40	100.7	17	82.0	46	104.1	18	96.8	42
広島県	98.7	24	99.2	26	101.2	13	87.7	34	103.2	22	99.1	30
山口県	99.9	13	100.5	10	102.0	10	98.5	8	108.2	7	99.5	27
徳島県	99.3	16	99.8	17	100.8	15	96.7	11	105.1	15	97.2	40
香川県	98.6	26	99.4	21	100.8	15	83.3	44	103.6	21	103.2	5
愛媛県	98.6	26	99.4	21	100.2	22	85.0	43	106.8	10	103.5	2
高知県	100.0	10	100.7	9	101.0	14	95.2	14	103.7	20	98.7	32
福岡県	98.0	35	98.9	30	98.7	31	90.5	29	100.5	31	97.9	39
佐賀県	97.7	38	98.7	33	98.3	33	87.4	35	106.3	12	98.2	37
長崎県	99.3	16	99.9	16	100.7	17	93.9	19	107.0	9	101.7	12
熊本県	99.4	15	100.1	13	102.1	7	99.2	7	97.9	38	98.5	35
大分県	97.4	43	98.6	35	99.3	27	85.5	41	100.2	33	101.2	16
宮崎県	97.0	45	97.9	44	97.5	41	98.5	8	99.3	35	98.7	32
鹿児島県	96.4	46	96.9	46	98.2	34	92.0	25	97.5	39	95.3	46
沖縄県	100.2	9	101.2	5	106.7	1	94.0	18	105.0	16	96.4	44

地域差指数（都道府県）

（全国平均＝100）

被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		諸雑費		都道府県
指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数	順位	
105.9	2	101.7	3	100.5	10	95.0	25	99.7	9	102.5	6	北海道
101.0	17	99.3	26	99.8	18	88.5	39	96.5	24	93.5	46	青森県
99.5	26	100.0	14	99.4	24	92.3	32	99.6	10	98.1	32	岩手県
101.0	17	102.0	1	101.2	4	95.2	23	100.9	5	101.1	12	宮城県
101.6	12	98.5	35	99.7	19	84.5	44	99.9	8	100.2	15	秋田県
98.1	34	98.3	36	101.1	5	105.2	8	97.8	18	97.2	36	山形県
100.8	21	98.9	33	100.1	12	94.9	26	94.7	40	98.7	22	福島県
97.5	35	98.3	36	97.8	44	93.0	30	96.6	23	97.4	34	茨城県
101.4	14	99.8	18	98.6	39	95.6	21	94.1	42	100.0	17	栃木県
96.1	40	98.0	42	98.7	37	80.1	46	97.4	20	97.4	34	群馬県
102.5	5	101.0	8	100.1	12	99.0	14	103.8	3	101.2	10	埼玉県
96.1	40	100.0	14	100.0	15	99.4	13	100.6	6	101.8	7	千葉県
102.9	4	101.4	5	103.2	1	97.9	16	106.0	2	101.2	10	東京都
101.1	15	101.2	7	101.4	2	110.8	5	106.7	1	105.2	1	神奈川県
100.8	21	97.9	43	99.2	28	95.2	23	99.6	10	99.4	19	新潟県
102.1	7	99.6	21	98.9	33	78.8	47	93.9	43	101.8	7	富山県
112.2	1	99.0	32	98.6	39	108.4	6	96.4	25	96.1	39	石川県
97.0	37	100.9	9	99.6	20	104.6	9	93.5	44	98.4	29	福井県
95.3	43	98.6	34	99.3	25	91.3	36	98.5	16	93.6	45	山梨県
98.4	31	99.1	30	101.0	6	88.4	40	98.8	15	98.5	27	長野県
98.8	29	98.3	36	100.6	8	91.2	37	95.9	31	100.7	13	岐阜県
100.3	24	101.4	5	100.1	12	87.2	41	99.2	14	96.5	38	静岡県
98.4	31	100.4	13	97.6	45	100.6	12	99.4	13	100.5	14	愛知県
102.1	7	99.6	21	99.3	25	95.3	22	95.5	32	98.6	25	三重県
99.1	27	99.9	17	99.6	20	115.0	4	95.3	34	103.6	2	滋賀県
98.4	31	98.2	40	101.3	3	116.8	3	101.3	4	102.7	4	京都府
98.6	30	99.1	30	100.7	7	125.1	1	100.3	7	98.7	22	大阪府
101.6	12	98.2	40	98.8	35	106.7	7	99.6	10	101.5	9	兵庫県
97.2	36	99.2	29	99.2	28	98.9	15	98.5	16	98.2	31	奈良県
99.1	27	99.3	26	100.6	8	119.0	2	95.1	38	97.2	36	和歌山県
100.8	21	97.3	46	98.9	33	92.9	31	94.4	41	98.6	25	鳥取県
94.2	45	100.6	11	99.0	31	97.0	17	95.2	36	98.7	22	島根県
102.0	9	100.0	14	97.4	47	86.9	42	94.9	39	99.1	20	岡山県
95.1	44	97.6	44	99.6	20	103.1	11	95.3	34	97.9	33	広島県
102.3	6	101.5	4	98.8	35	80.7	45	96.1	29	98.5	27	山口県
101.0	17	97.5	45	98.7	37	95.9	20	95.2	36	100.1	16	徳島県
91.4	46	99.3	26	100.5	10	92.1	33	96.0	30	102.6	5	香川県
100.3	24	99.7	20	99.0	31	86.5	43	97.5	19	98.3	30	愛媛県
104.8	3	101.8	2	99.9	17	93.4	29	96.3	28	102.9	3	高知県
96.5	39	100.5	12	99.2	28	96.1	19	96.9	21	99.5	18	福岡県
100.9	20	99.8	18	99.6	20	91.9	34	92.0	46	98.9	21	佐賀県
101.7	11	99.5	24	100.0	15	89.5	38	95.4	33	95.6	41	長崎県
101.8	10	100.8	10	99.3	25	94.2	28	96.4	25	94.6	43	熊本県
96.9	38	98.3	36	97.9	42	103.3	10	96.4	25	93.8	44	大分県
96.1	40	96.5	47	98.6	39	94.5	27	92.2	45	95.1	42	宮崎県
90.1	47	99.6	21	97.9	42	97.0	17	91.5	47	95.8	40	鹿児島県
101.1	15	99.5	24	97.6	45	91.8	35	96.7	22	90.9	47	沖縄県

別表2 消費者物価地域差指数（総合、家賃を除く総合及び食料）（都市）

（全国平均＝100）

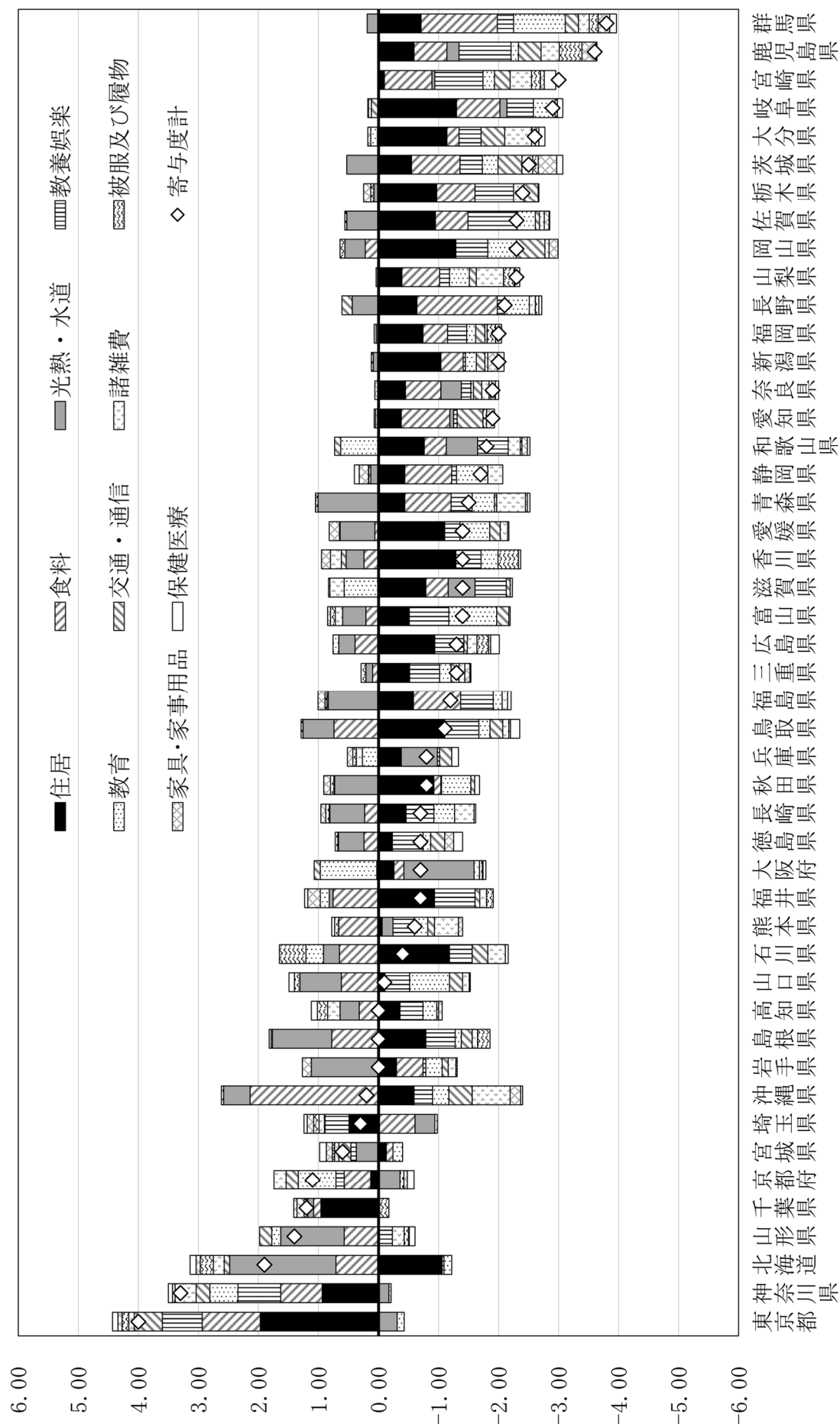
都市		総合				食料		都市		総合				食料		
		家賃を除く 総合		家賃を除く 総合												
						指数	順位			指数	順位	指数	順位	指数	順位	指数
都道府県庁 所在市	札幌市	101.7	5	102.7	2	103.4	2	都道府県庁 所在市	神戸市	99.1	25	99.1	33	99.8	31	
	青森市	98.5	34	99.2	31	98.3	46		奈良市	98.3	41	98.4	48	98.0	48	
	盛岡市	99.8	19	100.4	19	99.4	36		和歌山市	97.9	46	98.8	41	98.7	42	
	仙台市	100.8	10	100.9	13	100.1	27		鳥取市	98.2	42	99.1	33	101.2	18	
	秋田市	99.2	23	99.6	25	99.9	29		松江市	100.2	15	101.0	12	103.3	3	
	山形市	101.3	6	101.8	5	102.0	10		岡山市	97.7	49	98.0	50	100.9	22	
	福島市	100.6	12	101.1	10	101.2	18		広島市	99.0	28	99.3	27	101.7	13	
	水戸市	98.4	39	98.8	41	96.9	50		山口市	100.5	13	101.3	8	103.3	3	
	宇都宮市	98.5	34	98.9	38	99.3	37		徳島市	99.2	23	100.1	20	102.6	6	
	前橋市	96.7	51	97.1	51	96.5	52		高松市	99.1	25	100.0	21	101.5	15	
	さいたま市	101.3	6	101.2	9	98.9	41		松山市	99.0	28	100.0	21	100.6	25	
	千葉市	100.9	9	101.1	10	100.4	26		高知市	99.9	17	100.7	16	101.2	18	
	東京都区部	104.9	1	102.6	3	103.1	5		福岡市	98.5	34	99.3	27	99.6	34	
	横浜市	104.0	3	103.3	1	102.6	6		佐賀市	97.8	47	98.6	45	98.5	45	
	新潟市	98.2	42	98.6	45	99.8	31		長崎市	100.0	16	100.5	18	101.1	21	
	富山市	98.9	31	99.2	31	101.5	15		熊本市	99.8	19	100.6	17	101.8	12	
	金沢市	100.3	14	100.8	14	102.5	8		大分市	97.6	50	98.9	38	99.7	33	
	福井市	98.9	31	99.4	26	102.3	9		宮崎市	98.2	42	98.9	38	99.9	29	
	甲府市	98.9	31	99.3	27	99.5	35		鹿児島市	96.5	52	97.1	51	98.6	44	
	長野市	98.5	34	99.1	33	96.6	51		那覇市	100.7	11	101.6	7	107.3	1	
	岐阜市	97.8	47	98.4	48	98.3	46									
	静岡市	99.9	17	99.9	24	99.0	39									
	名古屋市	99.1	25	99.1	33	98.7	42	政令指定都 市	川崎市	104.2	2	102.6	3	101.7	13	
	津市	98.2	42	98.5	47	99.0	39		相模原市	102.3	4	101.8	5	101.9	11	
	大津市	99.0	28	99.1	33	99.2	38		浜松市	98.4	39	98.7	44	97.8	49	
	京都市	101.2	8	100.8	14	101.5	15		堺市	99.8	19	100.0	21	100.1	27	
	大阪市	99.4	22	98.8	41	100.7	23		北九州市	98.5	34	99.3	27	100.7	23	

（注）都市とは都道府県庁所在市（東京都は東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）のことである。

別表3 全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度（都道府県）

都道府県	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
北海道	0.71	-1.06	1.77	0.07	0.22	0.10	0.09	-0.13	-0.03	0.18
青森県	-0.77	-0.44	1.01	-0.03	0.04	-0.04	-0.04	-0.37	-0.35	-0.48
岩手県	-0.44	-0.30	1.12	0.15	-0.02	0.00	-0.10	-0.27	-0.05	-0.13
宮城県	-0.11	-0.13	0.37	0.10	0.04	0.11	0.20	-0.16	0.09	0.07
秋田県	-0.12	-0.92	0.73	0.11	0.06	-0.08	-0.06	-0.49	-0.01	0.01
山形県	0.57	-0.01	1.06	-0.01	-0.07	-0.10	0.20	0.15	-0.22	-0.20
福島県	-0.79	-0.58	0.84	0.12	0.03	-0.06	0.02	-0.15	-0.54	-0.09
茨城県	-0.81	-0.55	0.53	-0.31	-0.09	-0.10	-0.40	-0.26	-0.37	-0.18
栃木県	-0.64	-0.97	0.08	0.12	0.05	-0.01	-0.24	-0.17	-0.64	0.00
群馬県	-1.27	-0.71	0.19	-0.19	-0.15	-0.11	-0.22	-0.86	-0.27	-0.18
埼玉県	-0.61	0.49	-0.33	0.11	0.09	0.05	0.01	-0.04	0.40	0.09
千葉県	0.12	0.96	0.10	0.05	-0.15	0.00	0.00	-0.02	0.06	0.12
東京都	0.97	1.97	-0.31	0.07	0.11	0.09	0.47	-0.12	0.66	0.09
神奈川県	0.69	0.94	-0.17	-0.04	0.04	0.07	0.23	0.47	0.71	0.35
新潟県	-0.37	-1.04	0.09	-0.16	0.03	-0.11	-0.14	-0.18	-0.04	-0.05
富山県	0.21	-0.51	0.39	0.05	0.08	-0.02	-0.20	-0.80	-0.66	0.12
石川県	0.65	-1.18	0.27	0.00	0.44	-0.05	-0.26	0.29	-0.38	-0.29
福井県	0.76	-0.93	0.06	0.21	-0.11	0.05	-0.08	0.15	-0.68	-0.11
山梨県	-0.63	-0.39	0.04	-0.01	-0.18	-0.08	-0.12	-0.33	-0.16	-0.45
長野県	-1.34	-0.64	0.44	0.00	-0.06	-0.05	0.17	-0.41	-0.12	-0.10
岐阜県	-0.72	-1.30	-0.12	0.01	-0.04	-0.09	0.12	-0.36	-0.44	0.05
静岡県	-0.78	-0.44	0.13	0.15	0.01	0.08	0.03	-0.52	-0.08	-0.25
愛知県	-0.81	-0.38	-0.06	-0.13	-0.06	0.02	-0.43	0.02	-0.06	0.03
三重県	0.10	-0.52	0.11	-0.08	0.08	-0.02	-0.13	-0.19	-0.50	-0.10
滋賀県	-0.37	-0.79	-0.45	0.02	-0.04	0.00	-0.06	0.57	-0.52	0.24
京都府	0.44	0.13	-0.36	-0.06	-0.06	-0.11	0.20	0.63	0.14	0.20
大阪府	-0.16	-0.26	-1.17	-0.01	-0.05	-0.05	0.10	0.94	0.03	-0.09
兵庫県	0.00	-0.38	-0.60	0.09	0.06	-0.11	-0.20	0.27	-0.04	0.10
奈良県	-0.59	-0.45	-0.34	0.06	-0.11	-0.05	-0.14	-0.04	-0.16	-0.12
和歌山県	-0.37	-0.76	-0.52	-0.09	-0.03	-0.04	0.10	0.63	-0.51	-0.20
鳥取県	0.74	-1.10	0.52	-0.03	0.03	-0.15	-0.21	-0.19	-0.57	-0.10
島根県	0.78	-0.79	0.99	0.02	-0.21	0.03	-0.18	-0.10	-0.49	-0.09
岡山県	0.22	-1.29	0.34	-0.15	0.08	0.00	-0.47	-0.48	-0.53	-0.07
広島県	0.39	-0.94	0.27	-0.04	-0.19	-0.14	-0.06	0.10	-0.48	-0.16
山口県	0.62	-0.11	0.69	-0.02	0.09	0.09	-0.22	-0.66	-0.41	-0.11
徳島県	0.24	-0.23	0.43	-0.15	0.04	-0.15	-0.23	-0.13	-0.51	0.01
香川県	0.24	-1.29	0.30	0.15	-0.34	-0.04	0.08	-0.28	-0.42	0.18
愛媛県	0.06	-1.10	0.58	0.17	0.01	-0.02	-0.18	-0.49	-0.26	-0.12
高知県	0.32	-0.36	0.32	-0.06	0.17	0.10	-0.03	-0.23	-0.38	0.21
福岡県	-0.41	-0.74	0.04	-0.10	-0.14	0.03	-0.15	-0.15	-0.32	-0.04
佐賀県	-0.54	-0.95	0.53	-0.08	0.03	-0.01	-0.07	-0.30	-0.82	-0.08
長崎県	0.23	-0.46	0.58	0.08	0.06	-0.03	0.01	-0.35	-0.46	-0.32
熊本県	0.66	-0.06	-0.18	-0.07	0.07	0.05	-0.11	-0.22	-0.36	-0.40
大分県	-0.20	-1.14	0.02	0.05	-0.12	-0.10	-0.39	0.11	-0.37	-0.45
宮崎県	-0.79	-0.10	-0.05	-0.06	-0.15	-0.19	-0.26	-0.19	-0.80	-0.36
鹿児島県	-0.55	-0.59	-0.20	-0.23	-0.38	-0.02	-0.38	-0.12	-0.87	-0.30
沖縄県	2.14	-0.59	0.44	-0.18	0.04	-0.03	-0.39	-0.27	-0.31	-0.63

別図 全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度（都道府県）



参考 小売物価統計調査（構造編）の概要

（１）調査の目的と沿革

物価構造については、2007年（平成19年）まで5年ごとに全国物価統計調査により把握してきたが、消費・流通構造の変化が加速する中で、5年周期の統計では物価構造の変化を的確に把握することが困難な状況となってきた。このことから、全国物価統計調査で把握してきた地域別価格差、店舗形態別価格及び銘柄別価格を毎年把握するための調査を「構造編」として、小売物価統計調査に盛り込み、従前の小売物価統計調査を「動向編」と位置付け、全国物価統計調査を中止することとした。

小売物価統計調査（構造編）は、地域別、店舗の形態別等の物価を明らかにすることを目的とし、地域別価格差調査、店舗形態別価格調査及び銘柄別価格調査の三つの調査の種別を設け、2013年（平成25年）1月から実施している。

その後、店舗形態別価格調査及び銘柄別価格調査については、調査の改善・効率化及び内容の充実のため2021年（令和3年）12月の調査を最後に中止し、民間データを用いた分析に移行している。

（２）地域別価格差調査の概要

目的	主として都道府県別消費者物価地域差指数を作成
調査地域	動向編調査地域(167市町村)以外の91市※
調査月	奇数月
調査品目	57品目(58銘柄) 店舗や地域により価格差が見られるもの、ウエイトの大きいもの等の条件を満たす品目を選定

※ https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/k_1.html に掲載

調査市の名称及び区域は、2019年6月25日現在による。

（３）調査価格

各品目の代表的な価格を調査するという観点から、調査店舗で消費者に販売している通常価格を調査することとしているため、短期間（7日以内）の特売価格や棚ざらい、在庫一掃セール等の特売価格は調査しない。

（４）集計に用いた価格

集計に用いた価格は、地域別価格差調査の価格及び当該年の動向編で調査した価格である。なお、一部の品目については、モデル式により算出した価格を用いている。

詳細は、https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/est_2020.pdf を参照

（５）結果の公表

集計結果は、総務省統計局で取りまとめ、原則として調査年の翌年の6月までに公表する。ただし、消費者物価指数の基準年の集計結果については、基準改定に伴う公表が完了した後（9月頃）に公表する。

〈問合せ先〉



総務省統計局

総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 : (03) 5273-1179

E-mail : w-bukka@soumu.go.jp

- ・小売物価統計調査（構造編）ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/index.html>

- ・この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/gaiyou.html>

- ・政府統計の総合窓口（e－Stat） <https://www.e-stat.go.jp/>
- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページ（<https://www.stat.go.jp/>）から。
- ・本調査の統計データを引用又は転載する場合には、出典（総務省「小売物価統計調査（構造編）結果」）の表記をお願いします。
- ・引用又は転載した場合は、審査発表係まで御連絡ください。



令和 7 年 4 月 14 日

人 口 推 計

2024 年(令和 6 年)10 月 1 日現在

— ポイント —

【全国人口】

総人口は55万人の減少、14年連続の減少 日本人人口は減少幅が13年連続で拡大

- 総人口は1億2380万2千人で、前年に比べ55万人（-0.44％）の減少となり、14年連続で減少しています。
- 日本人人口は1億2029万6千人で、前年に比べ89万8千人（-0.74％）の減少となり、13年連続で減少幅が拡大しています。（結果の概要 1～2 ページ）

18年連続の自然減少、減少幅は拡大

- 自然増減は89万人の減少で、18年連続の自然減少となり、減少幅は拡大しています。
- 男女別にみると、男性は45万3千人の減少、女性は43万7千人の減少となり、男性は20年連続、女性は16年連続の自然減少となっています。（結果の概要 2～3 ページ）

日本人は2年ぶりの社会減少、外国人は3年連続の社会増加

- 社会増減は34万人の増加で、3年連続の増加となっています。
- 日本人・外国人の別にみると、日本人は2千人の減少で、2年ぶりの社会減少となっています。外国人は34万2千人の増加で、3年連続の社会増加となっています。（結果の概要 2～3 ページ）

表 1 男女別総人口の推移（2005年～2024年）

（単位 千人）

年 次	総人口							男					女				
	10月1日 現在人口	純 増 減 ¹⁾		自然 ³⁾ 増減	社会 ³⁾ 増減	日本人	外国人	10月1日 現在人口	純 増 減 ¹⁾		自然 ³⁾ 増減	社会 ³⁾ 増減	10月1日 現在人口	純 増 減 ¹⁾		自然 ³⁾ 増減	社会 ³⁾ 増減
		増減数	増減率 ²⁾ (%)						増減数	増減率 ²⁾ (%)				増減数	増減率 ²⁾ (%)		
2005年	127,768 ⁴⁾	-19	-0.01	9	-53	-103	50	62,349 ⁴⁾	-31	-0.05	-25	-28	65,419 ⁴⁾	12	0.02	34	-25
2006	127,901	133	0.10	1	1	-60	61	62,387	38	0.06	-26	7	65,514	95	0.14	27	-6
2007	128,033	132	0.10	-2	4	-75	79	62,424	37	0.06	-25	6	65,608	95	0.14	23	-2
2008	128,084	51	0.04	-35	-45	-110	65	62,422	-2	-0.00	-41	-18	65,662	53	0.08	6	-27
2009	128,032	-52	-0.04	-59	-124	-77	-47	62,358	-64	-0.10	-55	-67	65,674	12	0.02	-5	-57
2010	128,057 ⁴⁾	26	0.02	-105	0	4	-4	62,328 ⁴⁾	-30	-0.05	-74	-13	65,730 ⁴⁾	56	0.09	-31	13
2011	127,834	-223	-0.17	-183	-79	-28	-51	62,207	-120	-0.19	-108	-37	65,627	-103	-0.16	-75	-42
2012	127,593	-242	-0.19	-201	-79	-23	-56	62,080	-128	-0.21	-116	-37	65,513	-114	-0.17	-85	-42
2013	127,414	-179	-0.14	-232	14	-23	37	61,985	-95	-0.15	-129	9	65,429	-84	-0.13	-103	5
2014	127,237	-177	-0.14	-252	36	-23	60	61,901	-84	-0.14	-136	27	65,336	-93	-0.14	-115	9
2015	127,095 ⁴⁾	-142	-0.11	-275	94	-1	95	61,842 ⁴⁾	-59	-0.10	-147	63	65,253 ⁴⁾	-83	-0.13	-128	31
2016	127,042	-53	-0.04	-296	134	-2	136	61,816	-26	-0.04	-156	79	65,226	-27	-0.04	-140	54
2017	126,919	-123	-0.10	-377	151	4	147	61,753	-63	-0.10	-197	87	65,165	-61	-0.09	-180	64
2018	126,749	-170	-0.13	-425	161	-3	165	61,673	-81	-0.13	-220	97	65,076	-89	-0.14	-205	65
2019	126,555	-193	-0.15	-485	209	1	208	61,588	-85	-0.14	-249	127	64,967	-109	-0.17	-237	82
2020	126,146 ⁴⁾	-409	-0.32	-501	42	21	21	61,350 ⁴⁾	-238	-0.39	-259	2	64,797 ⁴⁾	-171	-0.26	-242	40
2021	125,502	-644	-0.51	-609	-35	-7	-28	61,019	-331	-0.54	-314	-16	64,483	-313	-0.48	-294	-19
2022	124,947	-556	-0.44	-731	175	-16	191	60,758	-261	-0.43	-371	110	64,189	-294	-0.46	-359	65
2023	124,352	-595	-0.48	-837	242	2	240	60,492	-265	-0.44	-423	158	63,859	-330	-0.51	-414	84
2024	123,802	-550	-0.44	-890	340	-2	342	60,233	-260	-0.43	-453	193	63,569	-290	-0.45	-437	147

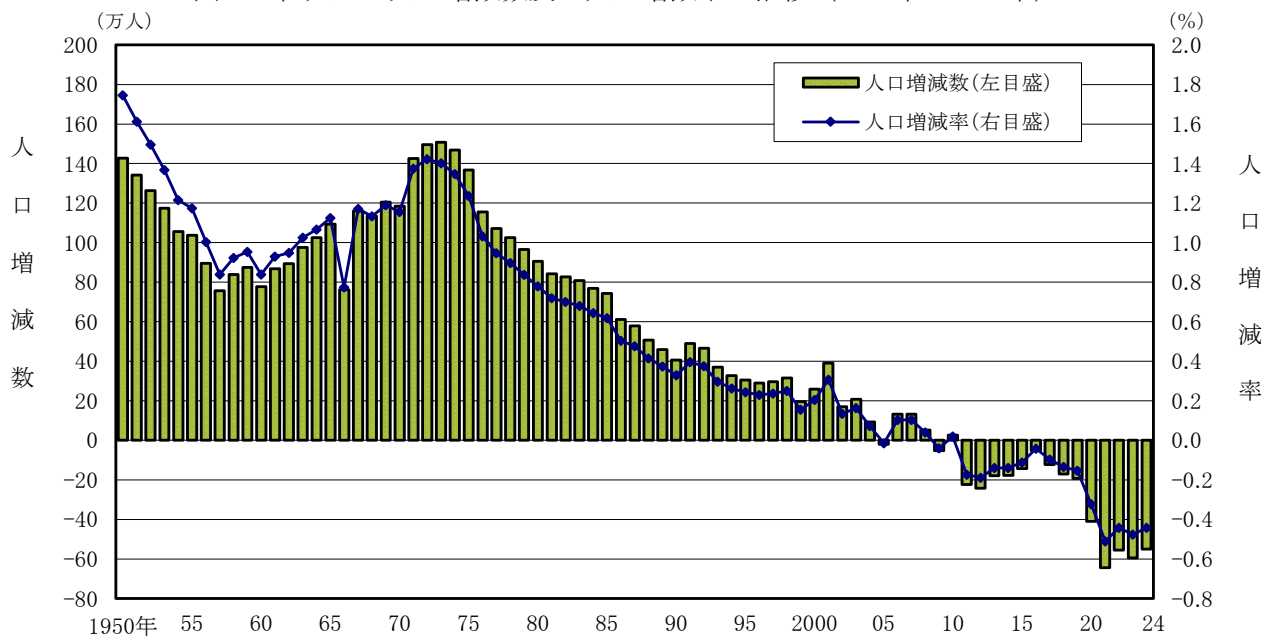
注1) 前年10月から当年9月までの増減数。2020年までの増減数には補間補正数（国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に配分して算出したもの）を含む。このため、純増減は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したもの

3) 前年10月から当年9月までの増減数

4) 国勢調査人口

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移（1950年～2024年）



注）人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口（期首人口）で除したもの

15歳未満人口は前年に比べ34万3千人の減少

総人口に占める割合は11.2%で過去最低

65歳以上人口は前年に比べ1万7千人の増加となり、割合は29.3%と過去最高

- 15歳未満人口は1383万人で、前年に比べ34万3千人の減少となり、割合は0.2ポイント低下の11.2%で過去最低となっています。
- 15～64歳人口は7372万8千人で、前年に比べ22万4千人の減少となり、割合は59.6%で前年に比べ0.1ポイントの上昇となっています。
- 65歳以上人口は3624万3千人で、前年に比べ1万7千人の増加となり、割合は0.2ポイント上昇の29.3%で過去最高となっています。

うち75歳以上人口は2077万7千人で、前年に比べ70万人の増加となり、割合は0.7ポイント上昇の16.8%で過去最高となっています。

（結果の概要 4～5 ページ）

図2 我が国の人口ピラミッド（2024年10月1日現在）

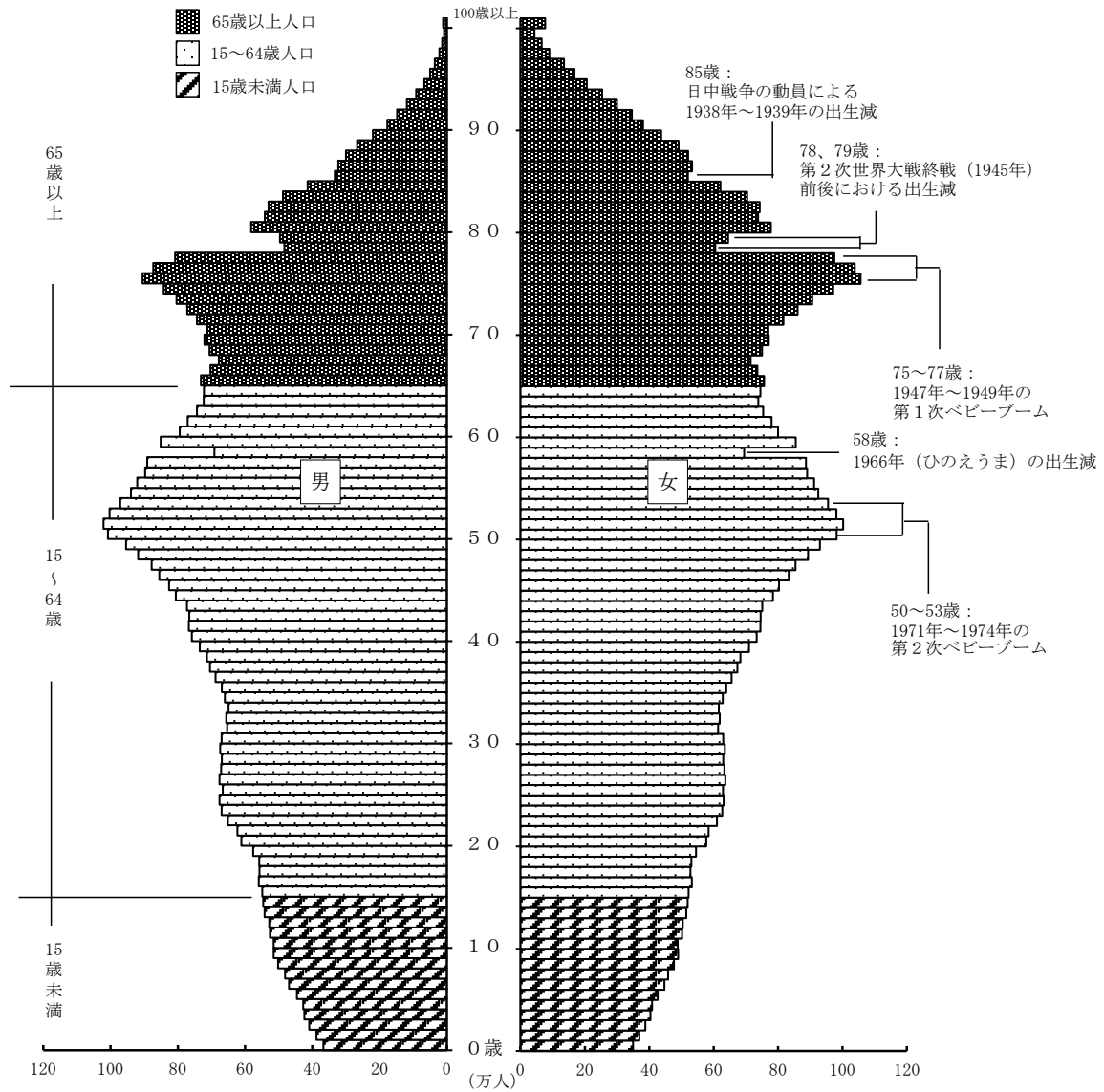
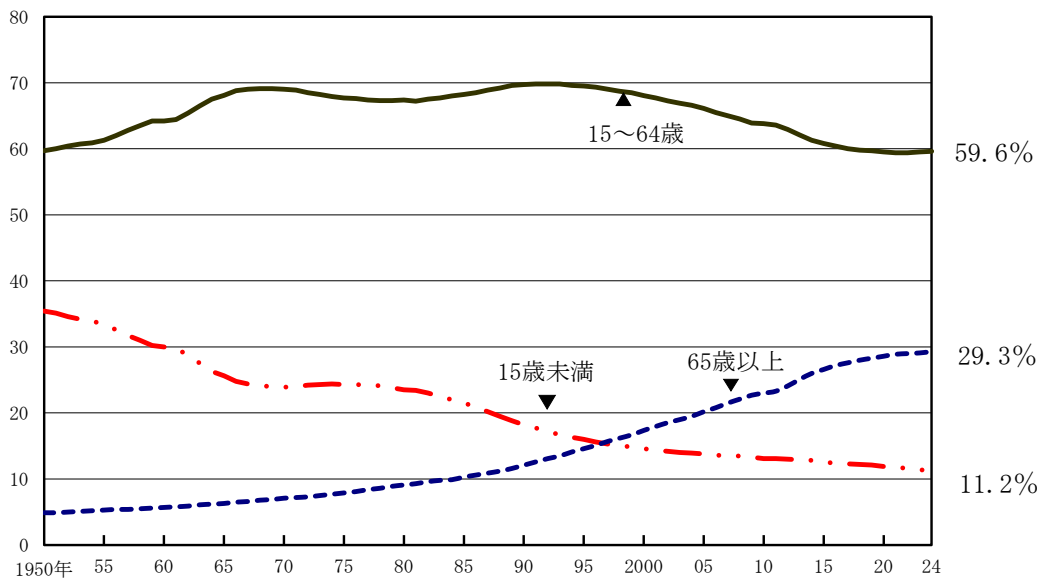


図3 年齢3区分別人口の割合の推移（1950年～2024年）



【都道府県別人口】

人口増加は東京都と埼玉県の2都県

- 人口増加は2都県となっています。
- 東京都の人口増加率は0.66%と最も高く、前年に比べ0.32ポイント拡大しています。埼玉県は0.01%と人口減少から人口増加に転じています。
- 人口減少は45道府県となっています。
- 人口減少率が1%以上となったのは、秋田県（-1.87%）、青森県（-1.66%）、岩手県（-1.57%）など18県で、前年から3県増加しています。

図4 都道府県別人口増減率

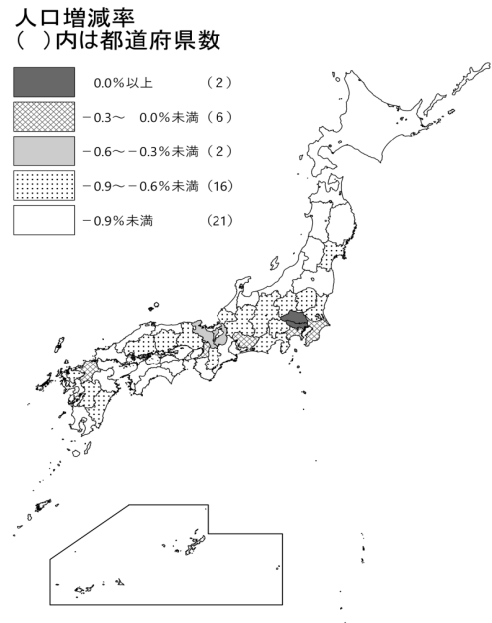


表2 都道府県別人口増減率

(単位 %)

人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率	
		2024年	2023年			2024年	2023年			2024年	2023年
ー	全 国	-0.44	-0.48	16	熊 本 県	-0.69	-0.55	30	大 分 県	-1.00	-0.95
1	東 京 都	0.66	0.34	17	宮 城 県	-0.73	-0.68	33	鹿 児 島 県	-1.10	-0.89
2	埼 玉 県	0.01	-0.08	18	福 井 県	-0.77	-1.12	34	鳥 取 県	-1.16	-1.14
3	神 奈 川 県	-0.05	-0.04	19	静 岡 県	-0.80	-0.75	34	島 根 県	-1.16	-1.27
4	大 阪 府	-0.07	-0.22	19	奈 良 県	-0.80	-0.79	36	長 崎 県	-1.21	-1.25
5	千 葉 県	-0.08	-0.15	21	岐 阜 県	-0.81	-0.75	37	愛 媛 県	-1.22	-1.16
6	沖 縄 県	-0.11	-0.02	22	佐 賀 県	-0.82	-0.74	38	山 口 県	-1.26	-1.21
7	福 岡 県	-0.21	-0.26	23	長 野 県	-0.84	-0.80	39	新 潟 県	-1.29	-1.22
8	愛 知 県	-0.23	-0.25	23	岡 山 県	-0.84	-0.84	40	和 歌 山 県	-1.34	-1.27
9	滋 賀 県	-0.32	-0.16	25	広 島 県	-0.86	-0.78	41	福 島 県	-1.35	-1.31
10	京 都 府	-0.60	-0.57	26	宮 崎 県	-0.89	-0.96	42	徳 島 県	-1.36	-1.27
11	兵 庫 県	-0.61	-0.60	27	香 川 県	-0.93	-0.91	43	山 形 県	-1.49	-1.42
12	群 馬 県	-0.62	-0.60	28	三 重 県	-0.94	-0.88	44	高 知 県	-1.56	-1.37
13	山 梨 県	-0.63	-0.75	29	北 海 道	-0.97	-0.93	45	岩 手 県	-1.57	-1.47
14	茨 城 県	-0.64	-0.53	30	富 山 県	-1.00	-0.96	46	青 森 県	-1.66	-1.66
15	栃 木 県	-0.66	-0.60	30	石 川 県	-1.00	-0.78	47	秋 田 県	-1.87	-1.75

注) 人口増減率 (%) = $\frac{\text{人口増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
人口増減 = 自然増減 + 社会増減

- 全ての都道府県で自然減少となっています。
- 社会増加は東京都、埼玉県、千葉県、大阪府など24都道府県となっています。増加した24都道府県のうち、福井県、奈良県及び宮崎県の3県は減少から増加に転じています。

(結果の概要 8～11ページ)

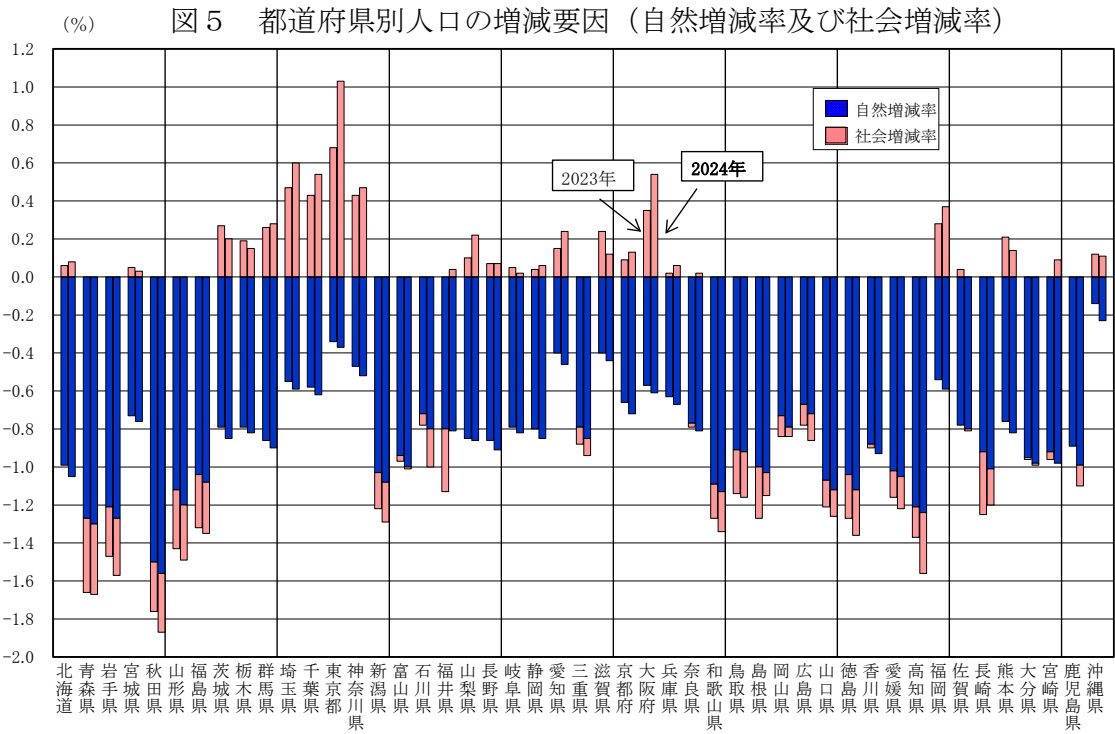


表3 人口増減要因別都道府県

増減要因		都道府県名 2024年	都道府県名 2023年	都道府県数 2024年	都道府県数 2023年
人口増加	自然増加・社会増加			0	0
	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	埼玉県 東京都	東京都	2	1
人口減少	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	北海道 宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 千葉県 神奈川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 福岡県 熊本県 宮崎県 沖縄県	北海道 宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 福岡県 佐賀県 熊本県 沖縄県	22	21
	自然減少・社会減少	青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 新潟県 富山県 石川県 三重県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 大分県 鹿児島県	青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 新潟県 富山県 石川県 福井県 三重県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 長崎県 大分県 宮崎県 鹿児島県	23	25

15歳未満人口の割合が75歳以上人口の割合を上回るのは沖縄県のみ

- 15歳未満人口の割合が最も高いのは、沖縄県（15.8%）となっています。
- 15～64歳人口の割合が最も高いのは、東京都（66.8%）となっています。
- 65歳以上人口及び75歳以上人口の割合が最も高いのは、いずれも秋田県（39.5%、22.0%）となっています。
- 15歳未満人口の割合が75歳以上人口の割合を上回っているのは沖縄県のみとなっています。
(結果の概要 12～13ページ)

表4 都道府県、年齢3区分別人口の割合（各年10月1日現在）

(単位 %)

都道府県	2024年				2023年			
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
全 国	11.2	59.6	29.3	16.8	11.4	59.5	29.1	16.1
北海道	9.9	56.9	33.3	18.7	10.1	56.9	33.0	18.0
青森県	9.8	54.5	35.7	19.5	10.0	54.8	35.2	18.7
岩手県	10.1	54.5	35.4	19.7	10.3	54.7	35.0	19.0
宮城県	10.8	59.6	29.6	15.9	11.1	59.7	29.2	15.2
秋田県	8.8	51.6	39.5	22.0	9.1	51.9	39.0	21.2
山形県	10.4	54.0	35.6	19.6	10.7	54.2	35.2	18.9
福島県	10.5	55.8	33.7	17.9	10.8	56.0	33.2	17.2
茨城県	10.8	58.3	30.9	17.0	11.1	58.3	30.6	16.3
栃木県	10.8	58.7	30.5	16.4	11.1	58.7	30.2	15.6
群馬県	10.8	58.1	31.1	17.6	11.0	58.0	30.9	16.9
埼玉県	11.1	61.4	27.5	15.9	11.3	61.2	27.4	15.2
千葉県	11.0	60.9	28.1	16.3	11.2	60.7	28.1	15.7
東京都	10.5	66.8	22.7	13.2	10.7	66.5	22.8	12.9
神奈川県	10.9	63.1	26.0	15.3	11.2	62.9	25.9	14.7
新潟県	10.5	55.4	34.2	19.2	10.7	55.4	33.8	18.4
富山県	10.5	56.2	33.2	19.7	10.8	56.2	33.1	19.0
石川県	11.3	58.0	30.7	17.9	11.6	57.9	30.5	17.1
福井県	11.7	56.5	31.8	18.0	12.0	56.5	31.5	17.3
山梨県	10.8	57.2	32.0	18.0	10.9	57.3	31.7	17.4
長野県	11.2	55.9	32.9	19.4	11.4	55.9	32.7	18.7
岐阜県	11.4	57.2	31.4	18.1	11.6	57.2	31.2	17.4
静岡県	11.1	57.7	31.2	17.8	11.4	57.6	31.0	17.1
愛知県	12.2	62.0	25.8	15.0	12.4	61.9	25.7	14.4
三重県	11.2	57.9	30.9	17.8	11.5	57.9	30.6	17.1
滋賀県	12.7	60.0	27.3	15.3	13.0	60.0	27.0	14.6
京都府	10.6	59.6	29.8	18.0	10.8	59.4	29.7	17.2
大阪府	11.1	61.3	27.6	16.7	11.2	61.1	27.7	16.1
兵庫県	11.5	58.3	30.2	17.6	11.7	58.3	30.0	16.9
奈良県	11.0	56.1	32.9	19.4	11.2	56.2	32.6	18.5
和歌山県	10.9	54.6	34.5	20.1	11.1	54.7	34.2	19.3
鳥取県	11.8	54.5	33.7	18.9	12.0	54.7	33.3	18.1
島根県	11.7	53.1	35.2	20.4	11.8	53.2	35.0	19.7
岡山県	11.7	57.1	31.2	18.4	11.9	57.1	31.0	17.7
広島県	11.8	57.8	30.4	17.8	12.1	57.8	30.1	17.0
山口県	10.8	53.7	35.5	20.9	11.0	53.7	35.3	20.0
徳島県	10.4	53.9	35.7	20.2	10.6	54.1	35.3	19.3
香川県	11.4	55.8	32.8	19.1	11.6	55.9	32.6	18.2
愛媛県	10.8	54.7	34.5	19.7	11.1	54.8	34.2	18.9
高知県	10.3	53.1	36.6	21.6	10.5	53.2	36.3	20.7
福岡県	12.4	59.0	28.6	15.9	12.6	58.9	28.5	15.2
佐賀県	12.7	55.3	32.0	17.3	12.9	55.4	31.7	16.6
長崎県	11.9	53.4	34.7	19.0	12.1	53.6	34.3	18.2
熊本県	12.6	54.8	32.6	18.0	12.8	54.9	32.3	17.4
大分県	11.4	54.2	34.4	19.6	11.6	54.2	34.2	18.8
宮崎県	12.5	53.5	33.9	18.7	12.7	53.6	33.7	18.0
鹿児島県	12.5	53.3	34.2	18.4	12.7	53.5	33.8	17.8
沖縄県	15.8	60.0	24.2	11.7	16.1	60.1	23.8	11.3

人口推計について

- 人口推計では、毎月 1 日現在の「全国：年齢（5 歳階級）、男女別人口」と、毎年 10 月 1 日現在の「全国：年齢（各歳）、男女別人口」及び「都道府県：年齢（5 歳階級）、男女別人口」を公表している。
- 人口推計では、国勢調査の人口を基に、その後の人口の自然動態（出生、死亡）及び社会動態（出入国）を、人口動態統計（厚生労働省）、出入国管理統計（出入国在留管理庁）等、他の人口関連資料から得て、最新の人口を算出している。

《算出方法》

人口 = 基準人口 + 自然動態 + 社会動態 + 国籍異動

$$\left[\begin{array}{lcl} \text{基準人口} & = & \text{前年 10 月 1 日現在人口} \\ \text{自然動態} & = & \text{出生児数} - \text{死亡者数} \\ \text{社会動態} & = & \text{入国者数} - \text{出国者数} \\ \text{国籍異動} & = & \text{日本国籍取得者数} - \text{日本国籍喪失者数} \end{array} \right]$$

《利用上の注意》

- (1) この資料における人口増減数及び人口増減率は、前年 10 月 1 日から当年 9 月 30 日までの 1 年間のものである。
- (2) 数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計は必ずしも一致しない。

◆ 人口推計の詳細な算出方法を御覧になる場合は、次の URL を参照ください。
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/1.html#sakusei>



総務省統計局

【問合せ先】

総務省統計局統計調査部国勢統計課人口推計係 (TEL: 03-5273-1009)

「結果の概要」は、次の URL からダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>

人口推計

検索



人 口 推 計

2024 年（令和 6 年）10 月 1 日現在

－ 結果の概要 －

全 国：年齢（各歳）、男女別人口
都道府県：年齢（5歳階級）、男女別人口

目 次

結果の概要

I 全国人口	
1 人口の動向	1
2 年齢別人口	4
II 都道府県別人口	
1 人口の動向	7
2 年齢別人口	12

統計表

第1表	年齢（各歳）、男女別人口及び人口性比	
	— 総人口、日本人人口（2024年10月1日現在）	18
第2表	都道府県、男女別人口及び人口性比	
	— 総人口、日本人人口（2024年10月1日現在）	20
第3表	都道府県、年齢（3区分）、男女別人口	
	— 総人口（2024年10月1日現在）	21
参考表1	年齢（5歳階級）別人口 — 総人口、日本人人口（各月1日現在）	22
参考表2	男女別人口 — 総人口（各年10月1日現在）	24

2025 年 4 月

総 務 省

人口推計について

- 人口推計では、毎月 1 日現在の「全国：年齢（5 歳階級）、男女別人口」と、毎年 10 月 1 日現在の「全国：年齢（各歳）、男女別人口」及び「都道府県：年齢（5 歳階級）、男女別人口」を公表している。
- 人口推計では、国勢調査の人口を基に、その後の人口の自然動態（出生、死亡）及び社会動態（出入国）を、人口動態統計（厚生労働省）、出入国管理統計（出入国在留管理庁）等、他の人口関連資料から得て、最新の人口を算出している。

《算出方法》

人口 = 基準人口 + 自然動態 + 社会動態 + 国籍異動

$$\left[\begin{array}{lcl} \text{基準人口} & = & \text{前年 10 月 1 日現在人口} \\ \text{自然動態} & = & \text{出生児数} - \text{死亡者数} \\ \text{社会動態} & = & \text{入国者数} - \text{出国者数} \\ \text{国籍異動} & = & \text{日本国籍取得者数} - \text{日本国籍喪失者数} \end{array} \right]$$

《利用上の注意》

- (1) この資料における人口増減数及び人口増減率は、前年 10 月 1 日から当年 9 月 30 日までの 1 年間のものである。
- (2) 数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計は必ずしも一致しない。

◆ 人口推計の詳細な算出方法を御覧になる場合は、次の URL を参照ください。
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/1.html#sakusei>

結果の概要

I 全国人口

1 人口の動向

**総人口は55万人の減少、14年連続の減少
日本人人口は減少幅が13年連続で拡大**

2024年（令和6年）10月1日現在の総人口は1億2380万2千人で、2023年10月から2024年9月までの1年間に55万人（-0.44%）の減少となった。

我が国の総人口は2005年に戦後初めて前年を下回った後、2008年にピークとなり、2011年以降、14年連続で減少している。

日本人人口は1億2029万6千人で、前年に比べ89万8千人（-0.74%）の減少となり、減少幅は13年連続で拡大している。（表1、図1、表2）

表1 総人口及び日本人人口の推移（2015年～2024年）

年次	総人口			日本人人口		
	10月1日現在 人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)	10月1日現在 人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)
2015年	127,095 ³⁾	-142	-0.11	125,319 ³⁾	-243	-0.19
2016	127,042	-53	-0.04	125,071	-248	-0.20
2017	126,919	-123	-0.10	124,745	-327	-0.26
2018	126,749	-170	-0.13	124,349	-395	-0.32
2019	126,555	-193	-0.15	123,886	-463	-0.37
2020	126,146 ⁴⁾	-409	-0.32	123,399 ⁴⁾	-487	-0.39
2021	125,502	-644	-0.51	122,780	-618	-0.50
2022	124,947	-556	-0.44	122,031	-750	-0.61
2023	124,352	-595	-0.48	121,193	-837	-0.69
2024	123,802	-550	-0.44	120,296	-898	-0.74

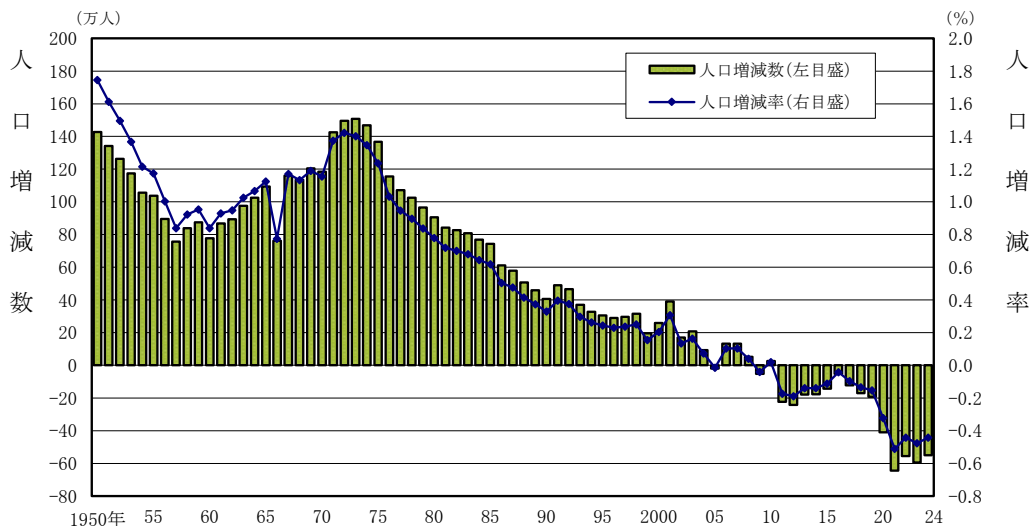
注1) 2020年までの増減数には補間補正数（平成27年（2015年）国勢調査人口を基に算出した人口推計と、令和2年（2020年）国勢調査人口との差を各年に配分して算出したもの）を含む。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したもの

3) 平成27年（2015年）国勢調査人口。日本人人口は、国籍不詳をあん分した人口

4) 令和2年（2020年）国勢調査人口。日本人人口は、不詳補完値

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移（1950年～2024年）



注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口（期首人口）で除したもの

表2 総人口の推移（2000年～2024年）

(単位 千人)

年次	10月1日 現在人口	人口増減（前年10月～当年9月）								
		純増減 ¹⁾		自然動態 ²⁾			社会動態 ³⁾			
		増減数	増減率(%) ⁴⁾	出生児数	死亡者数	自然増減	入国者数	出国者数	社会増減	日本人 外国人
2000年	126,926 ⁵⁾	259	0.20	1,194	968	226	18,462	18,424	38	-50 88
2001	127,316	390	0.31	1,185	966	219	19,266	19,120	146	66 79
2002	127,486	170	0.13	1,176	981	195	16,321	16,372	-51	-104 53
2003	127,694	208	0.16	1,138	1,023	115	15,038	14,970	68	3 65
2004	127,787	93	0.07	1,126	1,024	103	17,673	17,709	-35	-77 42
2005	127,768 ⁵⁾	-19	-0.01	1,087	1,078	9	18,951	19,004	-53	-103 50
2006	127,901	133	0.10	1,091	1,090	1	2,836	2,835	1	-60 61
2007	128,033	132	0.10	1,102	1,104	-2	2,882	2,879	4	-75 79
2008	128,084	51	0.04	1,108	1,142	-35	2,864	2,908	-45	-110 65
2009	128,032	-52	-0.04	1,087	1,146	-59	3,114	3,237	-124	-77 -47
2010	128,057 ⁵⁾	26	0.02	1,083	1,188	-105	2,840	2,840	0	4 -4
2011	127,834	-223	-0.17	1,074	1,256	-183	2,686	2,765	-79	-28 -51
2012	127,593	-242	-0.19	1,047	1,248	-201	2,757	2,836	-79	-23 -56
2013	127,414	-179	-0.14	1,045	1,277	-232	2,796	2,782	14	-23 37
2014	127,237	-177	-0.14	1,022	1,274	-252	2,911	2,874	36	-23 60
2015	127,095 ⁵⁾	-142	-0.11	1,025	1,301	-275	3,080	2,985	94	-1 95
2016	127,042	-53	-0.04	1,004	1,300	-296	3,361	3,228	134	-2 136
2017	126,919	-123	-0.10	966	1,343	-377	3,615	3,464	151	4 147
2018	126,749	-170	-0.13	945	1,370	-425	3,848	3,687	161	-3 165
2019	126,555	-193	-0.15	895	1,380	-485	4,182	3,973	209	1 208
2020	126,146 ⁵⁾	-409	-0.32	871	1,372	-501	1,997	1,955	42	21 21
2021	125,502	-644	-0.51	831	1,440	-609	632	667	-35	-7 -28
2022	124,947	-556	-0.44	799	1,530	-731	1,596	1,421	175	-16 191
2023	124,352	-595	-0.48	758	1,595	-837	3,250	3,008	242	2 240
2024	123,802	-550	-0.44	717	1,607	-890	4,193	3,853	340	-2 342

注1) 2020年までの純増減には補間補正数を含む。このため、純増減は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 「人口動態統計」（厚生労働省）による。

3) 「出入国管理統計」（出入国在留管理庁）による。2005年までの日本人については、海外滞在90日以内の入国者数、出国者数を含めている。

4) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期首人口）で除したもの

5) 国勢調査人口

男性は17年連続、女性は14年連続の減少

総人口を男女別にみると、男性は6023万3千人（総人口に占める割合48.7%）で、前年に比べ26万人（-0.43%）減少と17年連続の減少、女性は6356万9千人（同51.3%）で29万人（-0.45%）減少と14年連続の減少となった。

人口性比（女性100人に対する男性の数）は94.8となっており、女性が男性より333万6千人多くなっている。

(表3)

表3 男女別総人口の推移（2000年～2024年）

(単位 千人)

年 次	男						女						人口性比
	10月1日	純 増 減 ¹⁾		自然 ¹⁾	社会 ¹⁾	補間 ³⁾	10月1日	純 増 減 ¹⁾		自然 ¹⁾	社会 ¹⁾	補間 ³⁾	
	現在人口	増減数	増減率(%) ²⁾	増減	増減	補正数	現在人口	増減数	増減率(%) ²⁾	増減	増減	補正数	
2000年	62,111 ⁴⁾	94	0.15	85	-2	11	64,815 ⁴⁾	165	0.26	141	40	-16	95.8
2001	62,265	155	0.25	81	52	21	65,051	236	0.36	138	94	4	95.7
2002	62,295	30	0.05	69	-60	21	65,190	140	0.21	126	10	4	95.6
2003	62,368	73	0.12	28	23	21	65,326	136	0.21	87	45	4	95.5
2004	62,380	12	0.02	22	-31	21	65,407	80	0.12	81	-5	4	95.4
2005	62,349 ⁴⁾	-31	-0.05	-25	-28	21	65,419 ⁴⁾	12	0.02	34	-25	4	95.3
2006	62,387	38	0.06	-26	7	57	65,514	95	0.14	27	-6	73	95.2
2007	62,424	37	0.06	-25	6	57	65,608	95	0.14	23	-2	73	95.1
2008	62,422	-2	-0.00	-41	-18	57	65,662	53	0.08	6	-27	73	95.1
2009	62,358	-64	-0.10	-55	-67	57	65,674	12	0.02	-5	-57	73	95.0
2010	62,328 ⁴⁾	-30	-0.05	-74	-13	57	65,730 ⁴⁾	56	0.09	-31	13	73	94.8
2011	62,207	-120	-0.19	-108	-37	25	65,627	-103	-0.16	-75	-42	14	94.8
2012	62,080	-128	-0.21	-116	-37	25	65,513	-114	-0.17	-85	-42	14	94.8
2013	61,985	-95	-0.15	-129	9	25	65,429	-84	-0.13	-103	5	14	94.7
2014	61,901	-84	-0.14	-136	27	25	65,336	-93	-0.14	-115	9	14	94.7
2015	61,842 ⁴⁾	-59	-0.10	-147	63	25	65,253 ⁴⁾	-83	-0.13	-128	31	14	94.8
2016	61,816	-26	-0.04	-156	79	51	65,226	-27	-0.04	-140	54	59	94.8
2017	61,753	-63	-0.10	-197	87	47	65,165	-61	-0.09	-180	64	56	94.8
2018	61,673	-81	-0.13	-220	97	43	65,076	-89	-0.14	-205	65	51	94.8
2019	61,588	-85	-0.14	-249	127	37	64,967	-109	-0.17	-237	82	46	94.8
2020	61,350 ⁴⁾	-238	-0.39	-259	2	18	64,797 ⁴⁾	-171	-0.26	-242	40	32	94.7
2021	61,019	-331	-0.54	-314	-16	-	64,483	-313	-0.48	-294	-19	-	94.6
2022	60,758	-261	-0.43	-371	110	-	64,189	-294	-0.46	-359	65	-	94.7
2023	60,492	-265	-0.44	-423	158	-	63,859	-330	-0.51	-414	84	-	94.7
2024	60,233	-260	-0.43	-453	193	-	63,569	-290	-0.45	-437	147	-	94.8

注1) 前年10月から当年9月までの増減数

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期首人口）で除したもの

3) 国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に配分して算出したもの

4) 国勢調査人口

18年連続の自然減少、減少幅は拡大

自然増減（出生児数－死亡者数）をみると、出生児数は、第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）以降は減少傾向が続いており、2024年は71万7千人で前年に比べ4万1千人の減少となった。一方、死亡者数は、160万7千人で前年に比べ1万2千人の増加となった。

この結果、出生児数が死亡者数を89万人下回り、18年連続の自然減少となり、減少幅は拡大している。男女別にみると、男性は45万3千人の減少、女性は43万7千人の減少となり、男性は20年連続、女性は16年連続の自然減少となった。

（表2、表3、図2、図3）

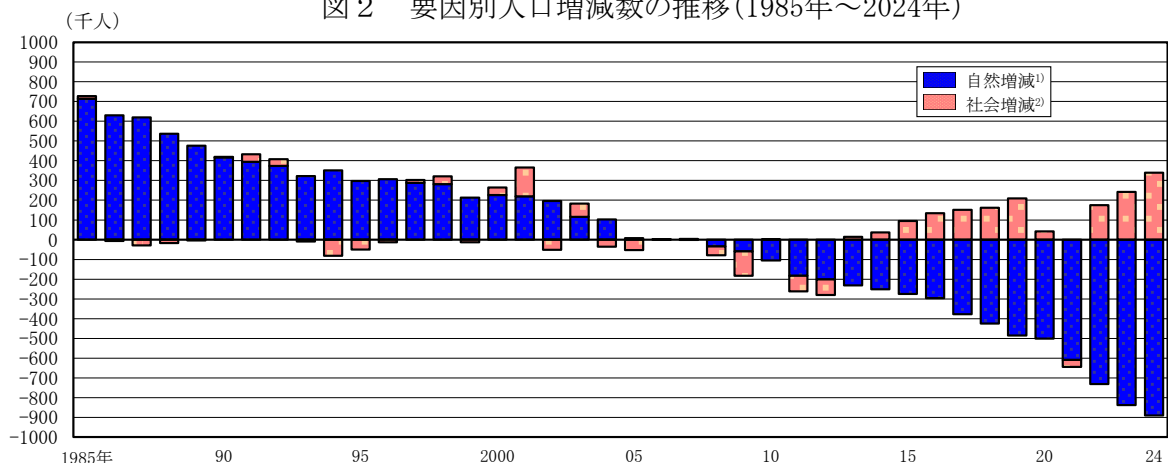
日本人は2年ぶりの社会減少、外国人は3年連続の社会増加

社会増減（入国者数－出国者数）をみると、入国者数は419万3千人で前年に比べ94万2千人の増加、出国者数は385万3千人で前年に比べ84万5千人の増加となった。この結果、入国者数が出国者数を34万人上回り、3年連続の社会増加となった。男女別にみると、男性・女性共に3年連続の社会増加となっている。

日本人・外国人の別にみると、日本人は2千人の社会減少、外国人は34万2千人の社会増加となり、日本人は2年ぶりの社会減少、外国人は3年連続の社会増加となっている。

（表2、表3、図2）

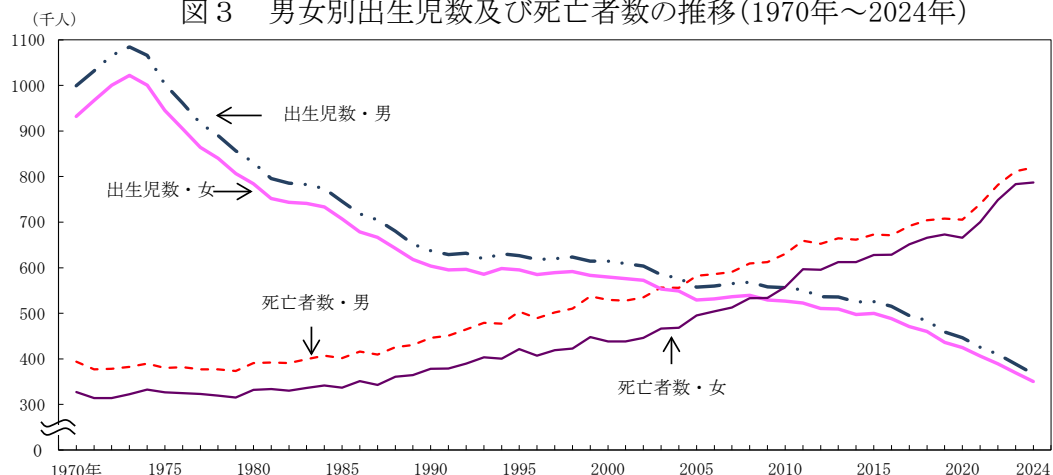
図2 要因別人口増減数の推移(1985年～2024年)



注1) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。

2) 「出入国管理統計」(出入国在留管理庁)による。2005年までの日本人については、海外滞在90日以内の入国者数、出国者数を含めている。

図3 男女別出生児数及び死亡者数の推移(1970年～2024年)



注1) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。

2) 1970年、1971年は沖縄県を含まない。

2 年齢別人口

15歳未満人口は前年に比べ34万3千人の減少

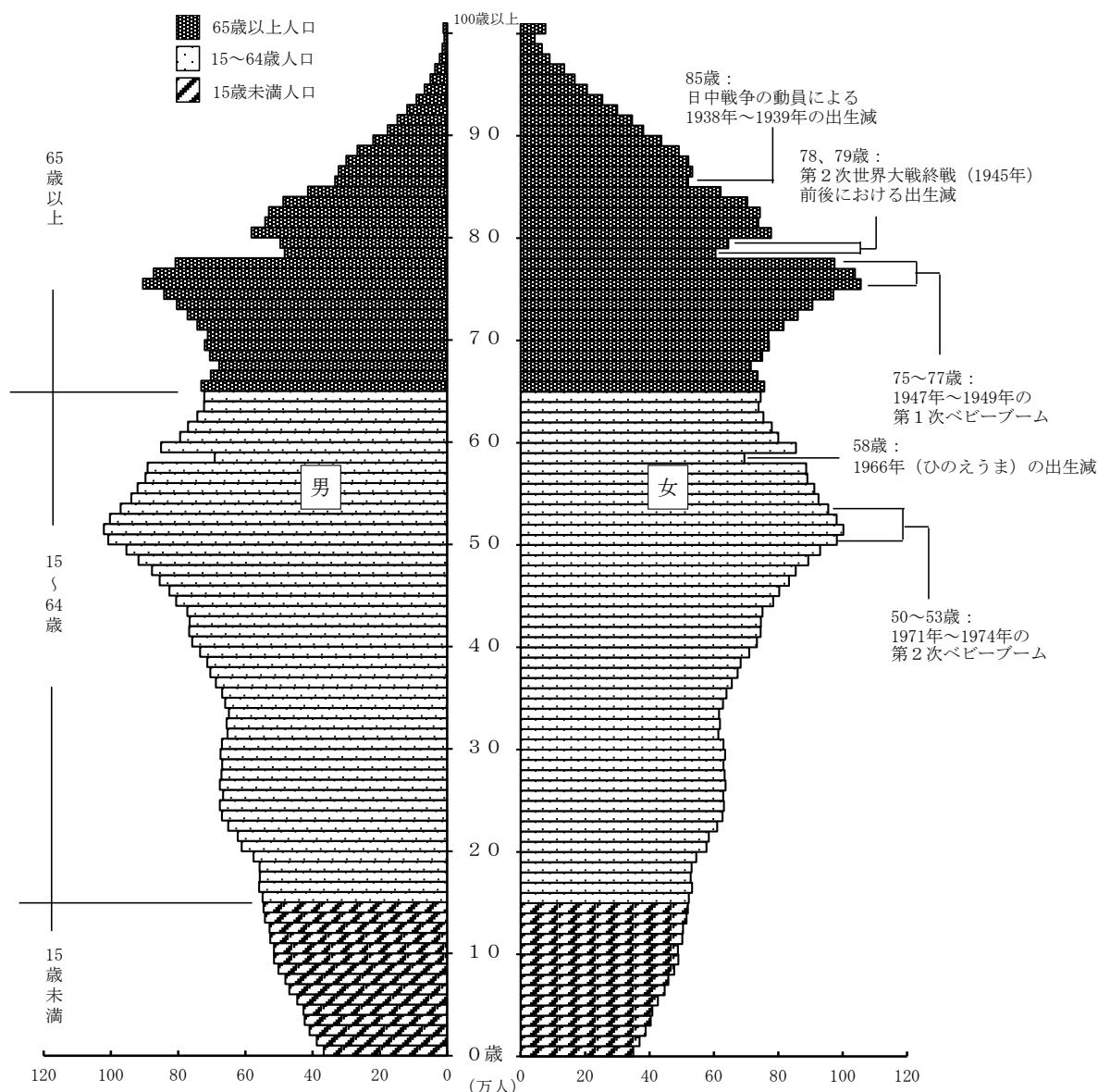
総人口に占める割合は11.2%で過去最低

65歳以上人口は前年に比べ1万7千人の増加となり、割合は29.3%と過去最高

我が国の人口ピラミッドは、近年、出生児数が第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）をピークとして減少傾向が続いていることを反映し、二つのベビーブーム期の人口が膨らんだ形となっている。

年齢3区分別にみると、15歳未満人口は1383万人で前年に比べ34万3千人の減少、15～64歳人口は7372万8千人で前年に比べ22万4千人の減少、65歳以上人口は3624万3千人で前年に比べ1万7千人の増加となった。75歳以上人口は2077万7千人で前年に比べ70万人の増加となった。（図4、表4）

図4 我が国の人口ピラミッド（2024年10月1日現在）



総人口に占める割合をみると、15歳未満人口が11.2%、15～64歳人口が59.6%、65歳以上人口が29.3%となった。前年に比べると、15歳未満人口が0.2ポイント低下し、15～64歳人口が0.1ポイント上昇、65歳以上人口が0.2ポイント上昇している。

総人口に占める割合の推移をみると、15歳未満人口は、1975年（24.3%）以降一貫して低下を続け、2024年（11.2%）は過去最低となっている。15～64歳人口は、1982年（67.5%）以降上昇していたが、1992年（69.8%）にピークとなり、その後は低下を続け、2021年及び2022年（59.4%）に過去最低となったものの、2024年は59.6%となっている。

一方、65歳以上人口は、1950年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、2024年は29.3%と過去最高となった。

なお、75歳以上人口も1950年（1.3%）以降一貫して上昇が続いており、2024年は前年に比べ0.7ポイント上昇し、16.8%と過去最高となった。（図5、表4）

図5 年齢区分別人口の割合の推移（1950年～2024年）

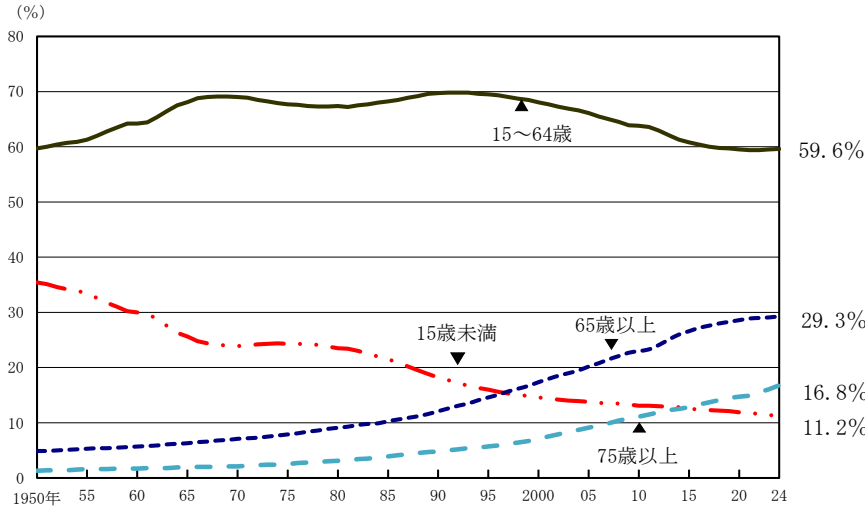


表4 年齢3区分別人口の推移（1950年～2024年）

年次	人 口（千人）					総人口に占める割合（%）			
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
1950年	83,200	29,430	49,661	4,109	1,057	35.4	59.7	4.9	1.3
1955	89,276	29,798	54,730	4,747	1,388	33.4	61.3	5.3	1.6
1960	93,419	28,067	60,002	5,350	1,626	30.0	64.2	5.7	1.7
1965	98,275	25,166	66,928	6,181	1,874	25.6	68.1	6.3	1.9
1970	103,720	24,823	71,566	7,331	2,213	23.9	69.0	7.1	2.1
1975	111,940	27,232	75,839	8,869	2,842	24.3	67.7	7.9	2.5
1980	117,060	27,524	78,884	10,653	3,661	23.5	67.4	9.1	3.1
1985	121,049	26,042	82,535	12,472	4,713	21.5	68.2	10.3	3.9
1990	123,611	22,544	86,140	14,928	5,986	18.2	69.7	12.1	4.8
1995	125,570	20,033	87,260	18,277	7,175	16.0	69.5	14.6	5.7
2000	126,926	18,505	86,380	22,041	9,012	14.6	68.1	17.4	7.1
2005	127,768	17,585	84,422	25,761	11,639	13.8	66.1	20.2	9.1
2006	127,901	17,435	83,731	26,604	12,166	13.6	65.5	20.8	9.5
2007	128,033	17,293	83,015	27,464	12,703	13.5	65.0	21.5	9.9
2008	128,084	17,176	82,300	28,216	13,218	13.5	64.5	22.1	10.4
2009	128,032	17,011	81,493	29,005	13,710	13.3	63.9	22.7	10.8
2010	128,057	16,839	81,735	29,484	14,194	13.1	63.8	23.0	11.1
2011	127,834	16,705	81,342	29,752	14,708	13.1	63.6	23.3	11.5
2012	127,593	16,547	80,175	30,793	15,193	13.0	62.9	24.1	11.9
2013	127,414	16,390	79,010	31,898	15,603	12.9	62.1	25.1	12.3
2014	127,237	16,233	77,850	33,000	15,917	12.8	61.3	26.0	12.5
2015	127,095	15,945	77,282	33,868	16,322	12.5	60.8	26.6	12.8
2016	127,042	15,809	76,673	34,560	16,891	12.4	60.4	27.2	13.3
2017	126,919	15,641	76,190	35,087	17,444	12.3	60.0	27.6	13.7
2018	126,749	15,473	75,796	35,479	17,913	12.2	59.8	28.0	14.1
2019	126,555	15,259	75,542	35,754	18,402	12.1	59.7	28.3	14.5
2020	126,146	15,032	75,088	36,027	18,602	11.9	59.5	28.6	14.7
2021	125,502	14,784	74,504	36,214	18,674	11.8	59.4	28.9	14.9
2022	124,947	14,503	74,208	36,236	19,364	11.6	59.4	29.0	15.5
2023	124,352	14,173	73,952	36,227	20,078	11.4	59.5	29.1	16.1
2024	123,802	13,830	73,728	36,243	20,777	11.2	59.6	29.3	16.8

注）各年10月1日現在。1950年～2005年、2010年及び2015年は国勢調査人口（年齢不詳をあん分した人口）、2020年は国勢調査人口（不詳補完値）による。
1970年までは沖縄県を含まない。
2006年～2009年、2011年～2014年及び2016年～2019年は、補間補正人口。
なお、2006年～2009年及び2011年～2014年は総数のみ補間補正を行っているため、年齢別人口の合計と総数は一致しない。

<参考>

〔元号別人口〕

元号別にみると、明治・大正生まれの人口は24万7千人（総人口に占める割合0.2%）、昭和生まれの人口は8414万1千人（同68.0%）、平成生まれの人口は3511万5千人（同28.4%）、令和生まれの人口は430万人（同3.5%）となった。

また、戦後生まれの人口は1億991万6千人となり、総人口に占める割合は88.8%となった。（参考表1）

参考表1 元号別人口及び割合

	2024年		2023年	
	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)
明治・大正生まれ	247	0.2	358	0.3
昭和生まれ	84,141	68.0	85,587	68.8
平成生まれ	35,115	28.4	34,826	28.0
令和生まれ	4,300	3.5	3,582	2.9
戦後生まれ	109,916	88.8	109,320	87.9

〔各国の年齢3区分別人口〕

我が国の人口の年齢構造を各国と比べてみると、15歳未満人口割合は韓国に次いで低く、65歳以上人口割合は最も高い水準となっており、老年化指数が200を超える数少ない国となっている。（参考表2）

参考表2 各国の年齢3区分別人口の割合及び年齢構造指数

国名	総数 (千人)	総人口に占める割合(%)			年齢構造指数			
		15歳未満	15～64歳	65歳以上	年少人口 指数 ¹⁾	老年人口 指数 ²⁾	従属人口 指数 ³⁾	老年化 指数 ⁴⁾
インド	1,450,936	24.6	68.2	7.1	36.1	10.5	46.6	29.0
中国	1,419,321	16.0	69.3	14.7	23.1	21.2	44.2	91.6
アメリカ合衆国	345,427	17.3	64.7	17.9	26.8	27.7	54.4	103.5
インドネシア	283,488	24.6	68.1	7.3	36.1	10.7	46.8	29.6
パキスタン	251,269	36.7	59.0	4.3	62.1	7.3	69.4	11.7
ナイジェリア	232,679	41.0	55.9	3.0	73.3	5.5	78.8	7.4
ブラジル	211,999	19.7	69.3	11.0	28.4	15.9	44.3	56.2
バングラデシュ	173,562	28.0	65.5	6.5	42.7	9.9	52.6	23.2
ロシア	144,820	17.3	65.5	17.2	26.4	26.2	52.6	99.4
エチオピア	132,060	39.1	57.7	3.2	67.7	5.6	73.3	8.3
メキシコ	130,861	24.5	67.2	8.2	36.4	12.3	48.7	33.7
日本	123,802	11.2	59.6	29.3	18.8	49.2	67.9	262.1
エジプト	116,538	32.0	62.9	5.1	50.9	8.1	59.0	16.0
フィリピン	115,844	27.9	66.6	5.5	41.8	8.2	50.1	19.7
コンゴ民主共和国	109,276	46.0	50.9	3.1	90.5	6.0	96.5	6.7
ベトナム	100,988	23.2	67.7	9.0	34.3	13.4	47.6	39.0
イラン	91,568	22.4	69.3	8.2	32.4	11.9	44.3	36.7
トルコ	87,474	21.4	68.3	10.3	31.4	15.1	46.5	47.9
ドイツ	84,552	13.9	62.9	23.2	22.1	36.9	59.0	166.8
タイ	71,668	14.7	69.9	15.4	21.1	22.0	43.1	104.2
イギリス	69,138	17.2	63.3	19.5	27.1	30.8	57.9	113.5
シンガポール	68,560	42.5	54.4	3.0	78.2	5.6	83.8	7.2
フランス	66,549	16.5	61.3	22.1	26.9	36.1	63.0	134.2
南アフリカ	64,007	25.9	67.4	6.7	38.4	9.9	48.3	25.8
イタリア	59,343	11.9	63.5	24.6	18.7	38.8	57.5	207.1
ケニア	56,433	36.8	60.2	3.0	61.2	4.9	66.1	8.1
ミャンマー	54,500	24.3	68.4	7.3	35.5	10.7	46.2	30.1
コロンビア	52,886	20.3	69.9	9.8	29.0	14.0	43.0	48.2
韓国	51,718	10.6	70.2	19.3	15.1	27.5	42.5	182.4
スーダン	50,449	40.5	56.2	3.3	72.0	5.9	77.9	8.2
ウガンダ	50,015	43.5	54.3	2.2	80.2	4.0	84.3	5.0
スベイン	47,911	12.9	65.9	21.1	19.6	32.1	51.7	163.6
アルジェリア	46,814	30.3	63.1	6.6	48.1	10.4	58.5	21.7
イラク	46,042	36.6	60.0	3.4	61.0	5.7	66.7	9.3
アルゼンチン	45,696	21.6	66.0	12.4	32.7	18.8	51.6	57.5
アフガニスタン	42,647	42.9	54.7	2.4	78.4	4.4	82.8	5.6
イエメン	40,583	41.1	56.3	2.5	73.0	4.5	77.5	6.1

資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2024 Revision" による2024年の年央推計値（うち人口が4000万人以上の国）
日本は人口推計（2024年10月1日現在）

注 1) $\frac{15\text{歳未満人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$ 2) $\frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$
3) $\frac{15\text{歳未満人口} + 65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$ 4) $\frac{65\text{歳以上人口}}{15\text{歳未満人口}} \times 100$

Ⅱ 都道府県別人口

1 人口の動向

東京都が全国人口の11.5%を占める

2024年10月1日現在の都道府県別の人口は、東京都が1417万8千人と最も多く、次いで神奈川県（922万5千人）、大阪府（875万7千人）、愛知県（746万人）、埼玉県（733万2千人）となっており、以下人口600万人台が1県、500万人台が3道県、300万人台が1県、200万人台が5府県、100万人台が21県、100万人未満が11県となっている。人口順位を前年と比べると、奈良県と山口県の順位が入れ替わった。

全国に占める割合をみると、東京都が最も高く、全国人口の11.5%を占めている。なお、全国に占める割合が4%以上となっている9都道府県の人口で、全国人口の55.5%を占めている。

（表5）

表5 都道府県別人口及び全国人口に占める割合（各年10月1日現在）

人口 順位	都道府県	2024年		2023年		人口 順位	都道府県	2024年		2023年	
		人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)			人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)
—	全 国	123,802	100.0	124,352	100.0	24	鹿児島県	1,532	1.2	1,549	1.2
1	東 京 都	14,178	11.5	14,086	11.3	25	沖 縄 県	1,466	1.2	1,468	1.2
2	神 奈 川 県	9,225	7.5	9,229	7.4	26	滋 賀 県	1,402	1.1	1,407	1.1
3	大 阪 府	8,757	7.1	8,763	7.0	27	奈 良 県	1,285	1.0	1,296	1.0
4	愛 知 県	7,460	6.0	7,477	6.0	28	山 口 県	1,281	1.0	1,298	1.0
5	埼 玉 県	7,332	5.9	7,331	5.9	29	愛 媛 県	1,276	1.0	1,291	1.0
6	千 葉 県	6,251	5.0	6,257	5.0	30	長 崎 県	1,252	1.0	1,267	1.0
7	兵 庫 県	5,337	4.3	5,370	4.3	31	青 森 県	1,165	0.9	1,184	1.0
8	福 岡 県	5,092	4.1	5,103	4.1	32	岩 手 県	1,145	0.9	1,163	0.9
9	北 海 道	5,043	4.1	5,092	4.1	33	石 川 県	1,098	0.9	1,109	0.9
10	静 岡 県	3,527	2.8	3,555	2.9	34	大 分 県	1,085	0.9	1,096	0.9
11	茨 城 県	2,806	2.3	2,825	2.3	35	宮 崎 県	1,033	0.8	1,042	0.8
12	広 島 県	2,714	2.2	2,738	2.2	36	山 形 県	1,011	0.8	1,026	0.8
13	京 都 府	2,520	2.0	2,535	2.0	37	富 山 県	997	0.8	1,007	0.8
14	宮 城 県	2,248	1.8	2,264	1.8	38	香 川 県	917	0.7	926	0.7
15	新 潟 県	2,099	1.7	2,126	1.7	39	秋 田 県	897	0.7	914	0.7
16	長 野 県	1,987	1.6	2,004	1.6	40	和 歌 山 県	880	0.7	892	0.7
17	岐 阜 県	1,916	1.5	1,931	1.6	41	山 梨 県	791	0.6	796	0.6
18	群 馬 県	1,890	1.5	1,902	1.5	42	佐 賀 県	788	0.6	795	0.6
19	栃 木 県	1,885	1.5	1,897	1.5	43	福 井 県	739	0.6	744	0.6
20	岡 山 県	1,831	1.5	1,847	1.5	44	徳 島 県	685	0.6	695	0.6
21	福 島 県	1,743	1.4	1,767	1.4	45	高 知 県	656	0.5	666	0.5
22	三 重 県	1,711	1.4	1,727	1.4	46	島 根 県	642	0.5	650	0.5
23	熊 本 県	1,697	1.4	1,709	1.4	47	鳥 取 県	531	0.4	537	0.4

人口増加は東京都と埼玉県の2都県

人口増減率を都道府県別にみると、増加は2都県となっており、東京都が0.66%と最も高く、前年に比べ0.32ポイント拡大している。埼玉県は0.01%と人口減少から人口増加に転じている。

一方、減少は45道府県となっている。人口減少率が1%以上となったのは、秋田県(-1.87%)、青森県(-1.66%)、岩手県(-1.57%)など18県で、前年から3県増加している。

人口減少率が前年に比べ拡大したのは34道府県で、うち石川県(対前年差0.22ポイント)が最も拡大している。人口減少率が縮小したのは福井県(同0.35ポイント)など9府県となっており、青森県及び岡山県は同率となっている。

(図6、表6)

図6 都道府県別人口増減率

人口増減率
()内は都道府県数

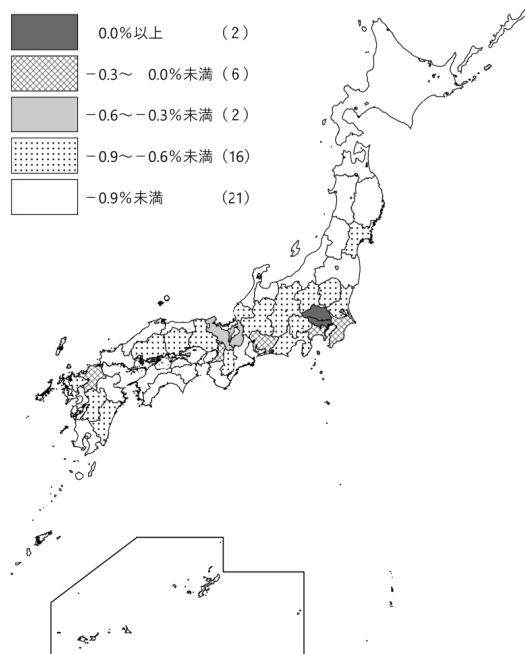
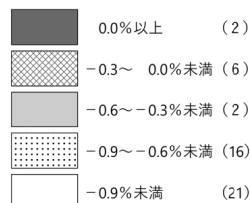


表6 都道府県別人口増減率

(単位 %)

人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率	
		2024年	2023年			2024年	2023年			2024年	2023年
—	全 国	-0.44	-0.48	16	熊 本 県	-0.69	-0.55	30	大 分 県	-1.00	-0.95
1	東 京 都	0.66	0.34	17	宮 城 県	-0.73	-0.68	33	鹿 児 島 県	-1.10	-0.89
2	埼 玉 県	0.01	-0.08	18	福 井 県	-0.77	-1.12	34	鳥 取 県	-1.16	-1.14
3	神 奈 川 県	-0.05	-0.04	19	静 岡 県	-0.80	-0.75	34	島 根 県	-1.16	-1.27
4	大 阪 府	-0.07	-0.22	19	奈 良 県	-0.80	-0.79	36	長 崎 県	-1.21	-1.25
5	千 葉 県	-0.08	-0.15	21	岐 阜 県	-0.81	-0.75	37	愛 媛 県	-1.22	-1.16
6	沖 縄 県	-0.11	-0.02	22	佐 賀 県	-0.82	-0.74	38	山 口 県	-1.26	-1.21
7	福 岡 県	-0.21	-0.26	23	長 野 県	-0.84	-0.80	39	新 潟 県	-1.29	-1.22
8	愛 知 県	-0.23	-0.25	23	岡 山 県	-0.84	-0.84	40	和 歌 山 県	-1.34	-1.27
9	滋 賀 県	-0.32	-0.16	25	広 島 県	-0.86	-0.78	41	福 島 県	-1.35	-1.31
10	京 都 府	-0.60	-0.57	26	宮 崎 県	-0.89	-0.96	42	徳 島 県	-1.36	-1.27
11	兵 庫 県	-0.61	-0.60	27	香 川 県	-0.93	-0.91	43	山 形 県	-1.49	-1.42
12	群 馬 県	-0.62	-0.60	28	三 重 県	-0.94	-0.88	44	高 知 県	-1.56	-1.37
13	山 梨 県	-0.63	-0.75	29	北 海 道	-0.97	-0.93	45	岩 手 県	-1.57	-1.47
14	茨 城 県	-0.64	-0.53	30	富 山 県	-1.00	-0.96	46	青 森 県	-1.66	-1.66
15	栃 木 県	-0.66	-0.60	30	石 川 県	-1.00	-0.78	47	秋 田 県	-1.87	-1.75

注) 人口増減率 (%) = $\frac{\text{人口増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
人口増減 = 自然増減 + 社会増減

さらに人口増減の要因をみると、人口が増加した東京都及び埼玉県は共に自然減少・社会増加となっている。

一方、人口が減少した 45 道府県は全て自然減少となっており、うち千葉県、神奈川県、大阪府など 22 道府県が社会増加、他の 23 県が社会減少となっている。前年と比較すると、福井県、奈良県及び宮崎県の 3 県が社会減少から社会増加に転じており、佐賀県は社会増加から社会減少に転じている。

(図 7、表 7)

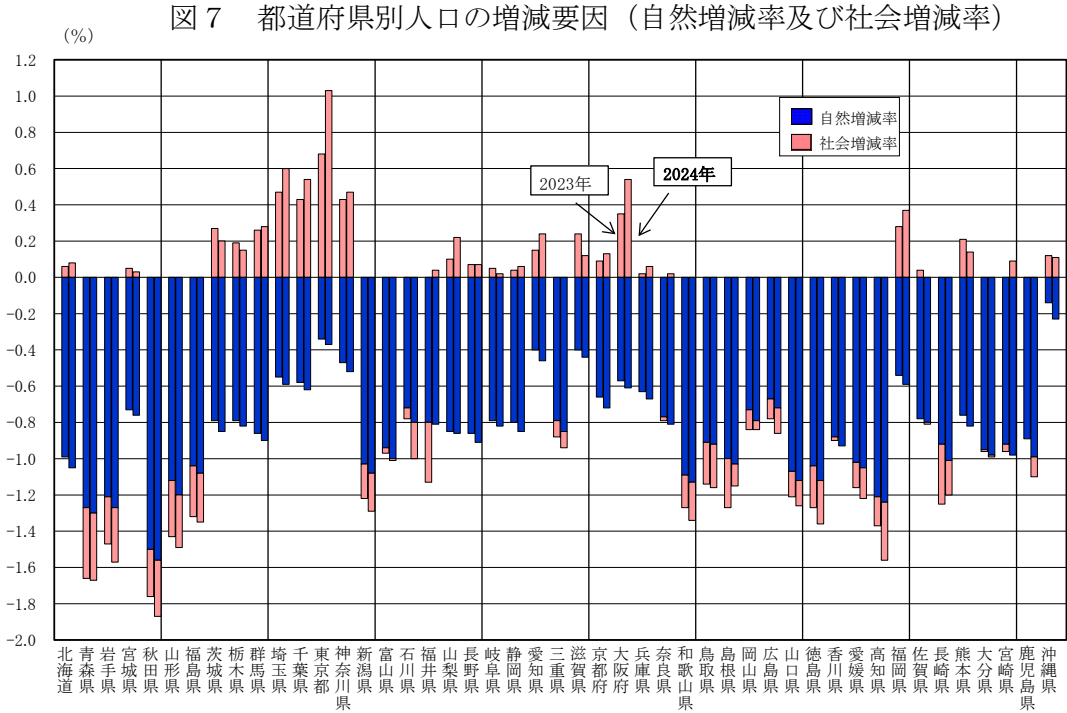


表 7 人口増減要因別都道府県

増減要因		都道府県名 2024年	都道府県名 2023年	都道府県数 2024年	都道府県数 2023年
人口増加	自然増加・社会増加			0	0
	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	埼玉県 東京都	東京都	2	1
人口減少	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	北海道 宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 千葉県 神奈川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 福岡県 熊本県 宮崎県 沖縄県	北海道 宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 福岡県 佐賀県 熊本県 沖縄県	22	21
	自然減少・社会減少	青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 新潟県 富山県 石川県 三重県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 大分県 鹿児島県	青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 新潟県 富山県 石川県 福井県 三重県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 長崎県 大分県 宮崎県 鹿児島県	23	25

全ての都道府県で自然減少し、減少率が拡大

自然増減を都道府県別にみると、全ての都道府県が前年に引き続き自然減少となっている。

自然減少率は、秋田県が1.56%と最も高く、次いで青森県が1.30%、岩手県が1.27%などとなっている。自然減少率は前年に比べ全ての都道府県で拡大しており、最も拡大したのは鹿児島県（対前年差0.10ポイント）で、次いで長崎県及び沖縄県（同0.09ポイント）などとなっている。

（表8、図8）

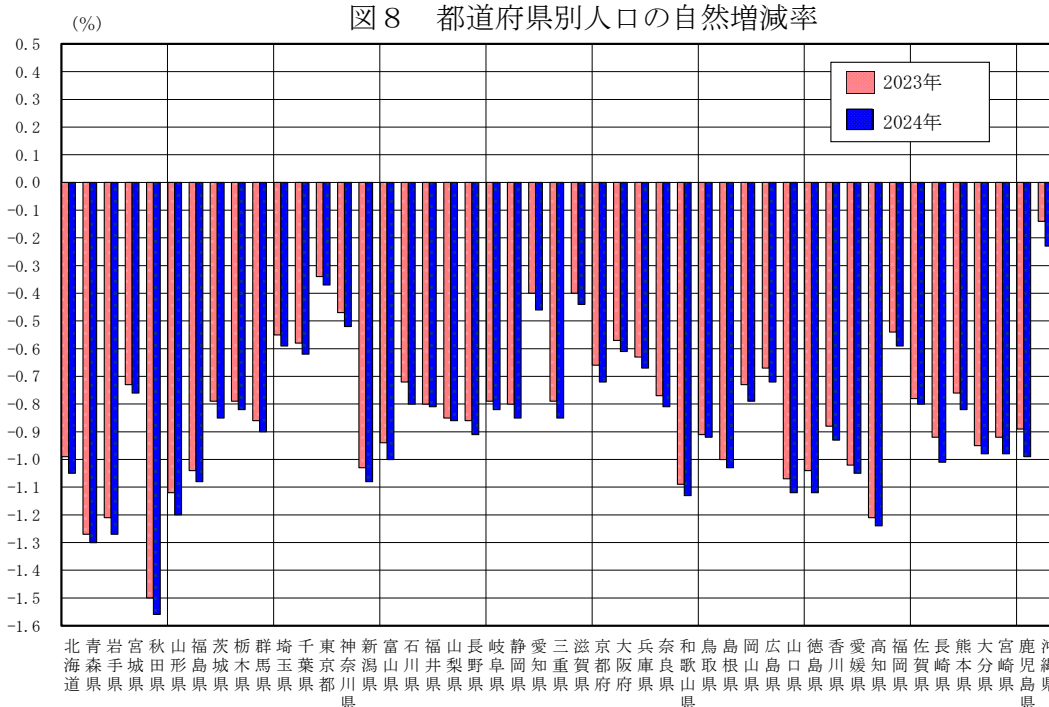
表8 都道府県別人口の自然増減率

（単位：%）

自然増減率 順位	都道府県	自然増減率		自然増減率 順位	都道府県	自然増減率		自然増減率 順位	都道府県	自然増減率	
		2024年	2023年			2024年	2023年			2024年	2023年
—	全 国	-0.72	-0.67	15	佐 賀 県	-0.80	-0.78	32	鹿 児 島 県	-0.99	-0.89
1	沖 縄 県	-0.23	-0.14	17	福 井 県	-0.81	-0.80	33	富 山 県	-1.00	-0.94
2	東 京 都	-0.37	-0.34	17	奈 良 県	-0.81	-0.77	34	長 崎 県	-1.01	-0.92
3	滋 賀 県	-0.44	-0.40	19	栃 木 県	-0.82	-0.79	35	島 根 県	-1.03	-1.00
4	愛 知 県	-0.46	-0.40	19	岐 阜 県	-0.82	-0.79	36	北 海 道	-1.05	-0.99
5	神 奈 川 県	-0.52	-0.47	19	熊 本 県	-0.82	-0.76	36	愛 媛 県	-1.05	-1.02
6	埼 玉 県	-0.59	-0.55	22	茨 城 県	-0.85	-0.79	38	福 島 県	-1.08	-1.04
6	福 岡 県	-0.59	-0.54	22	静 岡 県	-0.85	-0.80	38	新 潟 県	-1.08	-1.03
8	大 阪 府	-0.61	-0.57	22	三 重 県	-0.85	-0.79	40	山 口 県	-1.12	-1.07
9	千 葉 県	-0.62	-0.58	25	山 梨 県	-0.86	-0.85	40	徳 島 県	-1.12	-1.04
10	兵 庫 県	-0.67	-0.63	26	群 馬 県	-0.90	-0.86	42	和 歌 山 県	-1.13	-1.09
11	京 都 府	-0.72	-0.66	27	長 野 県	-0.91	-0.86	43	山 形 県	-1.20	-1.12
11	広 島 県	-0.72	-0.67	28	鳥 取 県	-0.92	-0.91	44	高 知 県	-1.24	-1.21
13	宮 城 県	-0.76	-0.73	29	香 川 県	-0.93	-0.88	45	岩 手 県	-1.27	-1.21
14	岡 山 県	-0.79	-0.73	30	大 分 県	-0.98	-0.95	46	青 森 県	-1.30	-1.27
15	石 川 県	-0.80	-0.72	30	宮 崎 県	-0.98	-0.92	47	秋 田 県	-1.56	-1.50

注）自然増減率（％）＝ $\frac{\text{自然増減（前年10月～当年9月）}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 自 然 増 減 ＝ 出生児数－死亡者数

図8 都道府県別人口の自然増減率



福井県、奈良県及び宮崎県で社会減少から社会増加に転じる

社会増減を都道府県別にみると、増加が24都道府県、減少が23県となっている。

社会増加率は、東京都が1.03%と最も高く、次いで埼玉県が0.60%、千葉県及び大阪府が0.54%などとなっている。増加となっている24都道府県のうち前年に比べ増加率が拡大したのは東京都(対前年差0.35ポイント)など13都道府県で、福井県、奈良県及び宮崎県は前年の社会減少から社会増加に転じている。

一方、社会減少率は、青森県が0.37%と最も高く、次いで高知県が0.32%、秋田県が0.31%などとなっている。減少となっている23県のうち11県では減少率が拡大、8県は縮小、佐賀県は前年の社会増加から社会減少に転じた。(表9、図9)

表9 都道府県別人口の社会増減率

(単位 %)

社会増減率 順位	都道府県	社会増減率		社会増減率 順位	都道府県	社会増減率		社会増減率 順位	都道府県	社会増減率	
		2024年	2023年			2024年	2023年			2024年	2023年
—	全 国	0.27	0.19	16	宮 崎 県	0.09	-0.04	32	島 根 県	-0.12	-0.27
1	東 京 都	1.03	0.68	17	北 海 道	0.08	0.06	33	広 島 県	-0.14	-0.11
2	埼 玉 県	0.60	0.47	18	長 野 県	0.07	0.07	33	山 口 県	-0.14	-0.14
3	千 葉 県	0.54	0.43	19	静 岡 県	0.06	0.04	35	愛 媛 県	-0.17	-0.14
3	大 阪 府	0.54	0.35	19	兵 庫 県	0.06	0.02	36	長 崎 県	-0.19	-0.33
5	神 奈 川 県	0.47	0.43	21	福 井 県	0.04	-0.33	37	石 川 県	-0.20	-0.06
6	福 岡 県	0.37	0.28	22	宮 城 県	0.03	0.05	38	新 潟 県	-0.21	-0.19
7	群 馬 県	0.28	0.26	23	岐 阜 県	0.02	0.05	38	和 歌 山 県	-0.21	-0.18
8	愛 知 県	0.24	0.15	23	奈 良 県	0.02	-0.02	40	鳥 取 県	-0.24	-0.23
9	山 梨 県	0.22	0.10	25	香 川 県	-0.00	-0.02	40	徳 島 県	-0.24	-0.23
10	茨 城 県	0.20	0.27	26	富 山 県	-0.01	-0.03	42	福 島 県	-0.27	-0.28
11	栃 木 県	0.15	0.19	26	佐 賀 県	-0.01	0.04	43	山 形 県	-0.29	-0.31
12	熊 本 県	0.14	0.21	26	大 分 県	-0.01	-0.01	44	岩 手 県	-0.30	-0.26
13	京 都 府	0.13	0.09	29	岡 山 県	-0.05	-0.11	45	秋 田 県	-0.31	-0.26
14	滋 賀 県	0.12	0.24	30	三 重 県	-0.09	-0.09	46	高 知 県	-0.32	-0.16
15	沖 縄 県	0.11	0.12	31	鹿 児 島 県	-0.11	-0.00	47	青 森 県	-0.37	-0.39

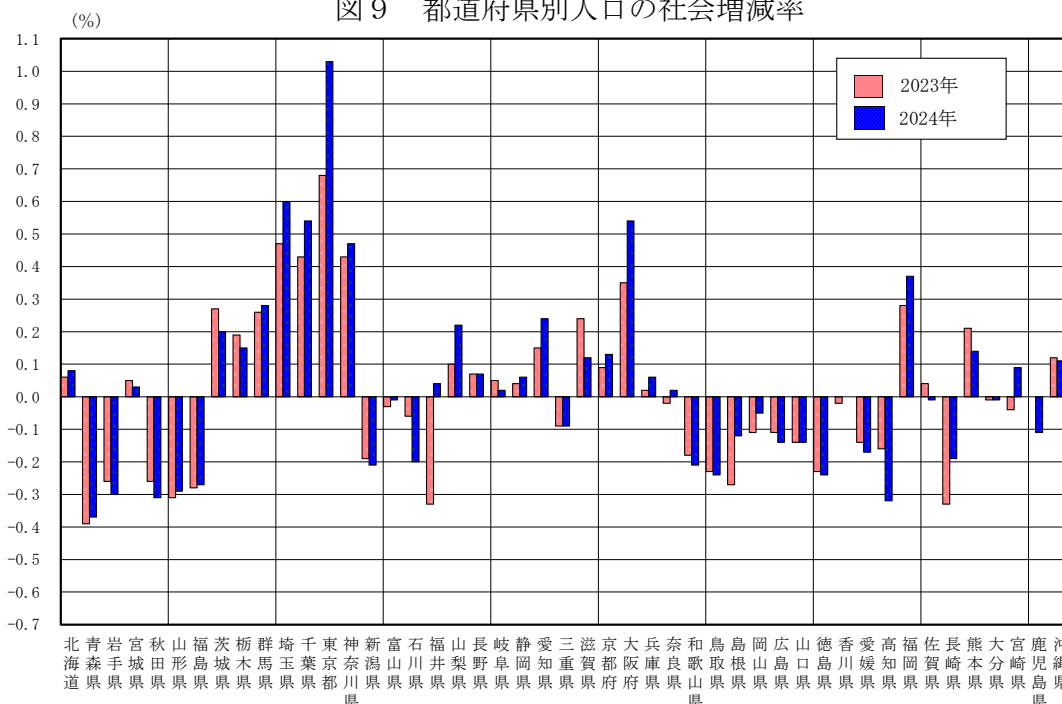
注) 社会増減率 (%) = $\frac{\text{社会増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$

社会増減 = 都道府県間転入超過数 + 都道府県別入国超過数

都道府県間転入超過数 = 都道府県間転入者数 - 都道府県間転出者数

都道府県別入国超過数 = 都道府県別入国者数 - 都道府県別出国者数

図9 都道府県別人口の社会増減率



2 年齢別人口

15歳未満人口の割合が75歳以上人口の割合を上回るのは沖縄県のみ

年齢3区分別人口の割合を都道府県別にみると、15歳未満人口の割合は沖縄県が15.8%と最も高く、次いで滋賀県及び佐賀県が12.7%、熊本県が12.6%、宮崎県及び鹿児島県が12.5%などとなっている。一方、秋田県が8.8%と最も低く、次いで青森県が9.8%、北海道が9.9%、岩手県が10.1%、高知県が10.3%などとなっている。15歳未満人口の割合は前年に比べ全ての都道府県で低下している。(表10)

表10 都道府県、年齢3区分別人口の割合（各年10月1日現在）（単位 %）

都道府県	2024年				2023年			
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
全 国	11.2	59.6	29.3	16.8	11.4	59.5	29.1	16.1
北海道	9.9	56.9	33.3	18.7	10.1	56.9	33.0	18.0
青 森 県	9.8	54.5	35.7	19.5	10.0	54.8	35.2	18.7
岩 手 県	10.1	54.5	35.4	19.7	10.3	54.7	35.0	19.0
宮 城 県	10.8	59.6	29.6	15.9	11.1	59.7	29.2	15.2
秋 田 県	8.8	51.6	39.5	22.0	9.1	51.9	39.0	21.2
山 形 県	10.4	54.0	35.6	19.6	10.7	54.2	35.2	18.9
福 島 県	10.5	55.8	33.7	17.9	10.8	56.0	33.2	17.2
茨 城 県	10.8	58.3	30.9	17.0	11.1	58.3	30.6	16.3
栃 木 県	10.8	58.7	30.5	16.4	11.1	58.7	30.2	15.6
群 馬 県	10.8	58.1	31.1	17.6	11.0	58.0	30.9	16.9
埼 玉 県	11.1	61.4	27.5	15.9	11.3	61.2	27.4	15.2
千 葉 県	11.0	60.9	28.1	16.3	11.2	60.7	28.1	15.7
東 京 都	10.5	66.8	22.7	13.2	10.7	66.5	22.8	12.9
神 奈 川 県	10.9	63.1	26.0	15.3	11.2	62.9	25.9	14.7
新 潟 県	10.5	55.4	34.2	19.2	10.7	55.4	33.8	18.4
富 山 県	10.5	56.2	33.2	19.7	10.8	56.2	33.1	19.0
石 川 県	11.3	58.0	30.7	17.9	11.6	57.9	30.5	17.1
福 井 県	11.7	56.5	31.8	18.0	12.0	56.5	31.5	17.3
山 梨 県	10.8	57.2	32.0	18.0	10.9	57.3	31.7	17.4
長 野 県	11.2	55.9	32.9	19.4	11.4	55.9	32.7	18.7
岐 阜 県	11.4	57.2	31.4	18.1	11.6	57.2	31.2	17.4
静 岡 県	11.1	57.7	31.2	17.8	11.4	57.6	31.0	17.1
愛 知 県	12.2	62.0	25.8	15.0	12.4	61.9	25.7	14.4
三 重 県	11.2	57.9	30.9	17.8	11.5	57.9	30.6	17.1
滋 賀 県	12.7	60.0	27.3	15.3	13.0	60.0	27.0	14.6
京 都 府	10.6	59.6	29.8	18.0	10.8	59.4	29.7	17.2
大 阪 府	11.1	61.3	27.6	16.7	11.2	61.1	27.7	16.1
兵 庫 県	11.5	58.3	30.2	17.6	11.7	58.3	30.0	16.9
奈 良 県	11.0	56.1	32.9	19.4	11.2	56.2	32.6	18.5
和 歌 山 県	10.9	54.6	34.5	20.1	11.1	54.7	34.2	19.3
鳥 取 県	11.8	54.5	33.7	18.9	12.0	54.7	33.3	18.1
島 根 県	11.7	53.1	35.2	20.4	11.8	53.2	35.0	19.7
岡 山 県	11.7	57.1	31.2	18.4	11.9	57.1	31.0	17.7
広 島 県	11.8	57.8	30.4	17.8	12.1	57.8	30.1	17.0
山 口 県	10.8	53.7	35.5	20.9	11.0	53.7	35.3	20.0
徳 島 県	10.4	53.9	35.7	20.2	10.6	54.1	35.3	19.3
香 川 県	11.4	55.8	32.8	19.1	11.6	55.9	32.6	18.2
愛 媛 県	10.8	54.7	34.5	19.7	11.1	54.8	34.2	18.9
高 知 県	10.3	53.1	36.6	21.6	10.5	53.2	36.3	20.7
福 岡 県	12.4	59.0	28.6	15.9	12.6	58.9	28.5	15.2
佐 賀 県	12.7	55.3	32.0	17.3	12.9	55.4	31.7	16.6
長 崎 県	11.9	53.4	34.7	19.0	12.1	53.6	34.3	18.2
熊 本 県	12.6	54.8	32.6	18.0	12.8	54.9	32.3	17.4
大 分 県	11.4	54.2	34.4	19.6	11.6	54.2	34.2	18.8
宮 崎 県	12.5	53.5	33.9	18.7	12.7	53.6	33.7	18.0
鹿 児 島 県	12.5	53.3	34.2	18.4	12.7	53.5	33.8	17.8
沖 縄 県	15.8	60.0	24.2	11.7	16.1	60.1	23.8	11.3

15～64歳人口の割合は、東京都が66.8%と最も高く、次いで神奈川県が63.1%、愛知県が62.0%、埼玉県が61.4%などとなっている。一方、秋田県が51.6%と最も低く、次いで島根県及び高知県が53.1%、鹿児島県が53.3%などとなっている。15～64歳人口の割合は前年に比べ、埼玉県、千葉県、東京都など11都府県で増加、15道県で同率、21県で低下している。

65歳以上人口の割合は、秋田県が39.5%と最も高く、次いで高知県が36.6%、青森県及び徳島県が35.7%などとなっており、36道県で30%以上となっている。一方、東京都が22.7%と最も低く、次いで沖縄県が24.2%、愛知県が25.8%などとなっている。

また、75歳以上人口の割合をみると、秋田県が22.0%と最も高く、次いで高知県が21.6%、山口県が20.9%などとなっており、6県で20%を上回っている。一方、最も低い沖縄県は11.7%となっている。

なお、15歳未満人口の割合が75歳以上人口の割合を下回っているのは、46都道府県となっており、上回っているのは沖縄県のみとなっている。(表10)

15歳未満人口の対前年増減率は全ての都道府県で減少

15歳未満人口の対前年増減率を都道府県別にみると、全ての都道府県で減少となっている。対前年減少率は秋田県が4.4%と最も高く、次いで岩手県が4.1%、山形県が3.7%などとなっている。

対前年減少率が前年に比べ拡大したのは40道府県で、うち高知県（対前年差0.9ポイント）が最も拡大している。対前年減少率が前年に比べ縮小したのは東京都（同0.2ポイント）など4都府県で、福島県、長野県及び島根県は同率となっている。

(表11)

表11 都道府県別15歳未満人口の対前年増減率

(単位 %)

都道府県	対前年増減率		都道府県	対前年増減率		都道府県	対前年増減率	
	2024年	2023年		2024年	2023年		2024年	2023年
全 国	-2.4	-2.3	富 山 県	-2.9	-2.7	島 根 県	-2.5	-2.5
北 海 道	-3.3	-3.0	石 川 県	-3.0	-2.6	岡 山 県	-2.4	-2.3
青 森 県	-3.5	-3.6	福 井 県	-3.0	-2.7	広 島 県	-3.0	-2.5
岩 手 県	-4.1	-3.7	山 梨 県	-2.3	-2.4	山 口 県	-3.2	-2.8
宮 城 県	-3.0	-2.9	長 野 県	-2.7	-2.7	徳 島 県	-3.0	-2.4
秋 田 県	-4.4	-4.1	岐 阜 県	-3.0	-2.9	香 川 県	-2.9	-2.7
山 形 県	-3.7	-3.5	静 岡 県	-3.3	-3.1	愛 媛 県	-3.2	-3.0
福 島 県	-3.3	-3.3	愛 知 県	-2.3	-2.1	高 知 県	-3.6	-2.7
茨 城 県	-2.9	-2.5	三 重 県	-3.1	-2.7	福 岡 県	-1.8	-1.6
栃 木 県	-3.2	-3.1	滋 賀 県	-2.1	-2.0	佐 賀 県	-2.5	-2.4
群 馬 県	-3.1	-2.8	京 都 府	-3.0	-2.6	長 崎 県	-3.2	-2.8
埼 玉 県	-2.1	-1.9	大 阪 府	-1.7	-1.8	熊 本 県	-2.4	-1.9
千 葉 県	-2.1	-1.9	兵 庫 県	-2.4	-2.2	大 分 県	-3.0	-2.8
東 京 都	-1.2	-1.4	奈 良 県	-2.4	-2.3	宮 崎 県	-2.4	-2.3
神 奈 川 県	-2.2	-2.1	和 歌 山 県	-3.1	-2.8	鹿 児 島 県	-2.9	-2.3
新 潟 県	-3.5	-3.0	鳥 取 県	-2.7	-2.3	沖 縄 県	-2.0	-1.6

注) 対前年増減率 (%) = $\left(\frac{\text{当年の15歳未満人口}}{\text{前年の15歳未満人口}} - 1 \right) \times 100$

対前年増加率は65歳以上人口では沖縄県、75歳以上人口では滋賀県が最も高い

65歳以上人口の対前年増減率を都道府県別にみると、18都県で増加、29道府県で減少となっている。対前年増加率は沖縄県が1.5%と最も高く、次いで滋賀県が0.6%、宮城県、栃木県及び神奈川県が0.4%などとなっている。全国平均（0.0%）を上回っているのは18都県となっている。

また、75歳以上人口の対前年増減率をみると、全ての都道府県で増加となっている。対前年増加率は滋賀県が4.7%と最も高く、次いで福岡県が4.3%などとなっている。全国平均（3.5%）を上回っているのは17府県となっている。（表12）

表12 都道府県別65歳以上人口の対前年増減率

（単位：%）

都道府県	65歳以上	うち75歳以上	都道府県	65歳以上	うち75歳以上	都道府県	65歳以上	うち75歳以上
全 国	0.0	3.5	富 山 県	-0.6	3.0	島 根 県	-0.6	2.4
北 海 道	-0.2	3.3	石 川 県	-0.3	3.7	岡 山 県	-0.2	3.2
青 森 県	-0.2	2.6	福 井 県	0.1	3.5	広 島 県	-0.2	3.6
岩 手 県	-0.3	2.1	山 梨 県	0.1	3.3	山 口 県	-0.7	3.0
宮 城 県	0.4	3.7	長 野 県	-0.1	2.8	徳 島 県	-0.3	3.3
秋 田 県	-0.6	2.0	岐 阜 県	-0.1	3.7	香 川 県	-0.2	3.8
山 形 県	-0.3	2.2	静 岡 県	-0.0	3.3	愛 媛 県	-0.3	3.2
福 島 県	0.1	2.7	愛 知 県	0.3	4.0	高 知 県	-0.6	2.6
茨 城 県	0.2	3.7	三 重 県	-0.1	3.2	福 岡 県	0.3	4.3
栃 木 県	0.4	4.1	滋 賀 県	0.6	4.7	佐 賀 県	0.2	3.3
群 馬 県	-0.0	3.5	京 都 府	-0.2	4.1	長 崎 県	-0.2	3.1
埼 玉 県	0.3	4.2	大 阪 府	-0.2	3.7	熊 本 県	0.1	2.9
千 葉 県	0.2	4.1	兵 庫 県	0.1	3.9	大 分 県	-0.2	3.0
東 京 都	0.3	3.0	奈 良 県	0.1	4.1	宮 崎 県	-0.1	3.0
神 奈 川 県	0.4	3.7	和 歌 山 県	-0.5	2.7	鹿 児 島 県	-0.0	2.4
新 潟 県	-0.4	2.9	鳥 取 県	-0.0	3.1	沖 縄 県	1.5	3.4

注）対前年増減率（%）＝ $\left(\frac{\text{当年の65（75）歳以上人口}}{\text{前年の65（75）歳以上人口}} - 1 \right) \times 100$

<参考>

〔 3大都市圏別人口 〕

都道府県別人口を3大都市圏別に合算してみると、東京圏は3698万6千人、名古屋圏は1108万6千人、大阪圏は1789万9千人となっており、3大都市圏の人口は6597万1千人となっている。

全国に占める割合をみると、前年に比べ東京圏で0.2ポイント上昇、大阪圏で0.1ポイント上昇、名古屋圏は同率となっている。3大都市圏では0.2ポイント上昇している。
(参考表3)

参考表3 3大都市圏別人口の推移 (1980年～2024年)

年 次	人 口 (千人)					全国に占める割合 (%)				
	全 国	3大都市圏計				全 国	3大都市圏計			
		東京圏	名古屋圏	大阪圏			東京圏	名古屋圏	大阪圏	
1980年	117,060	55,922	28,699	9,869	17,355	100.0	47.8	24.5	8.4	14.8
1985	121,049	58,342	30,273	10,231	17,838	100.0	48.2	25.0	8.5	14.7
1990	123,611	60,464	31,797	10,550	18,117	100.0	48.9	25.7	8.5	14.7
1995	125,570	61,646	32,577	10,810	18,260	100.0	49.1	25.9	8.6	14.5
2000	126,926	62,870	33,418	11,008	18,443	100.0	49.5	26.3	8.7	14.5
2001	127,316	63,235	33,687	11,064	18,483	100.0	49.7	26.5	8.7	14.5
2002	127,486	63,494	33,905	11,104	18,486	100.0	49.8	26.6	8.7	14.5
2003	127,694	63,788	34,148	11,144	18,496	100.0	50.0	26.7	8.7	14.5
2004	127,787	64,006	34,328	11,183	18,495	100.0	50.1	26.9	8.8	14.5
2005	127,768	64,185	34,479	11,229	18,477	100.0	50.2	27.0	8.8	14.5
2006	127,901	64,480	34,713	11,283	18,484	100.0	50.4	27.1	8.8	14.5
2007	128,033	64,806	34,985	11,334	18,487	100.0	50.6	27.3	8.9	14.4
2008	128,084	65,083	35,227	11,370	18,486	100.0	50.8	27.5	8.9	14.4
2009	128,032	65,249	35,396	11,367	18,486	100.0	51.0	27.6	8.9	14.4
2010	128,057	65,455	35,619	11,346	18,490	100.0	51.1	27.8	8.9	14.4
2011	127,834	65,497	35,684	11,337	18,476	100.0	51.2	27.9	8.9	14.5
2012	127,593	65,508	35,721	11,334	18,452	100.0	51.3	28.0	8.9	14.5
2013	127,414	65,579	35,820	11,335	18,423	100.0	51.5	28.1	8.9	14.5
2014	127,237	65,674	35,958	11,332	18,384	100.0	51.6	28.3	8.9	14.4
2015	127,095	65,811	36,131	11,331	18,349	100.0	51.8	28.4	8.9	14.4
2016	127,042	66,002	36,328	11,341	18,332	100.0	52.0	28.6	8.9	14.4
2017	126,919	66,155	36,505	11,340	18,309	100.0	52.1	28.8	8.9	14.4
2018	126,749	66,296	36,682	11,335	18,279	100.0	52.3	28.9	8.9	14.4
2019	126,555	66,442	36,856	11,332	18,255	100.0	52.5	29.1	9.0	14.4
2020	126,146	66,411	36,914	11,291	18,205	100.0	52.6	29.3	9.0	14.4
2021	125,502	66,211	36,862	11,233	18,115	100.0	52.8	29.4	9.0	14.4
2022	124,947	66,097	36,874	11,183	18,041	100.0	52.9	29.5	9.0	14.4
2023	124,352	66,001	36,903	11,135	17,963	100.0	53.1	29.7	9.0	14.4
2024	123,802	65,971	36,986	11,086	17,899	100.0	53.3	29.9	9.0	14.5

注1) 各年10月1日現在。1980年～2000年、2005年、2010年、2015年及び2020年は国勢調査人口による。

- 2) 東京圏 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 名古屋圏 愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

統計表

第1表 年 齢（各 歳）、男 女 別 人 口

年 齢	総 人 口				日 本 人 人 口			
	男 女 計	男	女	人口性比 *	男 女 計	男	女	人口性比 *
総 数	123,802	60,233	63,569	94.8	120,296	58,450	61,846	94.5
0 歳	716	367	350	104.9	695	356	339	104.8
1	757	388	369	105.1	738	378	360	105.1
2	797	409	388	105.4	780	400	380	105.4
3	828	424	404	104.8	810	414	396	104.7
4	836	427	409	104.6	818	418	400	104.6
5	872	446	426	104.8	853	436	417	104.8
6	915	469	447	104.8	897	459	438	104.8
7	940	481	459	104.7	921	471	450	104.6
8	980	502	477	105.3	961	493	468	105.3
9	1,004	515	490	105.0	987	505	481	105.0
10	1,003	515	488	105.4	985	505	480	105.4
11	1,028	526	502	104.8	1,011	517	494	104.7
12	1,032	528	504	104.8	1,015	519	496	104.7
13	1,057	542	515	105.3	1,041	534	507	105.2
14	1,066	546	519	105.2	1,051	539	513	105.1
15	1,071	549	522	105.2	1,057	542	515	105.2
16	1,091	559	532	105.1	1,076	551	524	105.1
17	1,085	557	528	105.4	1,070	549	521	105.3
18	1,089	558	531	105.2	1,062	544	518	105.1
19	1,121	576	545	105.7	1,061	545	517	105.5
20	1,189	611	577	105.8	1,102	566	536	105.7
21	1,207	623	584	106.7	1,109	571	538	106.1
22	1,261	651	610	106.8	1,148	589	558	105.6
23	1,297	670	627	106.8	1,163	596	567	105.0
24	1,307	676	631	107.1	1,169	599	570	105.1
25	1,295	666	629	106.0	1,168	596	572	104.1
26	1,312	676	636	106.1	1,184	603	580	104.0
27	1,304	671	633	106.1	1,180	601	579	103.7
28	1,298	669	630	106.2	1,181	602	578	104.1
29	1,309	674	635	106.2	1,196	610	586	104.1
30	1,300	670	630	106.3	1,196	611	585	104.5
31	1,268	653	614	106.4	1,167	597	570	104.6
32	1,275	656	619	106.1	1,185	605	579	104.5
33	1,265	649	616	105.5	1,180	602	578	104.1
34	1,288	660	628	105.1	1,201	612	589	103.9
35	1,308	669	639	104.8	1,229	626	603	103.9
36	1,345	688	656	104.9	1,274	650	624	104.2
37	1,378	704	674	104.3	1,311	668	643	103.9
38	1,396	713	683	104.3	1,335	681	654	104.1
39	1,445	735	710	103.6	1,388	706	682	103.6
40	1,493	758	734	103.2	1,438	731	707	103.4
41	1,512	767	745	103.0	1,457	740	716	103.4
42	1,512	766	746	102.8	1,456	740	716	103.4
43	1,524	773	751	102.9	1,475	750	725	103.5
44	1,590	806	784	102.8	1,543	785	758	103.5
45	1,629	826	803	102.9	1,583	806	777	103.7
46	1,689	855	833	102.6	1,646	837	810	103.3
47	1,732	878	854	102.8	1,692	860	832	103.4
48	1,812	918	893	102.8	1,773	902	872	103.4
49	1,885	954	930	102.6	1,848	939	910	103.2

注) * 女性100人に対する男性の数

及 び 人 口 性 比—総人口、日本人人口（2024年10月 1 日現在）

（単位 千人）

年 齢	総 人 口				日 本 人 人 口			
	男 女 計	男	女	人口性比 *	男 女 計	男	女	人口性比 *
50 歳	1,990	1,008	982	102.7	1,954	993	961	103.3
51	2,023	1,021	1,002	101.9	1,987	1,006	981	102.6
52	1,985	1,003	981	102.2	1,949	989	960	103.0
53	1,926	971	955	101.8	1,890	957	933	102.6
54	1,864	939	925	101.5	1,828	925	904	102.4
55	1,833	921	912	101.0	1,799	908	891	101.9
56	1,787	897	890	100.8	1,753	884	869	101.7
57	1,778	891	887	100.4	1,750	880	870	101.1
58	1,387	691	695	99.4	1,359	680	679	100.3
59	1,705	851	855	99.5	1,678	840	838	100.2
60	1,595	794	800	99.2	1,568	783	785	99.9
61	1,551	771	780	98.9	1,525	761	764	99.5
62	1,497	743	754	98.5	1,475	734	741	98.9
63	1,463	723	739	97.9	1,443	715	727	98.3
64	1,467	722	745	96.9	1,448	714	734	97.3
65	1,487	731	757	96.6	1,470	724	747	96.9
66	1,440	703	736	95.5	1,424	697	727	95.9
67	1,393	678	715	94.9	1,378	672	706	95.2
68	1,456	706	750	94.1	1,441	700	741	94.4
69	1,492	721	771	93.5	1,478	715	763	93.7
70	1,482	712	770	92.4	1,470	706	763	92.5
71	1,560	743	817	90.9	1,548	738	811	91.0
72	1,633	772	861	89.7	1,622	767	855	89.8
73	1,710	804	906	88.7	1,700	799	901	88.7
74	1,813	842	971	86.7	1,804	838	966	86.8
75	1,962	905	1,056	85.7	1,952	901	1,051	85.7
76	1,911	873	1,038	84.1	1,902	869	1,033	84.1
77	1,784	808	975	82.9	1,775	805	971	82.9
78	1,088	483	605	79.9	1,081	480	601	79.9
79	1,141	496	645	76.9	1,135	493	641	76.9
80	1,360	582	778	74.8	1,354	580	774	74.9
81	1,279	541	738	73.2	1,273	538	735	73.3
82	1,273	530	743	71.3	1,268	528	740	71.3
83	1,191	487	704	69.2	1,186	485	701	69.3
84	1,035	414	621	66.6	1,031	412	619	66.6
85	852	333	520	64.0	849	331	517	64.0
86	856	323	533	60.5	853	322	531	60.6
87	821	300	521	57.6	818	299	519	57.6
88	758	267	491	54.4	755	266	489	54.4
89	657	220	437	50.3	655	219	436	50.3
90	558	177	381	46.4	556	176	380	46.4
91	494	148	346	42.7	493	147	345	42.7
92	419	119	300	39.5	418	118	299	39.5
93	344	91	254	35.8	344	91	253	35.8
94	273	67	206	32.7	273	67	205	32.6
95	218	50	168	29.7	218	50	168	29.7
96	171	36	135	26.8	171	36	135	26.7
97	112	22	90	24.2	112	22	90	24.1
98	81	14	66	21.7	81	14	66	21.6
99	52	8	44	18.4	52	8	44	18.4
100 歳以上	87	11	77	14.1	87	11	77	14.1

第2表 都道府県、男女別人口及び人口性比－総人口、日本人人口（2024年10月1日現在）

(単位 千人)

都道府県	総人口				日本人人口			
	男女計	男	女	人口性比 *	男女計	男	女	人口性比 *
全 国	123,802	60,233	63,569	94.8	120,296	58,450	61,846	94.5
01 北海道	5,043	2,382	2,661	89.5	4,980	2,351	2,629	89.4
02 青森県	1,165	549	615	89.3	1,157	546	611	89.3
03 岩手県	1,145	553	592	93.4	1,134	548	586	93.6
04 宮城県	2,248	1,096	1,152	95.2	2,219	1,082	1,137	95.1
05 秋田県	897	424	473	89.7	891	422	469	89.9
06 山形県	1,011	491	520	94.3	1,001	487	514	94.6
07 福島県	1,743	861	881	97.7	1,724	853	872	97.8
08 茨城県	2,806	1,404	1,403	100.1	2,716	1,355	1,362	99.5
09 栃木県	1,885	942	942	100.0	1,830	914	916	99.7
10 群馬県	1,890	937	953	98.3	1,811	894	917	97.6
11 埼玉県	7,332	3,640	3,691	98.6	7,083	3,509	3,574	98.2
12 千葉県	6,251	3,094	3,158	98.0	6,057	2,998	3,059	98.0
13 東京都	14,178	6,960	7,218	96.4	13,463	6,599	6,864	96.1
14 神奈川県	9,225	4,576	4,649	98.4	8,941	4,430	4,512	98.2
15 新潟県	2,099	1,021	1,078	94.7	2,078	1,011	1,066	94.9
16 富山県	997	486	511	95.2	974	474	500	94.8
17 石川県	1,098	534	564	94.6	1,079	523	556	94.1
18 福井県	739	361	377	95.8	721	353	368	96.0
19 山梨県	791	389	402	96.9	769	378	391	96.8
20 長野県	1,987	973	1,014	96.0	1,945	953	992	96.1
21 岐阜県	1,916	930	985	94.4	1,846	896	950	94.2
22 静岡県	3,527	1,740	1,787	97.4	3,411	1,682	1,729	97.3
23 愛知県	7,460	3,717	3,742	99.3	7,160	3,565	3,595	99.2
24 三重県	1,711	837	874	95.7	1,649	804	845	95.2
25 滋賀県	1,402	693	710	97.6	1,360	669	691	96.9
26 京都府	2,520	1,203	1,317	91.3	2,441	1,162	1,279	90.9
27 大阪府	8,757	4,185	4,572	91.5	8,453	4,032	4,421	91.2
28 兵庫県	5,337	2,535	2,802	90.4	5,204	2,468	2,737	90.2
29 奈良県	1,285	604	681	88.7	1,267	595	672	88.6
30 和歌山県	880	415	465	89.2	871	411	460	89.3
31 鳥取県	531	254	277	91.8	525	252	273	92.2
32 島根県	642	311	331	94.0	631	306	325	94.0
33 岡山県	1,831	882	950	92.8	1,795	863	932	92.5
34 広島県	2,714	1,318	1,396	94.4	2,655	1,286	1,369	94.0
35 山口県	1,281	610	671	91.0	1,260	599	661	90.7
36 徳島県	685	328	358	91.7	678	325	353	92.0
37 香川県	917	444	473	93.9	899	434	465	93.4
38 愛媛県	1,276	606	669	90.6	1,259	597	661	90.3
39 高知県	656	311	345	90.1	649	307	342	89.8
40 福岡県	5,092	2,413	2,678	90.1	4,989	2,359	2,630	89.7
41 佐賀県	788	375	414	90.5	777	369	408	90.6
42 長崎県	1,252	591	661	89.5	1,237	583	654	89.3
43 熊本県	1,697	806	891	90.4	1,669	793	877	90.5
44 大分県	1,085	517	568	90.9	1,066	507	559	90.7
45 宮崎県	1,033	488	545	89.7	1,021	483	538	89.8
46 鹿児島県	1,532	724	807	89.7	1,513	717	796	90.0
47 沖縄県	1,466	722	744	97.0	1,437	705	732	96.4

注) * 女性100人に対する男性の数

第3表 都道府県、年齢（3区分）、男女別人口－総人口（2024年10月1日現在）

(単位 千人)

都道府県	男 女 計				男				女			
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
全 国	13,830	73,728	36,243	20,777	7,083	37,434	15,715	8,304	6,747	36,295	20,528	12,474
01 北海道	497	2,868	1,677	945	254	1,427	700	360	243	1,441	978	585
02 青森県	114	634	416	227	58	319	172	84	56	315	245	143
03 岩手県	115	624	405	225	59	321	173	86	56	303	232	139
04 宮城県	243	1,340	665	357	124	681	291	143	119	660	373	214
05 秋田県	79	463	354	198	41	235	148	74	39	227	206	124
06 山形県	105	546	360	199	54	279	158	79	51	267	202	120
07 福島県	184	972	587	311	94	507	260	124	90	465	327	187
08 茨城県	303	1,637	866	477	156	858	390	201	148	778	477	276
09 栃木県	203	1,106	575	309	105	579	259	128	98	527	317	181
10 群馬県	203	1,098	588	333	104	571	262	138	99	527	327	196
11 埼玉県	814	4,500	2,018	1,164	417	2,322	901	487	397	2,178	1,116	677
12 千葉県	688	3,804	1,759	1,020	353	1,958	783	426	335	1,846	976	594
13 東京都	1,494	9,469	3,215	1,876	764	4,807	1,389	736	730	4,662	1,826	1,141
14 神奈川県	1,008	5,817	2,400	1,408	516	3,001	1,058	575	492	2,816	1,342	834
15 新潟県	220	1,162	717	402	113	596	313	160	107	566	404	242
16 富山県	105	561	331	197	54	291	141	78	51	270	190	119
17 石川県	124	636	337	196	64	325	145	78	61	311	192	118
18 福井県	86	417	235	133	44	215	102	53	42	203	133	80
19 山梨県	85	453	253	143	43	234	112	58	42	219	141	85
20 長野県	222	1,111	654	385	114	570	289	158	108	541	365	227
21 岐阜県	217	1,096	602	348	111	556	263	143	106	540	339	205
22 静岡県	391	2,035	1,101	629	201	1,052	487	258	190	983	614	371
23 愛知県	906	4,626	1,928	1,121	465	2,400	852	462	441	2,226	1,076	659
24 三重県	192	990	529	305	98	508	230	124	93	482	298	181
25 滋賀県	179	841	382	215	92	431	170	89	87	410	213	125
26 京都府	266	1,502	752	453	137	747	320	180	130	755	432	273
27 大阪府	968	5,371	2,418	1,458	495	2,663	1,026	575	473	2,708	1,392	884
28 兵庫県	614	3,112	1,611	941	314	1,532	688	374	300	1,580	923	567
29 奈良県	142	720	423	249	72	349	182	102	69	371	241	147
30 和歌山県	96	481	303	177	49	238	128	69	47	243	175	108
31 鳥取県	63	289	179	100	32	146	76	38	31	143	103	62
32 島根県	75	341	226	131	38	175	97	51	37	166	128	80
33 岡山県	215	1,045	571	337	110	525	246	134	105	520	325	203
34 広島県	321	1,569	824	482	165	798	355	193	157	771	469	289
35 山口県	138	688	455	267	71	348	191	103	68	340	264	165
36 徳島県	71	369	245	138	37	185	106	55	35	184	139	83
37 香川県	104	512	301	175	53	260	130	70	51	252	170	104
38 愛媛県	138	697	440	252	71	349	186	98	67	348	254	154
39 高知県	67	348	240	142	34	175	101	55	33	173	139	87
40 福岡県	632	3,004	1,456	811	323	1,480	610	308	309	1,524	846	503
41 佐賀県	100	436	252	137	52	216	107	52	49	220	145	84
42 長崎県	149	669	434	238	76	331	184	91	72	338	250	147
43 熊本県	214	931	553	306	109	460	236	119	105	470	317	187
44 大分県	124	588	374	213	63	295	159	82	60	293	215	130
45 宮崎県	129	553	351	193	66	273	149	75	63	280	201	118
46 鹿児島県	191	817	524	282	98	399	228	110	93	418	296	171
47 沖縄県	231	880	355	172	118	443	161	70	113	437	195	102

参考表 1 年 齢 （ 5 歳 階 級 ）

年 齢 階 級	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月
総 人 口						
総 数	124,352	124,342	124,299	124,143	124,105	124,003
0 ～ 4 歳	4,087	4,072	4,059	4,046	4,032	4,022
5 ～ 9	4,838	4,826	4,817	4,807	4,797	4,788
10 ～ 14	5,248	5,243	5,239	5,236	5,227	5,220
15 ～ 19	5,494	5,498	5,497	5,495	5,492	5,481
20 ～ 24	6,236	6,250	6,251	6,237	6,236	6,210
25 ～ 29	6,479	6,497	6,503	6,478	6,495	6,492
30 ～ 34	6,380	6,371	6,363	6,337	6,351	6,353
35 ～ 39	7,047	7,043	7,035	7,005	7,000	6,983
40 ～ 44	7,765	7,751	7,739	7,718	7,709	7,701
45 ～ 49	9,115	9,086	9,060	9,028	8,993	8,960
50 ～ 54	9,650	9,670	9,684	9,696	9,694	9,698
55 ～ 59	8,279	8,300	8,323	8,346	8,359	8,369
60 ～ 64	7,507	7,507	7,502	7,505	7,492	7,493
65 ～ 69	7,332	7,335	7,334	7,327	7,312	7,297
70 ～ 74	8,817	8,760	8,704	8,676	8,595	8,547
75 ～ 79	7,474	7,500	7,530	7,549	7,604	7,626
80 ～ 84	5,895	5,923	5,944	5,962	5,984	6,015
85 ～ 89	3,979	3,971	3,965	3,951	3,965	3,965
90 ～ 94	2,045	2,049	2,052	2,050	2,063	2,069
95 ～ 99	597	602	607	606	616	622
100 歳 以 上	87	88	89	88	90	91
(再掲)						
15 歳 未 満	14,173	14,141	14,116	14,089	14,056	14,029
15 ～ 64 歳	73,952	73,973	73,958	73,845	73,820	73,740
65 歳 以 上	36,227	36,228	36,225	36,209	36,229	36,233
うち75歳以上	20,078	20,133	20,187	20,207	20,322	20,389
うち85歳以上	6,708	6,710	6,713	6,695	6,734	6,747
日 本 人 人 口						
総 数	121,193	121,118	121,047	121,052	120,885	120,792
0 ～ 4 歳	4,001	3,985	3,972	3,963	3,946	3,935
5 ～ 9	4,752	4,739	4,731	4,727	4,710	4,700
10 ～ 14	5,173	5,168	5,164	5,165	5,150	5,142
15 ～ 19	5,376	5,374	5,373	5,380	5,370	5,362
20 ～ 24	5,758	5,752	5,748	5,756	5,747	5,741
25 ～ 29	5,945	5,948	5,948	5,954	5,947	5,945
30 ～ 34	5,964	5,947	5,936	5,937	5,926	5,924
35 ～ 39	6,749	6,739	6,728	6,718	6,694	6,674
40 ～ 44	7,519	7,502	7,489	7,483	7,461	7,451
45 ～ 49	8,925	8,894	8,867	8,843	8,800	8,767
50 ～ 54	9,473	9,491	9,504	9,523	9,516	9,520
55 ～ 59	8,136	8,156	8,177	8,204	8,213	8,224
60 ～ 64	7,404	7,402	7,396	7,401	7,386	7,386
65 ～ 69	7,259	7,261	7,260	7,253	7,237	7,223
70 ～ 74	8,764	8,707	8,650	8,622	8,541	8,493
75 ～ 79	7,436	7,462	7,492	7,511	7,566	7,588
80 ～ 84	5,870	5,899	5,919	5,937	5,959	5,990
85 ～ 89	3,965	3,957	3,952	3,938	3,951	3,951
90 ～ 94	2,041	2,044	2,047	2,045	2,058	2,064
95 ～ 99	596	601	606	605	615	621
100 歳 以 上	87	88	89	88	90	91
(再掲)						
15 歳 未 満	13,926	13,892	13,866	13,854	13,807	13,778
15 ～ 64 歳	71,248	71,207	71,166	71,198	71,061	70,994
65 歳 以 上	36,019	36,019	36,015	35,999	36,017	36,021
うち75歳以上	19,996	20,051	20,105	20,124	20,239	20,305
うち85歳以上	6,689	6,690	6,693	6,676	6,714	6,727

別 人 口－総人口、日本人人口（各月 1 日現在）

（単位 千人）

2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月
総 人 口						
124,002	123,941	123,979	123,975	123,887	123,779	123,802
4,011	3,999	3,986	3,974	3,960	3,946	3,934
4,779	4,768	4,764	4,761	4,740	4,725	4,710
5,213	5,204	5,202	5,203	5,195	5,186	5,185
5,480	5,490	5,489	5,493	5,488	5,475	5,457
6,235	6,256	6,266	6,268	6,262	6,223	6,260
6,508	6,501	6,517	6,517	6,512	6,504	6,519
6,361	6,349	6,368	6,374	6,377	6,381	6,395
6,969	6,948	6,944	6,931	6,902	6,884	6,871
7,694	7,679	7,672	7,660	7,645	7,639	7,631
8,930	8,892	8,868	8,846	8,807	8,773	8,745
9,704	9,702	9,714	9,729	9,749	9,769	9,788
8,385	8,403	8,424	8,444	8,462	8,476	8,490
7,495	7,498	7,508	7,522	7,539	7,554	7,571
7,292	7,297	7,302	7,299	7,289	7,277	7,268
8,490	8,439	8,388	8,343	8,297	8,250	8,198
7,656	7,685	7,719	7,754	7,798	7,841	7,886
6,039	6,071	6,092	6,106	6,118	6,129	6,138
3,960	3,956	3,949	3,945	3,942	3,941	3,944
2,079	2,081	2,082	2,082	2,083	2,085	2,088
631	632	633	633	633	634	635
92	91	91	90	89	88	87
14,003	13,971	13,953	13,939	13,895	13,857	13,830
73,760	73,717	73,771	73,784	73,743	73,678	73,728
36,239	36,253	36,256	36,252	36,250	36,243	36,243
20,457	20,516	20,565	20,610	20,664	20,716	20,777
6,762	6,760	6,755	6,750	6,748	6,747	6,754
日 本 人 人 口						
120,722	120,632	120,576	120,557	120,518	120,372	120,296
3,922	3,911	3,895	3,883	3,872	3,855	3,841
4,694	4,680	4,675	4,672	4,661	4,637	4,620
5,138	5,126	5,122	5,124	5,123	5,106	5,103
5,357	5,350	5,346	5,351	5,349	5,333	5,325
5,736	5,727	5,725	5,723	5,721	5,702	5,690
5,942	5,939	5,933	5,928	5,923	5,916	5,909
5,923	5,922	5,921	5,923	5,926	5,925	5,928
6,656	6,639	6,622	6,607	6,585	6,558	6,537
7,444	7,430	7,416	7,404	7,397	7,381	7,369
8,736	8,698	8,670	8,648	8,613	8,574	8,543
9,525	9,525	9,535	9,550	9,571	9,590	9,608
8,238	8,256	8,276	8,295	8,313	8,326	8,339
7,387	7,390	7,399	7,411	7,429	7,443	7,458
7,217	7,222	7,227	7,223	7,214	7,201	7,192
8,436	8,385	8,334	8,289	8,243	8,195	8,143
7,617	7,646	7,680	7,715	7,759	7,801	7,846
6,013	6,045	6,067	6,081	6,092	6,103	6,112
3,946	3,942	3,935	3,931	3,928	3,927	3,930
2,074	2,076	2,077	2,077	2,078	2,080	2,083
630	631	632	632	632	633	633
92	91	91	90	89	88	87
13,753	13,717	13,692	13,680	13,656	13,598	13,564
70,943	70,876	70,842	70,841	70,827	70,747	70,706
36,026	36,039	36,041	36,037	36,035	36,027	36,026
20,373	20,432	20,481	20,525	20,579	20,631	20,691
6,742	6,740	6,735	6,729	6,727	6,727	6,734

参考表2 男女別人口－総人口（各年10月1日現在）

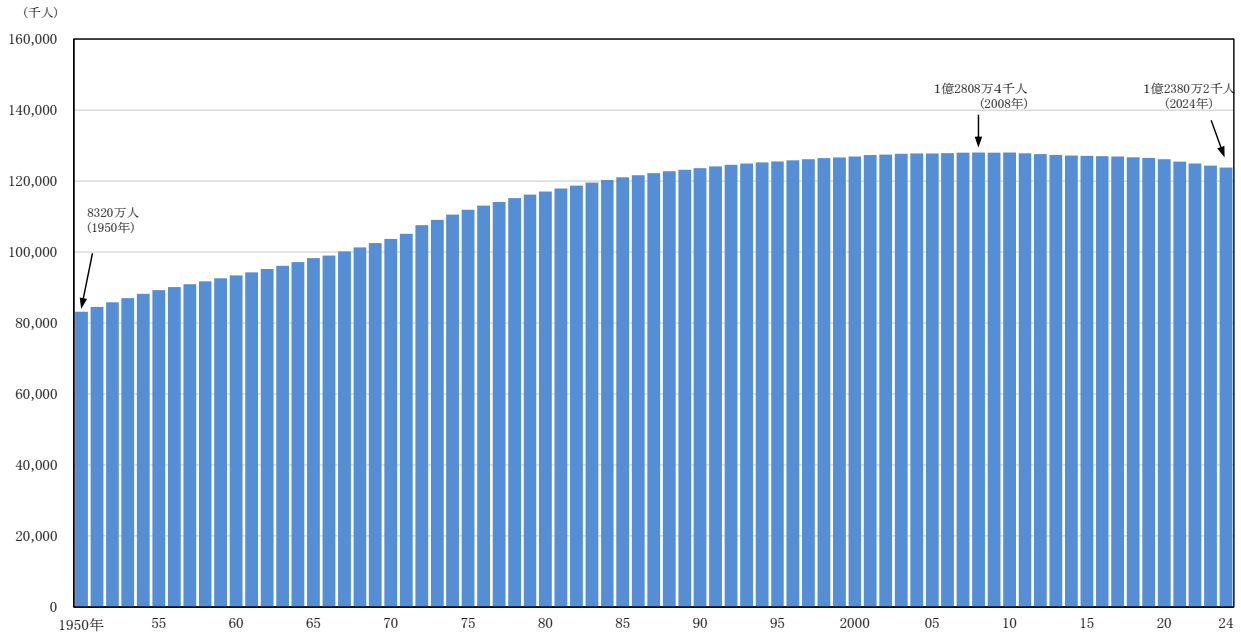
(単位 千人)

年 次	男女計	男	女	年 次	男女計	男	女
昭和 25年 1950 ¹⁾	83,200	40,812	42,388	平成 17年 2005 ¹⁾	127,768	62,349	65,419
26年 1951	84,541	41,489	43,052	18年 2006	127,901	62,387	65,514
27年 1952	85,808	42,128	43,680	19年 2007	128,033	62,424	65,608
28年 1953	86,981	42,721	44,260	20年 2008	128,084	62,422	65,662
29年 1954	88,239	43,344	44,895	21年 2009	128,032	62,358	65,674
30年 1955 ¹⁾	89,276	43,861	45,415	22年 2010 ¹⁾	128,057	62,328	65,730
31年 1956	90,172	44,301	45,871	23年 2011	127,834	62,207	65,627
32年 1957	90,928	44,671	46,258	24年 2012	127,593	62,080	65,513
33年 1958	91,767	45,078	46,689	25年 2013	127,414	61,985	65,429
34年 1959	92,641	45,504	47,137	26年 2014	127,237	61,901	65,336
35年 1960 ¹⁾	93,419	45,878	47,541	27年 2015 ¹⁾	127,095	61,842	65,253
36年 1961	94,287	46,300	47,987	28年 2016	127,042	61,816	65,226
37年 1962	95,181	46,733	48,447	29年 2017	126,919	61,753	65,165
38年 1963	96,156	47,208	48,947	30年 2018	126,749	61,673	65,076
39年 1964	97,182	47,710	49,471	令和 元年 2019	126,555	61,588	64,967
40年 1965 ¹⁾	98,275	48,244	50,031	2年 2020 ¹⁾	126,146	61,350	64,797
41年 1966	99,036	48,611	50,425	3年 2021	125,502	61,019	64,483
42年 1967	100,196	49,180	51,016	4年 2022	124,947	60,758	64,189
43年 1968	101,331	49,739	51,592	5年 2023	124,352	60,492	63,859
44年 1969	102,536	50,334	52,202	6年 2024	123,802	60,233	63,569
45年 1970 ¹⁾	103,720	50,918	52,802				
46年 1971	105,145	51,607	53,538				
47年 1972	107,595	52,822	54,773				
48年 1973	109,104	53,606	55,498				
49年 1974	110,573	54,376	56,197				
50年 1975 ¹⁾	111,940	55,091	56,849				
51年 1976	113,094	55,658	57,436				
52年 1977	114,165	56,184	57,981				
53年 1978	115,190	56,682	58,508				
54年 1979	116,155	57,151	59,004				
55年 1980 ¹⁾	117,060	57,594	59,467				
56年 1981	117,902	58,001	59,901				
57年 1982	118,728	58,400	60,329				
58年 1983	119,536	58,786	60,750				
59年 1984	120,305	59,150	61,155				
60年 1985 ¹⁾	121,049	59,497	61,552				
61年 1986	121,660	59,788	61,871				
62年 1987	122,239	60,058	62,181				
63年 1988	122,745	60,302	62,443				
平成 元年 1989	123,205	60,515	62,690				
2年 1990 ¹⁾	123,611	60,697	62,914				
3年 1991	124,101	60,934	63,167				
4年 1992	124,567	61,155	63,413				
5年 1993	124,938	61,317	63,621				
6年 1994	125,265	61,446	63,819				
7年 1995 ¹⁾	125,570	61,574	63,996				
8年 1996	125,859	61,698	64,161				
9年 1997	126,157	61,827	64,329				
10年 1998	126,472	61,952	64,520				
11年 1999	126,667	62,017	64,650				
12年 2000 ¹⁾	126,926	62,111	64,815				
13年 2001	127,316	62,265	65,051				
14年 2002	127,486	62,295	65,190				
15年 2003	127,694	62,368	65,326				
16年 2004	127,787	62,380	65,407				

* 1950年～1971年は沖縄県を含まない。

注 1) 国勢調査による人口

総人口の推移（1950年～2024年）



..... 「人口推計」の利用と問合せについて

- ◆ 人口推計の詳しい結果を御覧になる場合は、次の URL を参照ください。

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>

人口推計

検索

- ◆ この冊子は、次の URL からダウンロードできます。
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2024np/index.html>
- ◆ この資料に掲載されている解説文、図等の情報を引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

（例）「人口推計(2024年10月1日現在)」(総務省統計局)

【問合せ先】



総務省統計局

総務省統計局 統計調査部 国勢統計課 人口推計係

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

T E L : 03 (5273) 1009

E メール : c-suikei@soumu.go.jp

統計局ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

政府統計の総合窓口(e-Stat) <https://www.e-stat.go.jp/>

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

令和 6 年度第 2 回 青森県人口減少対策推進本部会議

日時：令和 6 年 7 月 3 0 日（火）庁議終了後

場所：第三応接室

次 第

- 1 開会
- 2 議事 若者の人口移動に関する分析について
- 3 閉会

【資料】

資料 1 若者の人口移動に関する分析について

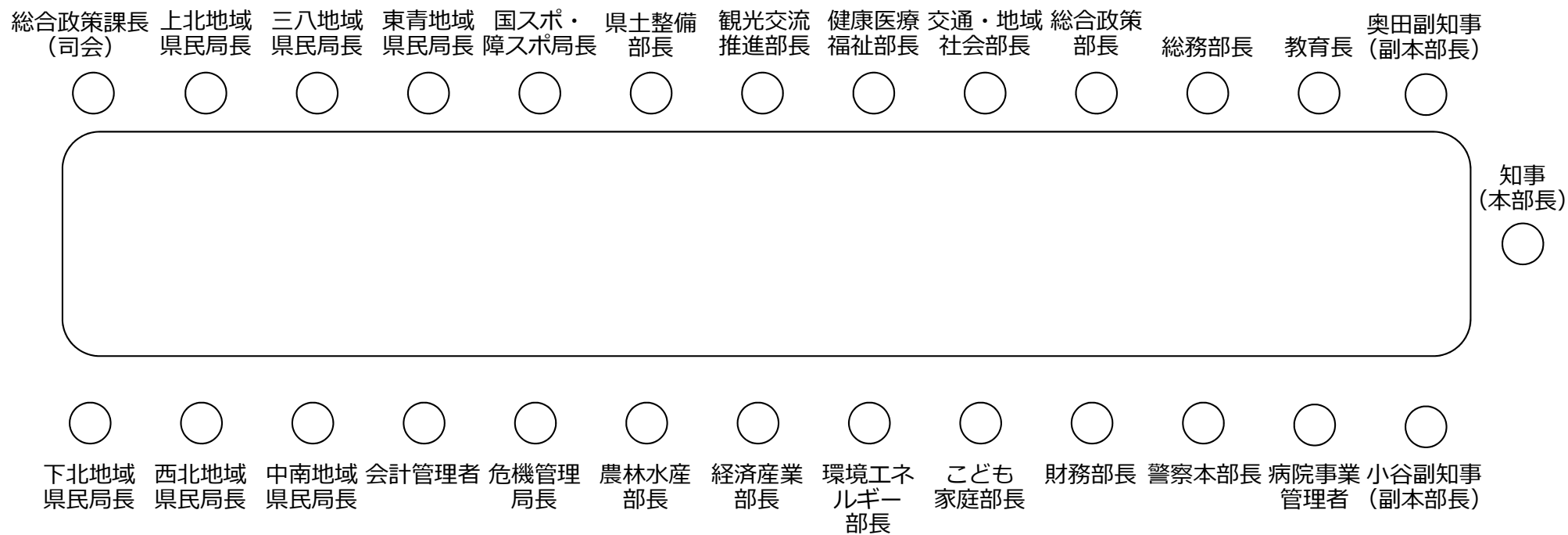
出席者

	職 名	氏 名
本部長	知事	宮 下 宗 一 郎
副本部長	副知事	小 谷 知 也
〃	副知事	奥 田 忠 雄
本部員	総務部長	澤 純 市
〃	財務部長	千 葉 雄 文
〃	総合政策部長	奈 良 浩 明
〃	こども家庭部長	若 松 伸 一
〃	交通・地域社会部長	船 木 久 義
〃	環境エネルギー一部長	坂 本 敏 昭
〃	健康医療福祉部長	守 川 義 信
〃	経済産業部長	三 浦 雅 彦
〃	観光交流推進部長	齋 藤 直 樹
〃	農林水産部長	成 田 澄 人
〃	県土整備部長	古 市 秀 徳
〃	危機管理局長	豊 島 信 幸
〃	国スポ・障スポ局長	出 崎 和 夫

	職 名	氏 名
本部員	会計管理者	美 濃 谷 邦 康
〃	東青地域県民局長	上 沢 謙 一
〃	中南地域県民局長	雪 森 正 三
〃	三八地域県民局長	松 尾 英 輔
〃	西北地域県民局長	長 内 和 人
〃	上北地域県民局長	千 葉 健 夫
〃	下北地域県民局長	小 坂 秀 滋
〃	病院事業管理者	大 山 力
〃	教育長	風 張 知 子
〃	警察本部長	小 野 寺 健 一

席図

出入口





若者の人口移動に関する分析

令和6年7月30日（火）
青森県総合政策部

今回の報告における分析内容について

- 人口減少対策に向けて、6月17日に開催した前回会議では自然減に着目し、子育て世帯等が希望する子どもの数や独身者の結婚希望等について分析・考察を行った。
- 今回の会議では、社会減に着目し、若者の人口移動に焦点を当て、2つのテーマについて分析を行ったものである。
- まず1つ目のテーマは「10代-20代の本県からの転出」について、2つ目のテーマは「10代-30代の本県への転入について」である。

テーマ①10代-20代の本県からの転出について

【分析に当たっての考察テーマ】



- Q1 15-19歳及び20-24歳の男女別転入・転出超過の状況について
- Q2 高卒者の進路について
- Q3 高卒者の就職地域及び大学等進学地域について
- Q4 県内大学等卒業者の就職地域について

テーマ②10代-30代の本県への転入について

【分析に当たっての考察テーマ】



- Q1 本県への転入者数について
- Q2 18-39歳のUターン者について
- Q3 18-39歳の年齢別Uターン理由について
- Q4 23歳以下（大学等新卒）のUIターン就職者の産業別割合について
- Q5 24-29歳（新卒以降）のUIターン就職・転職者の産業別割合について

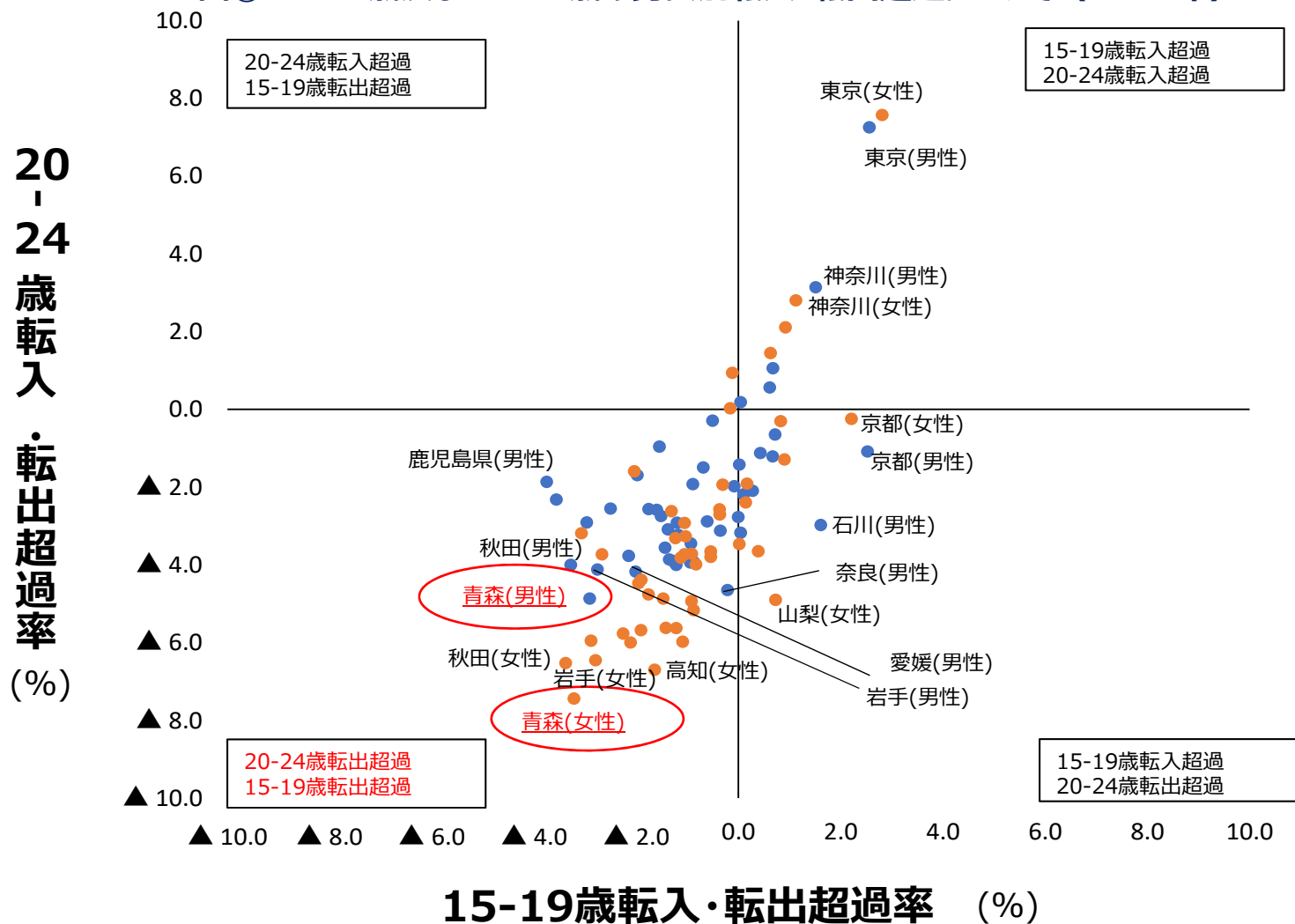
テーマ①

10代-20代の本県からの転出について

Q1 15-19歳及び20-24歳の男女別転入・転出超過について

- はじめに、高卒後の進学・就職を機に移動する15-19歳及び大学等卒業後の就職を機に移動する20-24歳の転入・転出を分析した。
- 本県の15-19歳の転出超過率（横軸）は、ワーストではないものの、男女共に他の都道府県と比較してマイナス度合が大きくなっている。
- 本県の20-24歳の転出超過率（縦軸）は、男女共に全国ワーストであり、特に女性のマイナス度合が大きくなっている。

図① 15-19歳及び20-24歳の男女別転入・転出超過について（2023年）

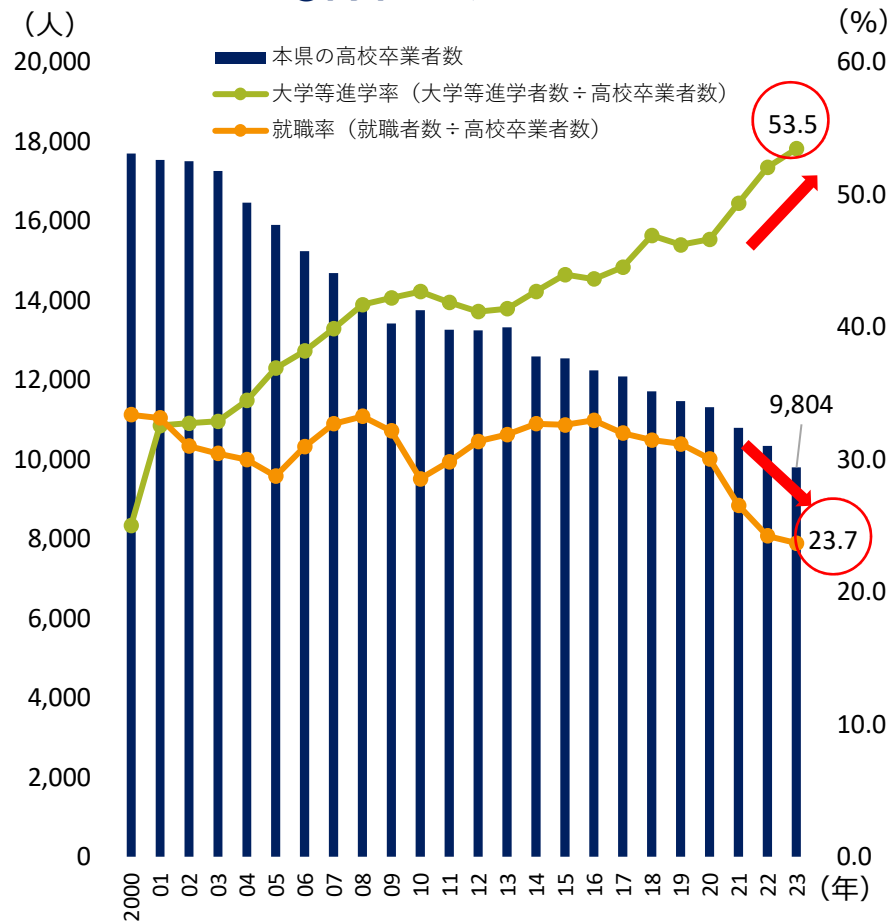


テーマ① 10代-20代の本県からの転出について

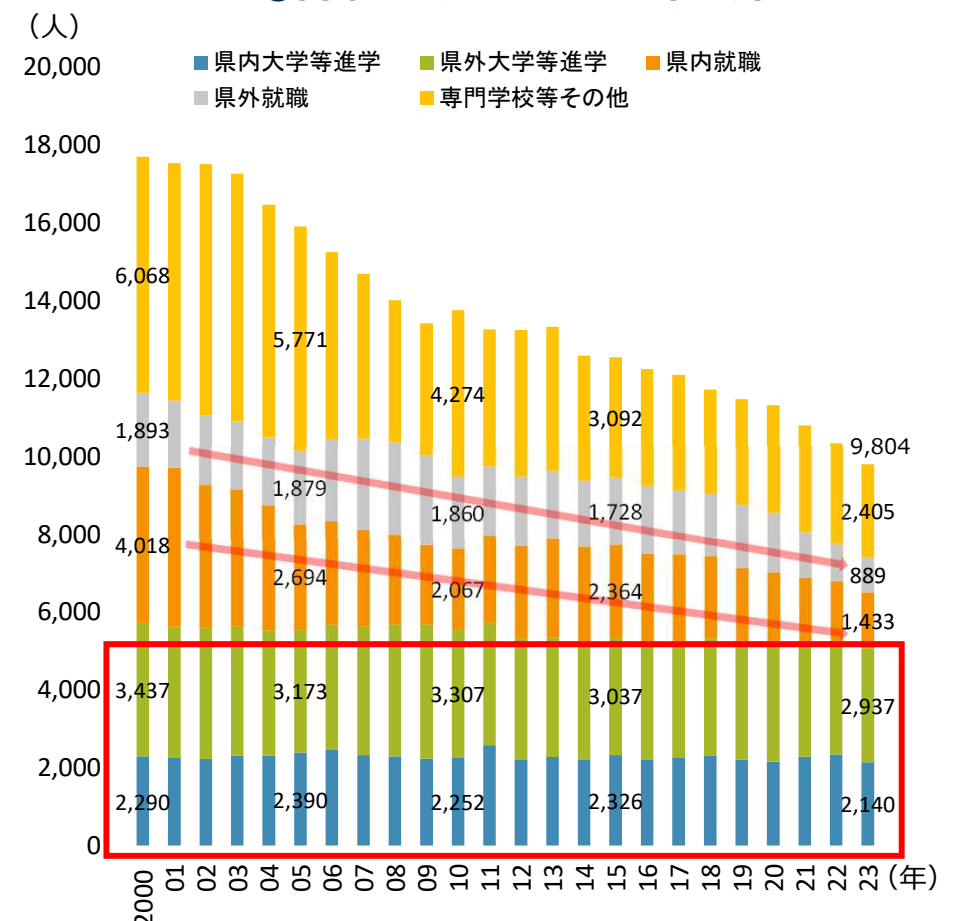
Q2 高卒者の進路について

- 次に、15-19歳の移動で最も多い18歳の高卒後の進路について分析を行った。
- 大学等進学率は53.5%で上昇傾向、就職率は23.7%と低下傾向にある。2021年以降、その傾向が顕著となっている（図②）。
- 実数では、大学等進学者数は県内が2,140人、県外が2,937人となっており、約20年間でその数は大きく変化していない（図③）。
- 就職者数は、県内が1,433人、県外が889人と、約20年間でその数は大きく減少している（図③）。

図② 高卒者の進路について



図③ 高卒者の進路について（実数）



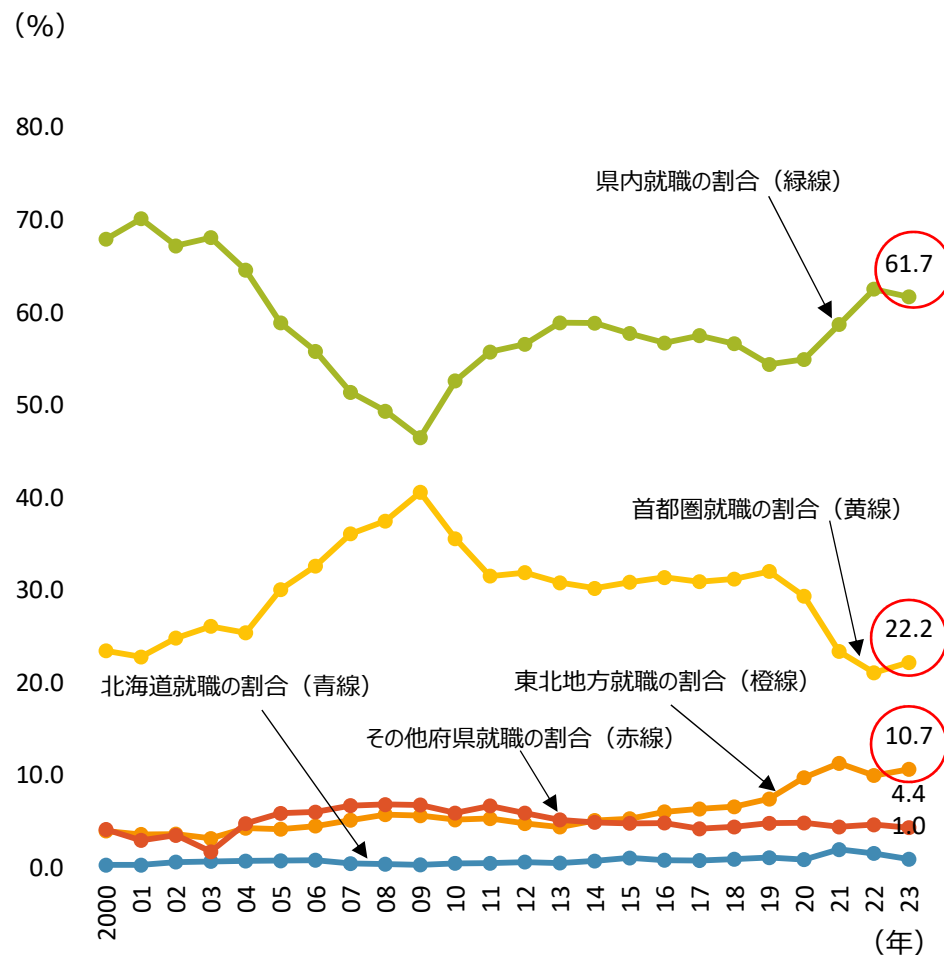
（備考）文部科学省「学校基本調査」より作成。図②の大学等は大学及び短期大学の値となっている。専門学校や公共職業能力開発施設への入学者等は含まない。

図③における専門学校等その他には、専門学校、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学、大学・短期大学の別科、高等学校の専攻科、特別支援学校高等部の専攻科、公共職業能力開発施設への入学者を含む。

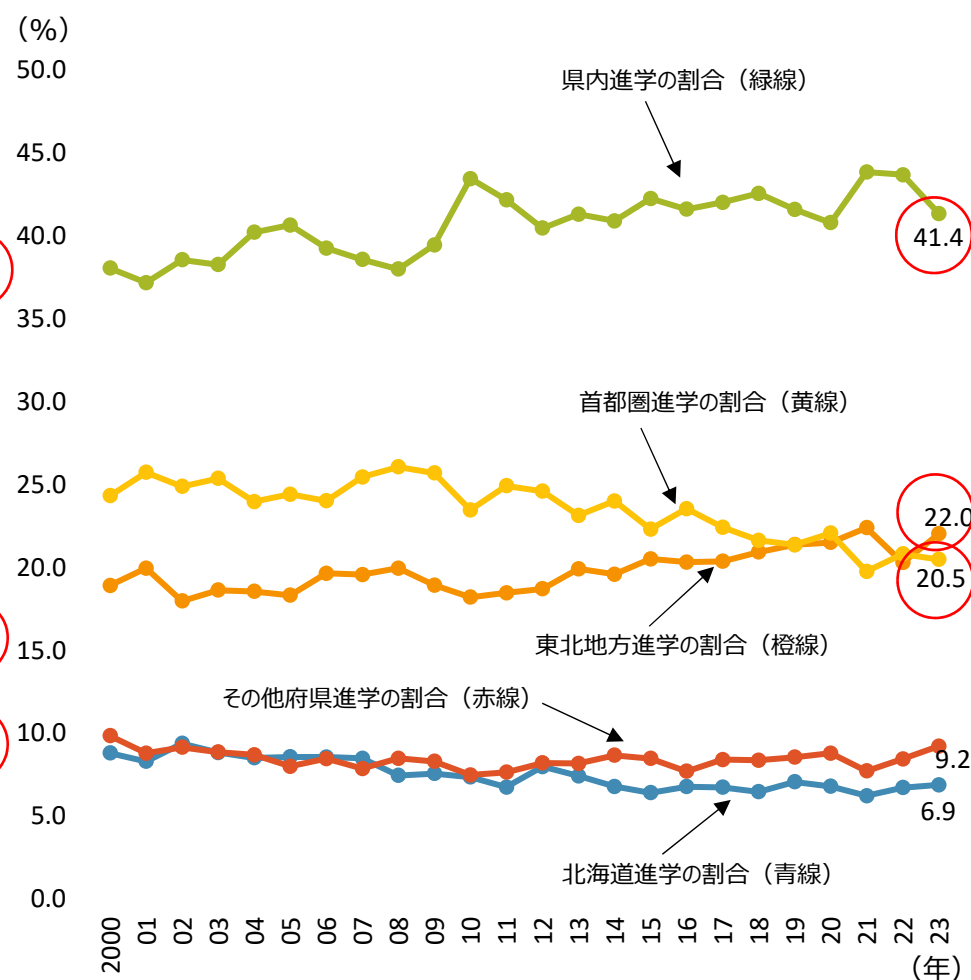
Q3 高卒者の就職地域及び大学等進学地域について

- ・高卒者の就職地域は、県内が61.7%と最も高い。また、東北地方が10.7%で上昇傾向、首都圏が22.2%で低下傾向にある（図④）。
- ・高卒者の大学等進学地域は、県内が41.4%と最も高い。また、東北地方が22.0%と上昇傾向、首都圏が20.5%で低下傾向にある（図⑤）。

図④ 高卒者の就職地域について



図⑤ 高卒者の大学等進学地域について

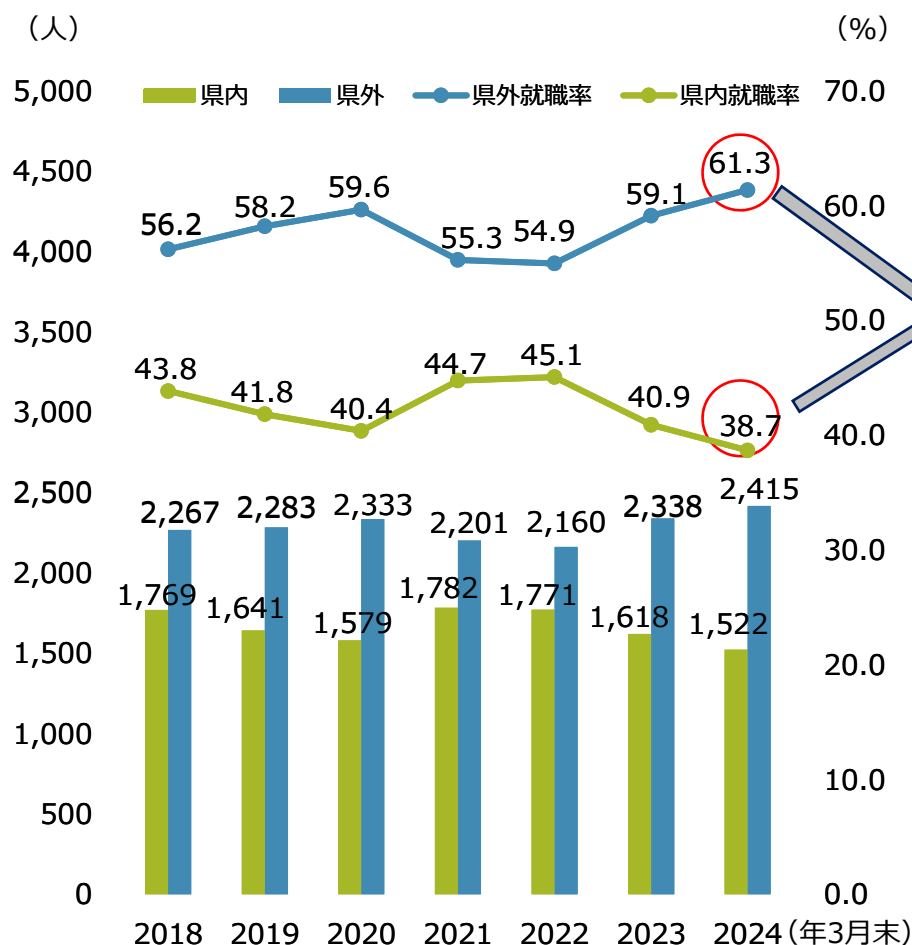


（備考）文部科学省「学校基本調査」より作成。図⑤の大学等は、「出身高校の所在地県別入学者数」を用いて作成しているため、統計の性質上、大学・大学院及び短期大学の値となっている。
首都圏は、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県から構成。東北地方は岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県から構成。その他府県は、青森県、首都圏、東北地方、北海道を除いた府県全ての合計値。

Q4 県内大学等卒業者の就職地域について

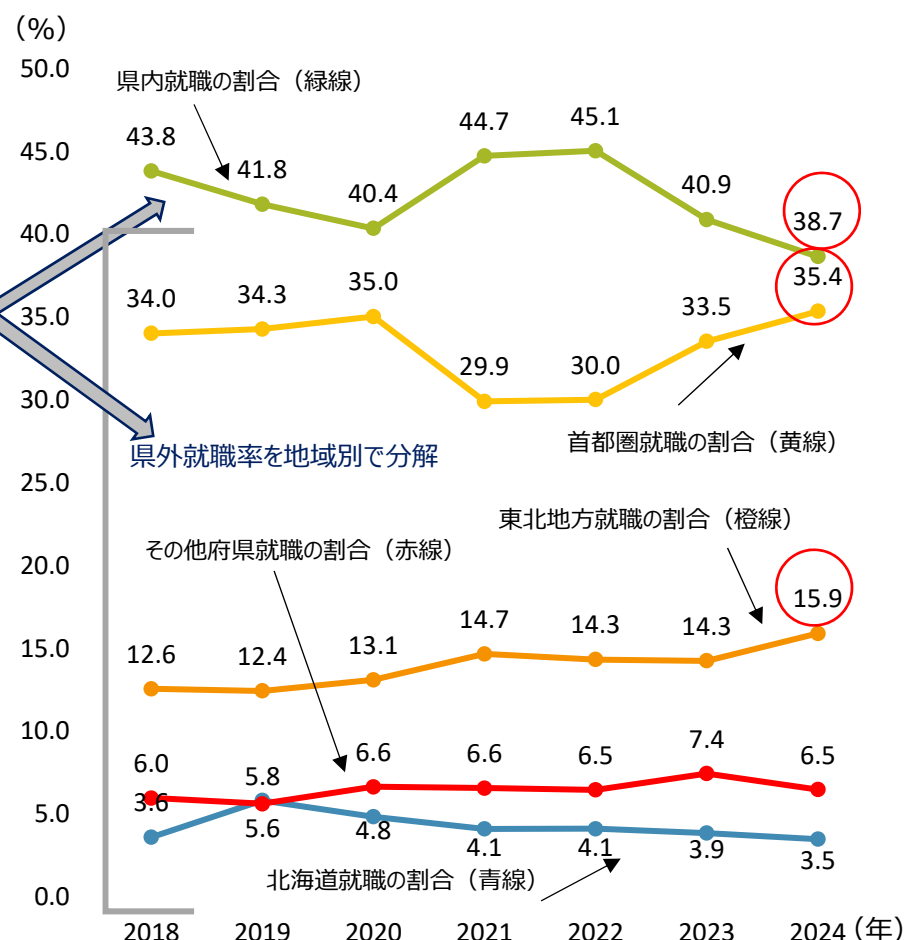
- 続いて、20-24歳の移動で最も多い大学等卒業後の就職について分析を行った。
- 県内大学等卒業者の県内就職率は38.7%、県外就職率は61.3%となっている（図⑥）。
- 県外就職では、首都圏が35.4%、東北地方が15.9%で上昇傾向となっている（図⑦）。

図⑥ 県内大学等卒業者の県内・県外就職率について



（備考）青森労働局「新規大学等卒業予定者就職内定状況」より作成。
本統計の「大学等」は大学、短大、高等専門学校及び専修学校を含む。

図⑦ 県内大学等卒業者の就職地域について



（備考）青森労働局「新規大学等卒業予定者就職内定状況」及び青森県統計分析課「青森県人口移動統計調査」個票を加工して作成。県外就職者は、人口移動統計調査の就職を理由とした各年3月・4月の転出先シェアを県外就職者数に乗じて簡易的に算出したもの。

テーマ① 10代-20代の本県からの転出について

＜分析結果のまとめ＞

【10代の本県からの転出について】

1. 15-19歳の転出超過率は、男女共に他の都道府県と比較してマイナス度合が大きくなっている。
2. 大学等進学率は53.5%と約2人に1人、就職率は23.7%と約4人に1人となっており、「進学志向」が表れている。
3. 高卒者の就職・進学共に県内や東北地方が多く、首都圏が低下しており、「地元・近県志向」が表れている。

【20代の本県からの転出について】

1. 20-24歳の転出超過率は、男女共に全国ワーストとなっている。特に、女性の転出超過率は、男性と比較しても、マイナス度合が大きくなっている。
2. 大学等卒業者の県内就職率は38.7%と約3人に1人、県外就職率は61.3%と約3人に2人となっている。
3. 県外就職では、首都圏が35.4%で上昇傾向となり、「首都圏志向」に戻りつつある。また、東北地方が15.9%で上昇傾向となり、「近県の県外志向」も高まっている。

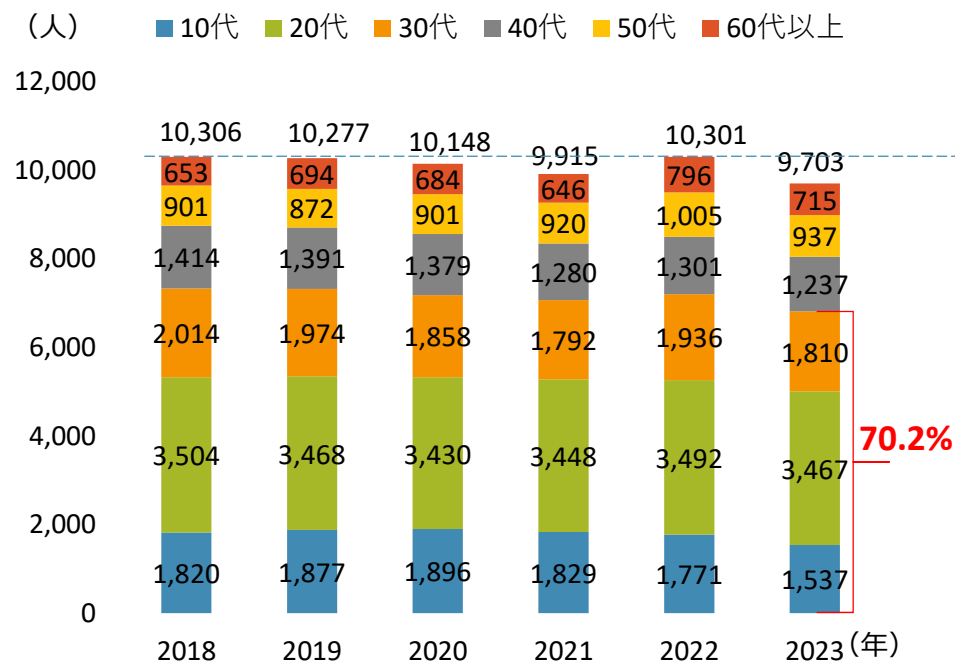
テーマ②

10代-30代の本県への転入について

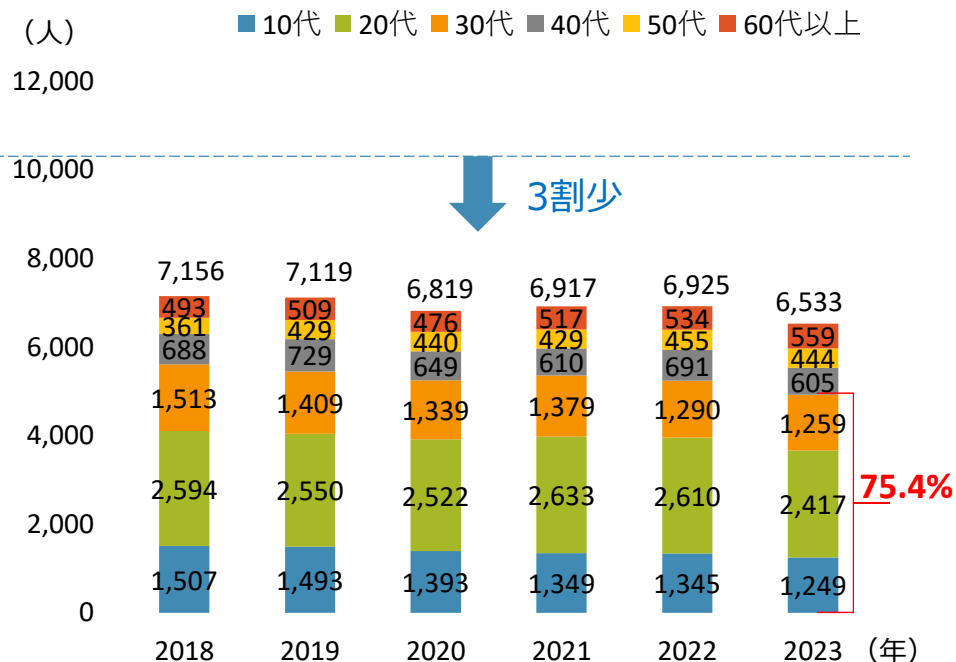
Q1 本県への転入者数について

- 次に、2018年-2023年の本県への全年齢の転入者数を男女・年齢別で分析を行った。
- 本県への男性の転入者は、10代-30代の転入者数が70.2%となっている（図⑧）。
- 本県への女性の転入者は、10代-30代の転入者数が75.4%となっている（図⑨）。
- また、男女別にみると、男性の転入者数約1万人に対して女性は約7千人で3割少なくなっている（図⑧、⑨）。

図⑧ 本県への転入者数
(男性・年齢別、2018-2023年)



図⑨ 本県への転入者数
(女性・年齢別、2018-2023年)

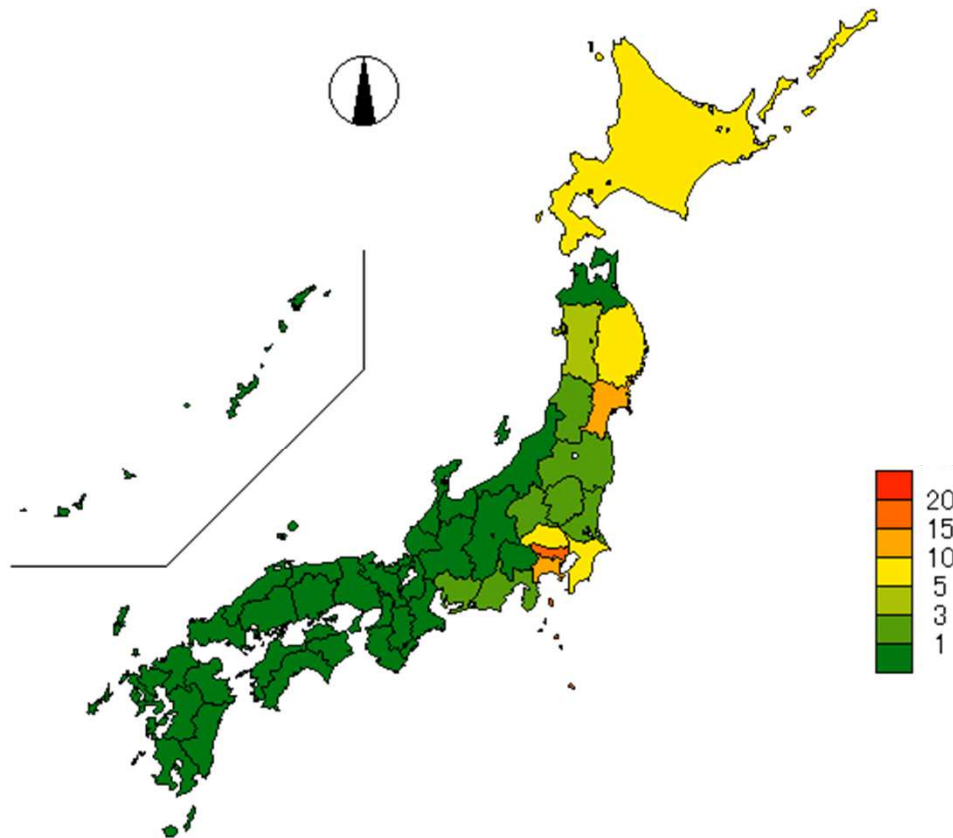


テーマ② 10代-30代の本県への転入について

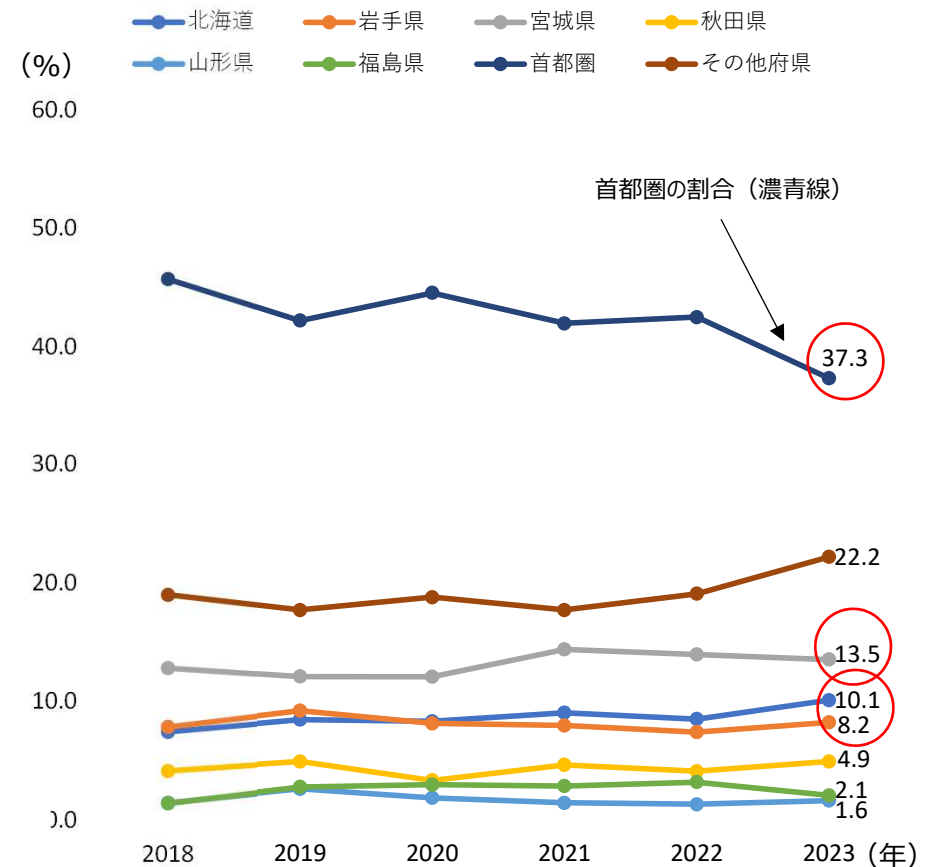
Q2 18-39歳のUターン者について①男性

- ここからは、高校卒業以降の18歳-39歳で本県に居住経験のあるUターン者に焦点を当てて分析を行なった。
- 18-39歳の男性のUターン元の都道府県は、首都圏（赤色・橙色・黄色）や宮城県（橙色）、北海道（黄色）、岩手県（黄色）が多くなっている（図⑩）。
- 18-39歳の男性のUターン元の都道府県の推移をみると、首都圏の割合が年々低下している（図⑪）。

図⑩ Uターン転出元の都道府県
（男性、2018-2023年平均）



図⑪ Uターン転出元の都道府県
（男性、2018-2023年推移）



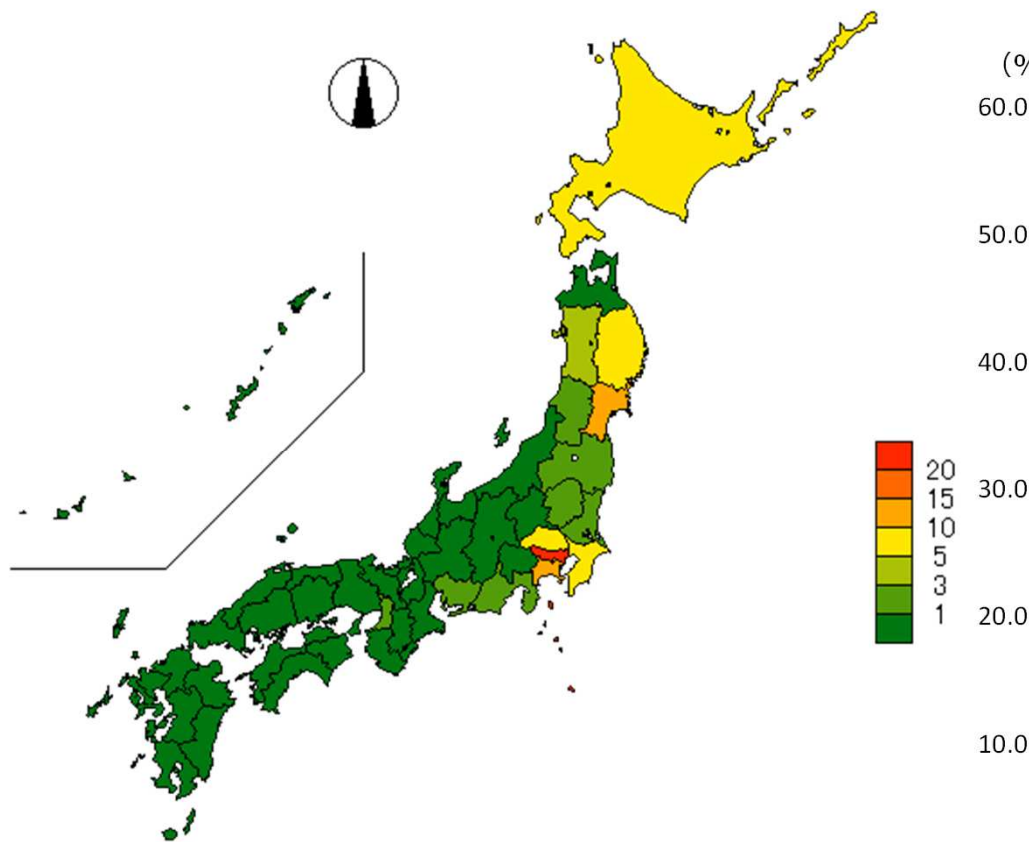
（備考）青森県統計分析課「青森県人口移動統計調査」個票を加工して作成。Uターン者は、本県に居住経験のある者で、移動の原因者となっている者を抽出して再集計したもの。
首都圏は、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県から構成。その他府県は、首都圏、東北地方、北海道を除いた府県全ての合計値。

テーマ② 10代-30代の本県への転入について

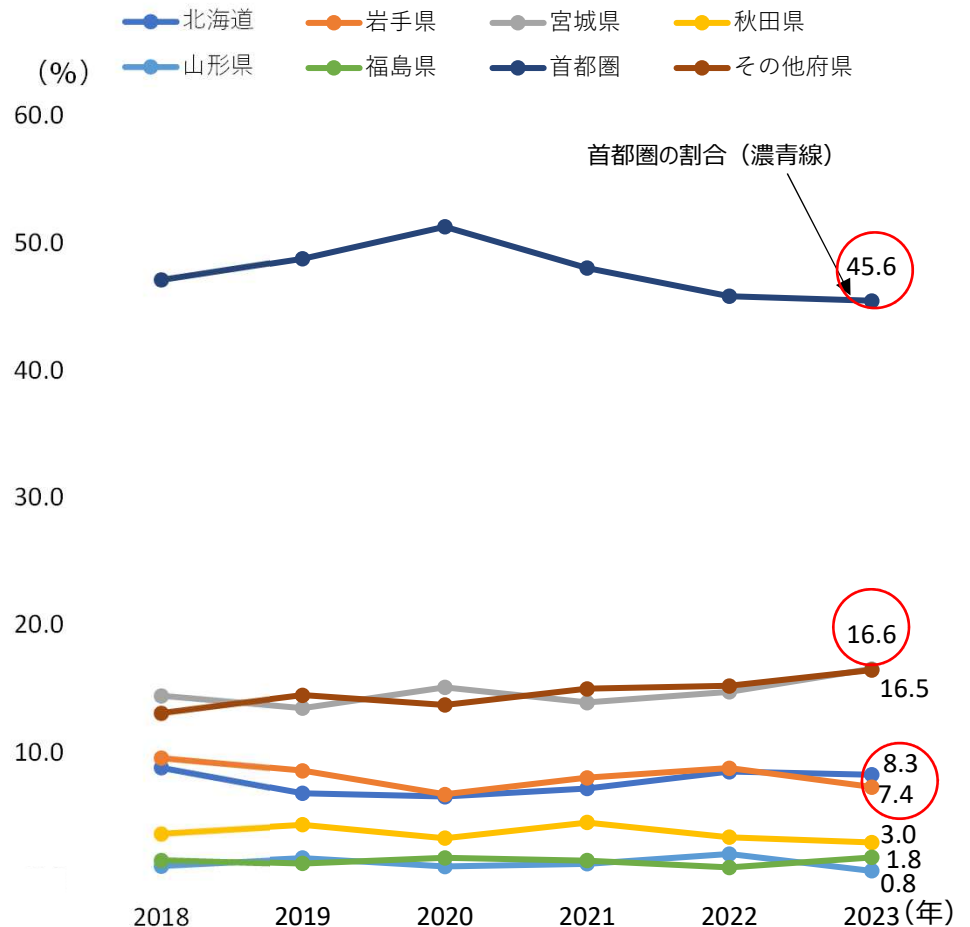
Q2 18-39歳のUターン者について②女性

- 18-39歳の女性のUターン元の都道府県は、首都圏（赤色・橙色・黄色）や宮城県（橙色）、北海道（黄色）、岩手県（黄色）が多くなっている（図⑫）。
- 18-39歳の女性のUターン元の都道府県の推移をみると、男性と同様に首都圏の割合が年々低下している（図⑬）。

図⑫ Uターン転出元の都道府県
（女性、2018-2023年平均）



図⑬ Uターン転出元の都道府県
（女性、2018-2023年推移）



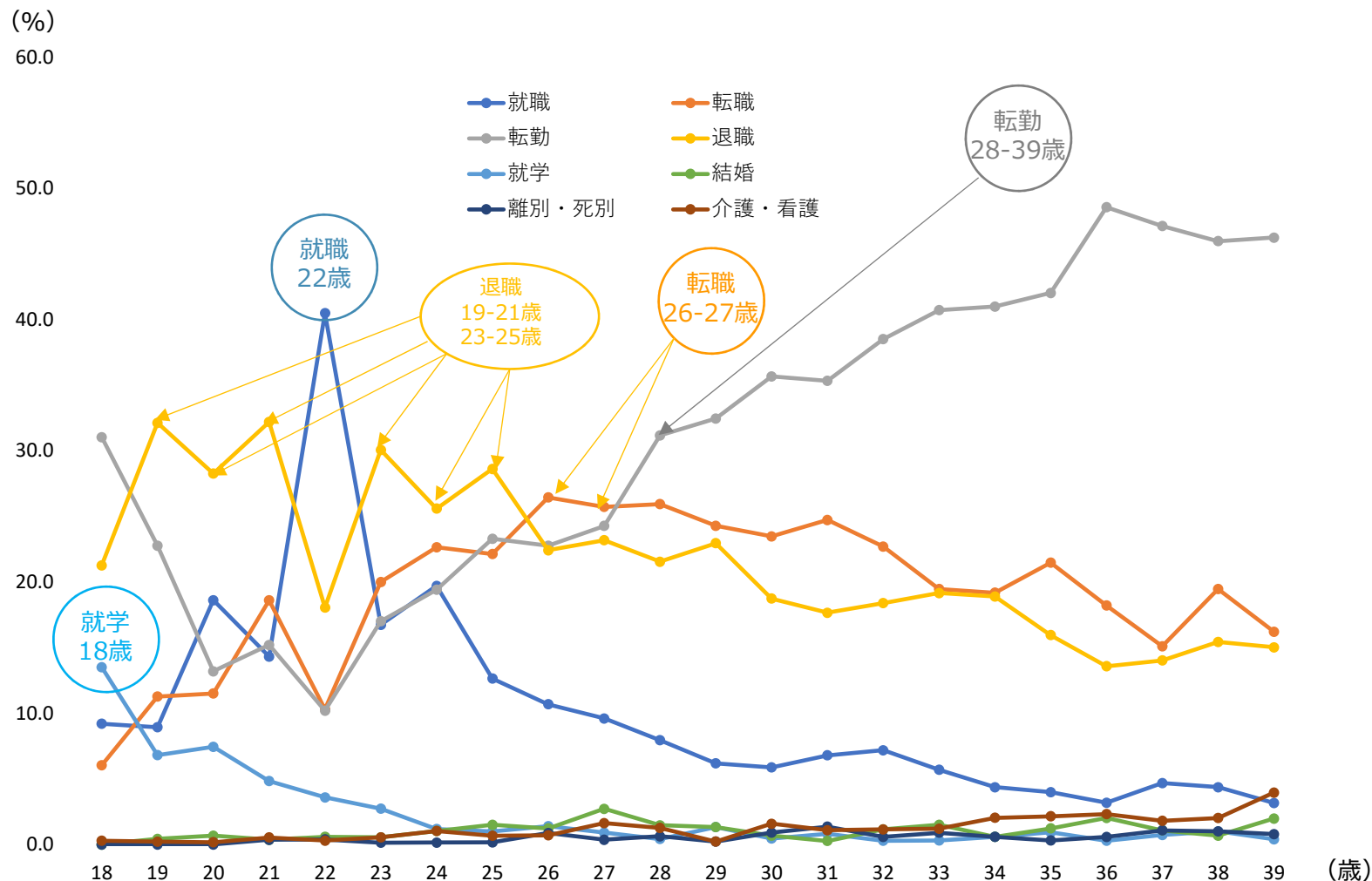
（備考）青森県統計分析課「青森県人口移動統計調査」個票を加工して作成。Uターン者は、本県に居住経験のある者で、移動の原因者となっている者を抽出して再集計したもの。
首都圏は、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県から構成。その他府県は、首都圏、東北地方、北海道を除いた府県全ての合計値。

テーマ② 10代-30代の本県への転入について

Q3 18-39歳の年齢別Uターン理由について①男性

・18-39歳の男性の年齢別Uターン理由では、大学卒業後の22歳での就職、高卒就職者等の19-21歳での退職及び大卒就職者等の23-25歳での退職、26-27歳での転職、28-39歳での転勤が多くなっている（図⑭）。

図⑭ 18-39歳の年齢別Uターン理由（男性、2018-2023年合計）

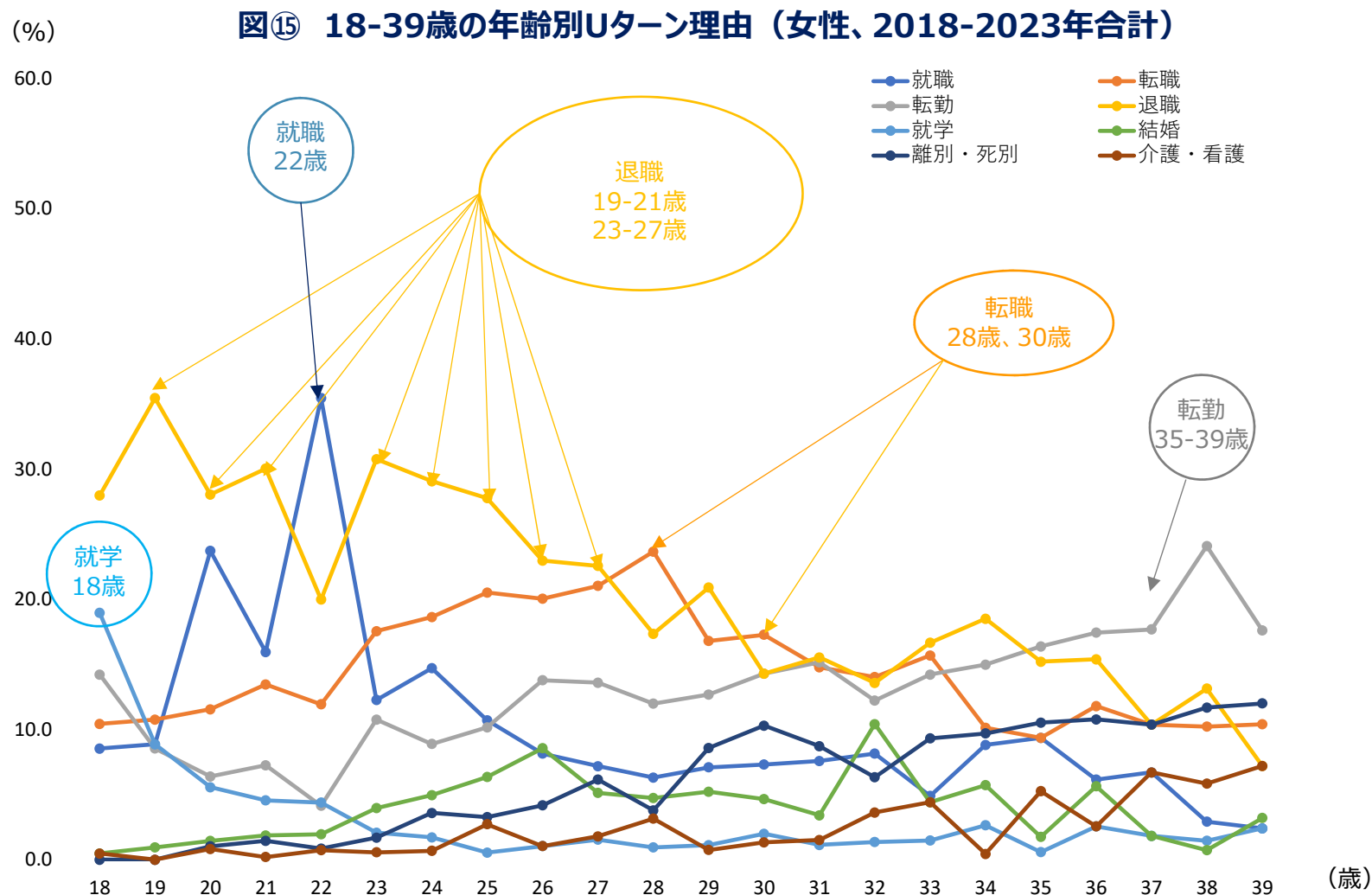


（備考）青森県統計分析課「青森県人口移動統計調査」個票を加工して作成。Uターン者は、本県に居住経験のある者で、移動の原因者となっている者を抽出して再集計したもの。
図⑭は、各年齢の回答者の移動理由別（就学、就職、退職、転職、転勤、結婚、離別・死別、介護・看護）回答割合をプロットしたもの。

テーマ② 10代-30代の本県への転入について

Q3 18-39歳の年齢別Uターン理由について②女性

・18-39歳の女性の年齢別Uターン理由では、大学卒業後の22歳での就職、高卒就職者等の19-21歳での退職及び大卒就職者等の23-27歳での退職、28-30歳での転職、35-39歳での転勤が多くなっている（図⑭）。



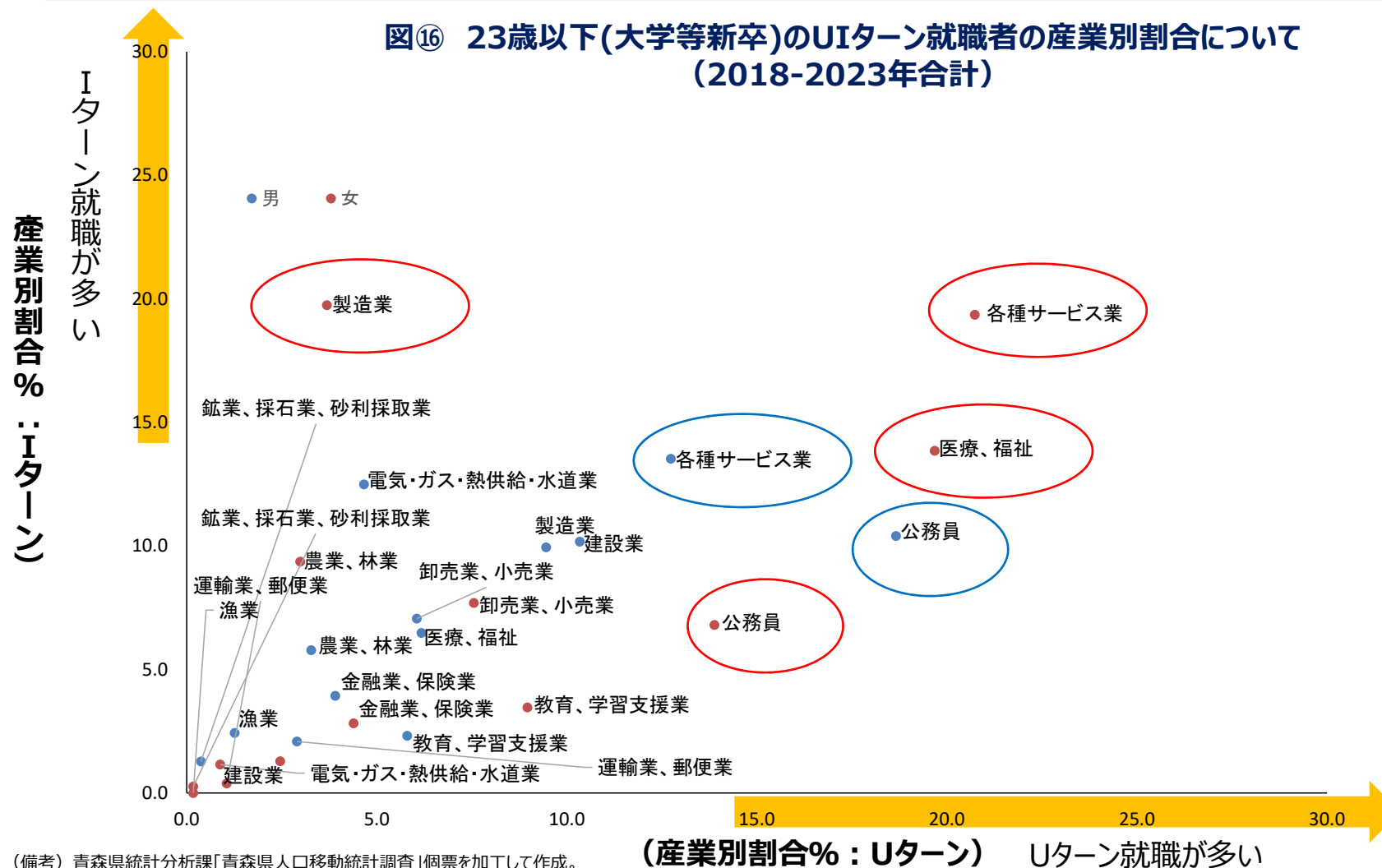
（備考）青森県統計分析課「青森県人口移動統計調査」個票を加工して作成。Uターン者は、本県に居住経験のある者で、移動の原因者となっている者を抽出して再集計したもの。
図⑮は、各年齢の回答者の移動理由別（就学、就職、退職、転職、転勤、結婚、離別・死別、介護・看護）回答割合をプロットしたもの。

テーマ② 10代-30代の本県への転入について

Q4 23歳以下(大学等新卒)のUターン就職者の産業別割合について

- ここからは、20代の移動で最も多い大学等新卒時のUターン就職に焦点を当てて分析を行なった。
- 23歳以下（大学等新卒）のUターン就職者は、女性では「医療、福祉」、「各種サービス業」、「公務員」が多く、男性では「公務員」、「各種サービス業」が多い（図①⑥）。
- Iターン就職者は、女性では「製造業」、「各種サービス業」、「医療、福祉」が多く、男性では「各種サービス業」が多い（図①⑥）。
- 製造業の女性Iターン就職が多くなっているのは、他県の本社で採用し、青森県内の支社等が初任地といったことが考えられる。

図①⑥ 23歳以下(大学等新卒)のUターン就職者の産業別割合について
(2018-2023年合計)



Q5 24歳-29歳（新卒以降）のUIターン就職・転職者の産業別割合について

- 24歳-29歳（新卒以降）のUターン就職者は、女性では「医療、福祉」、「各種サービス業」が多く、男性では「各種サービス業」、「製造業」、「医療、福祉」、「建設業」が多い（図⑰）。
- Iターン就職者は、女性では「製造業」、「医療、福祉」、「農業、林業」が多く、男性では「製造業」、「医療、福祉」、「建設業」が多い（図⑰）。

[illegible]

Uターン就職・転職が多い

テーマ② 10代-30代の本県への転入について

＜分析結果のまとめ＞

1. 転入者数の7割を10代-30代の若者が占めている。また、女性の転入者数は男性と比較して3割少ない。
2. 18-39歳のUターン者の転出元は、首都圏や宮城県が多いが、首都圏の割合は年々低下してきている。
3. 18-39歳のUターン者は、大学卒業後の22歳での就職だけでなく、高卒就職者等の19-21歳の退職（男女）及び大卒就職者等の23歳-25歳（男性）・23-27歳（女性）での退職、26-27歳（男性）・28-30歳（女性）での転職が多い。
4. 23歳以下のUターン就職者は、女性では「医療、福祉」、「各種サービス業」、「公務員」、が多く、男性では「公務員」、「各種サービス」が多い。Iターン就職者は、女性では「製造業」、「各種サービス業」、「医療、福祉」が多く、男性では「各種サービス業」が多い。
5. 24歳-29歳のUターン就職者は、女性では「医療、福祉」、「各種サービス」が多く、男性では「各種サービス」、「製造業」、「医療、福祉」、「建設業」が多い。Iターン就職者は、男女共に「製造業」が多い。

テーマ①・テーマ②の分析結果を踏まえた考察

「若い人たちがあふれて、若い人たちが戻ってくる青森」に向け、

＜10代-20代の本県からの転出について＞

- ・ 転出超過率は、15-19歳が男女共に高く、20-24歳は男女共に全国ワーストで、特に女性のマイナス度合いが大きい。
- ・ 高卒者の進路は、「進学志向」の高まりと就職・進学における「地元・近県志向」が表れている。
- ・ 県内大学等卒業者の就職は、「近県の県外志向」が緩やかに上昇し、足元では「首都圏志向」に戻りつつある。

若者の県内定着に向けては、以下の3点がポイントとなる。

- ①高卒者は、「地元・近県志向」のトレンドを踏まえた県内就職の流れを着実に定着させていくこと。
- ②県内大学等卒業者は、「首都圏志向」「近県の県外志向」により転出超過率がさらに低下することが懸念されることから産学官連携の下、県内就職の促進に更に取り組んでいくこと。
- ③20-24歳の女性の転出超過率のマイナス度合いは男性と比較しても更に大きいことから、特に、女性の大学等卒業時の県内定着に取り組んでいくこと。

＜ 10代-30代の本県への転入について＞

- ・ 転入者数のうち、10代-30代の若者が7割を占める。女性の転入者数は、男性と比較して3割少ない。
- ・ 大学卒業後の22歳で就職だけでなく、19-22歳及び23歳以降での退職や20代後半での転職が多い。
- ・ 23歳以下のUターン者は男女共に「医療・福祉」、「公務員」、「各種サービス業」といった特定の産業への就職がみられる一方で、24-29歳のUターン者及びIターン者は「農業・林業」など、様々な産業での就職がみられる。

若者の還流に向けては、以下の3点がポイントとなる。

- ①県外大学等卒業者の新卒でのUターン就職を促進していくこと。
- ②新卒以外の年齢を対象とした人財の採用促進や退職者等がこれまで県外で培った知識や経験を本県で発揮できるしごとづくりに取り組んでいくこと。
- ③女性の転入者数が男性と比較して3割少ないことから、女性の還流に取り組んでいくこと。

若者の人口移動の特徴を踏まえ、就職・退職・転職などといった若者の定着・還流の実態や現状を捉えた取組を官民で推進していく必要がある。